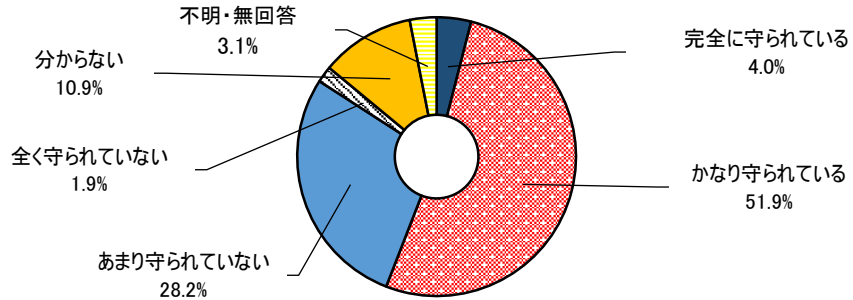


Ⅱ 調査の結果と分析

1 基本的人権の認識

問1 基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されています。あなたは今の社会でこのことが守られていると思いますか。(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	るら完 れ全 てに い守	るらか れな てり い守	ならあ いれま てり い守	いれ全 てく い守 なら	い分 から な	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)								
下段：比率(%)								
全体		1014 100.0	41 4.0	526 51.9	286 28.2	19 1.9	111 10.9	31 3.1
性別	男性	394 100.0	20 5.1	228 57.9	99 25.1	5 1.3	34 8.6	8 2.0
	女性	526 100.0	11 2.1	266 50.6	164 31.2	11 2.1	55 10.5	19 3.6
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	-	-	-
	20～29歳	76 100.0	5 6.6	33 43.4	26 34.2	3 3.9	8 10.5	1 1.3
	30～39歳	105 100.0	4 3.8	44 41.9	32 30.5	5 4.8	19 18.1	1 1.0
	40～49歳	153 100.0	6 3.9	71 46.4	51 33.3	3 2.0	21 13.7	1 0.7
	50～59歳	141 100.0	1 0.7	76 53.9	50 35.5	2 1.4	6 4.3	6 4.3
	60～69歳	211 100.0	8 3.8	108 51.2	56 26.5	4 1.9	27 12.8	8 3.8
	70～79歳	201 100.0	6 3.0	128 63.7	47 23.4	1 0.5	13 6.5	6 3.0
	80歳以上	99 100.0	9 9.1	54 54.5	15 15.2	1 1.0	12 12.1	8 8.1
職業別	雇用者	93 100.0	2 2.2	51 54.8	26 28.0	2 2.2	10 10.8	2 2.2
	被雇用者	333 100.0	11 3.3	168 50.5	101 30.3	11 3.3	34 10.2	8 2.4
	自営業者	66 100.0	3 4.5	39 59.1	13 19.7	3 4.5	8 12.1	-
	家族従業者	11 100.0	1 9.1	7 63.6	-	-	2 18.2	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	4 2.1	100 52.4	60 31.4	1 0.5	20 10.5	6 3.1
	学生	20 100.0	2 10.0	13 65.0	4 20.0	-	1 5.0	-
	その他	27 100.0	2 7.4	13 48.1	8 29.6	1 3.7	3 11.1	-
	無職	222 100.0	12 5.4	112 50.5	56 25.2	1 0.5	27 12.2	14 6.3

「完全に守られている」が4.0%、「かなり守られている」が51.9%、「あまり守られていない」が28.2%、「全く守られていない」が1.9%、「分からない」が10.9%である。性別で

は、男女とも「完全に守られている」と「かなり守られている」の合計が過半数を占めている。「あまり守られていない」は女性が男性より 6.1 ポイント高い。年代別では、「完全に守られている」が 18～19 歳と 80 歳以上で高く、50 歳代が最も低い U 字型である。「完全に守られている」と「かなり守られている」の肯定的な回答は 18～19 歳と 70 歳以上が高く、30 歳代が 45.7% で最も低い U 字型である。前回調査と比較すると、肯定的な回答が 7.5 ポイント増加している。「あまり守られていない」と「全く守られていない」の否定的な回答が最も高いのは 20 歳代で 38.1% である。職業別では「あまり守られていない」と「全く守られていない」の合計が最も高いのは被雇用者で 33.6% である。

【分析】

若年世代と高齢者はある程度の生活を享受できて不満が少ないと見られるが、いわゆる就職氷河期世代やリストラに直面している年代の被雇用者は、基本的人権が守られていないと感じる割合が高いことがうかがえる。

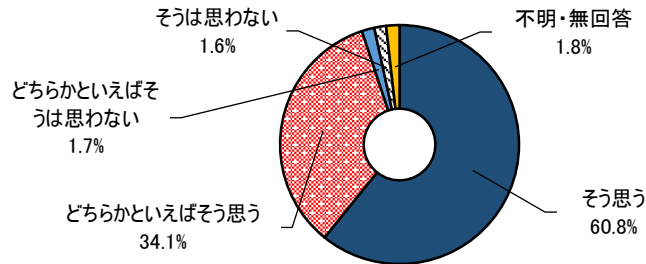
2 差別問題の認識

問2 人権や不当な差別問題について、あなたはどのような考えをお持ちですか。

(○はそれぞれ1つだけ)

A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち はえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014 100.0	617 60.8	346 34.1	17 1.7	16 1.6	18 1.8
性別	男性	394 100.0	240 60.9	136 34.5	6 1.5	8 2.0	4 1.0
	女性	526 100.0	322 61.2	182 34.6	11 2.1	6 1.1	5 1.0
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	-	-
	20～29歳	76 100.0	47 61.8	26 34.2	1 1.3	2 2.6	-
	30～39歳	105 100.0	63 60.0	37 35.2	2 1.9	2 1.9	1 1.0
	40～49歳	153 100.0	86 56.2	59 38.6	5 3.3	3 2.0	-
	50～59歳	141 100.0	91 64.5	48 34.0	1 0.7	1 0.7	-
	60～69歳	211 100.0	118 55.9	86 40.8	2 0.9	3 1.4	2 0.9
	70～79歳	201 100.0	130 64.7	63 31.3	5 2.5	1 0.5	2 1.0
	80歳以上	99 100.0	63 63.6	19 19.2	1 1.0	3 3.0	13 13.1
職業別	雇用者	93 100.0	62 66.7	30 32.3	-	1 1.1	-
	被雇用者	333 100.0	208 62.5	115 34.5	7 2.1	3 0.9	-
	自営業者	66 100.0	43 65.2	18 27.3	1 1.5	3 4.5	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	-	-
	主婦、主夫	191 100.0	110 57.6	68 35.6	6 3.1	2 1.0	5 2.6
	学生	20 100.0	16 80.0	4 20.0	-	-	-
	その他	27 100.0	19 70.4	5 18.5	1 3.7	2 7.4	-
	無職	222 100.0	127 57.2	80 36.0	1 0.5	4 1.8	10 4.5

「そう思う」が60.8%、「どちらかと言えばそう思う」が34.1%である。

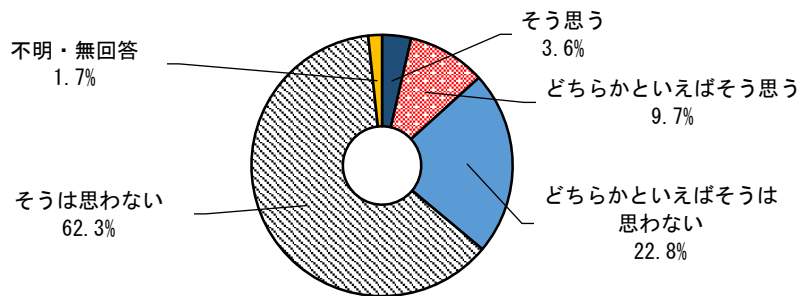
職業別では、学生は「そう思う」が80.0%で全体より19.2ポイント高い。

【分析】

回答者は自分の感覚で回答していると考えられる。

B 理由があれば差別してもよい

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう思う	そとどういち思えらうばか	わそとどういち思えらうばか	わそなういは思	回不答明・無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014 100.0	36 3.6	98 9.7	231 22.8	632 62.3	17 1.7
性別	男性	394 100.0	18 4.6	46 11.7	105 26.6	222 56.3	3 0.8
	女性	526 100.0	11 2.1	41 7.8	109 20.7	361 68.6	4 0.8
	その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
年代別	18～19歳	14 100.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	8 57.1	-
	20～29歳	76 100.0	2 2.6	2 2.6	19 25.0	53 69.7	-
	30～39歳	105 100.0	4 3.8	10 9.5	24 22.9	67 63.8	-
	40～49歳	153 100.0	4 2.6	8 5.2	42 27.5	99 64.7	-
	50～59歳	141 100.0	4 2.8	7 5.0	25 17.7	105 74.5	-
	60～69歳	211 100.0	7 3.3	31 14.7	51 24.2	120 56.9	2 0.9
	70～79歳	201 100.0	6 3.0	28 13.9	41 20.4	124 61.7	2 1.0
	80歳以上	99 100.0	8 8.1	11 11.1	19 19.2	48 48.5	13 13.1
職業別	雇用者	93 100.0	5 5.4	6 6.5	24 25.8	58 62.4	-
	被雇用者	333 100.0	8 2.4	25 7.5	73 21.9	227 68.2	-
	自営業者	66 100.0	3 4.5	9 13.6	13 19.7	40 60.6	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	4 2.1	18 9.4	44 23.0	121 63.4	4 2.1
	学生	20 100.0	-	2 10.0	6 30.0	12 60.0	-
	その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	6 22.2	16 59.3	-
	無職	222 100.0	8 3.6	25 11.3	52 23.4	128 57.7	9 4.1

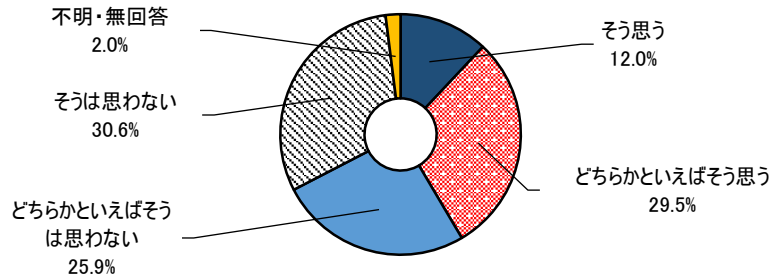
「そうは思わない」が62.3%、「どちらかと言えばそう思わない」が22.8%で合計85.1%が差別を否定している。一方、「そう思う」が3.6%、「どちらかと言えばそう思う」が9.7%で、合計13.3%が差別を肯定している。性別では「そうは思わない」は女性が男性より12.3ポイント高い。年代別では、60歳代以上は「どちらかと言えばそう思う」が1割以上で他の年代より高い。

【分析】

50歳代以下は差別に対して否定的な回答が、60歳代以上は肯定的な回答が、それぞれ高い。50歳代以下は学校時代に人権・同和教育を受け、「差別はいけない」と学習していることが一因と考えられる。

C 差別の原因は、差別される人の側にもある

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち いはえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014 100.0	122 12.0	299 29.5	263 25.9	310 30.6	20 2.0
性別	男性	394 100.0	61 15.5	133 33.8	93 23.6	104 26.4	3 0.8
	女性	526 100.0	38 7.2	142 27.0	156 29.7	183 34.8	7 1.3
	その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
年代別	18～19歳	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	2 14.3	-
	20～29歳	76 100.0	4 5.3	12 15.8	27 35.5	31 40.8	2 2.6
	30～39歳	105 100.0	11 10.5	30 28.6	31 29.5	33 31.4	-
	40～49歳	153 100.0	16 10.5	38 24.8	50 32.7	49 32.0	-
	50～59歳	141 100.0	2 1.4	50 35.5	37 26.2	51 36.2	1 0.7
	60～69歳	211 100.0	32 15.2	70 33.2	49 23.2	57 27.0	3 1.4
	70～79歳	201 100.0	30 14.9	60 29.9	44 21.9	63 31.3	4 2.0
	80歳以上	99 100.0	25 25.3	29 29.3	14 14.1	21 21.2	10 10.1
職業別	雇用者	93 100.0	9 9.7	28 30.1	25 26.9	28 30.1	3 3.2
	被雇用者	333 100.0	27 8.1	85 25.5	99 29.7	121 36.3	1 0.3
	自営業者	66 100.0	10 15.2	25 37.9	18 27.3	12 18.2	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	19 9.9	53 27.7	55 28.8	61 31.9	3 1.6
	学生	20 100.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	5 25.0	-
	その他	27 100.0	4 14.8	10 37.0	5 18.5	8 29.6	-
	無職	222 100.0	39 17.6	68 30.6	43 19.4	63 28.4	9 4.1

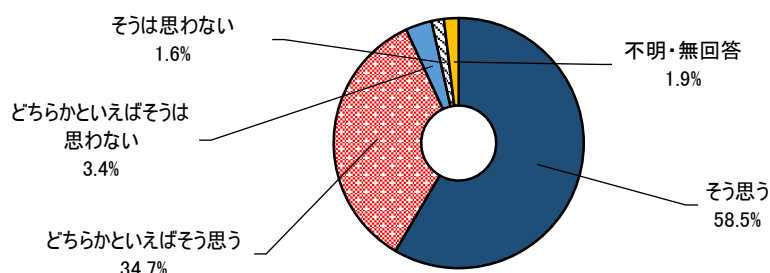
「そうは思わない」が30.6%、「どちらかといえばそう思わない」が25.9%である。一方、「そう思う」が12.0%、「どちらかといえばそう思う」が29.5%で、合計41.5%が差別する側とされる側の双方に原因があると回答している。性別では、「そう思う」が男性は15.5%で女性より2倍以上高い。年代別では、60歳代以上は「そう思う」が他の年代より高い。

【分析】

「不当な差別問題」と定義したうえでの質問だが4割超が双方に原因があると回答し、人権侵害や不当な差別はする側に問題があるとの理解が十分広がっていない。される側にも原因があると考えれば差別的な言動を正当化しかねない。差別言動を解消するためには、する側に問題があることを啓発しなければならない。

D 社会的に弱い立場にある人の人権は、社会全体で守る必要がある

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち いはえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014 100.0	593 58.5	352 34.7	34 3.4	16 1.6	19 1.9
性別	男性	394 100.0	239 60.7	133 33.8	12 3.0	7 1.8	3 0.8
	女性	526 100.0	301 57.2	195 37.1	17 3.2	7 1.3	6 1.1
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	6 42.9	8 57.1	-	-	-
	20～29歳	76 100.0	41 53.9	28 36.8	4 5.3	2 2.6	1 1.3
	30～39歳	105 100.0	50 47.6	46 43.8	5 4.8	3 2.9	1 1.0
	40～49歳	153 100.0	71 46.4	70 45.8	9 5.9	3 2.0	-
	50～59歳	141 100.0	85 60.3	51 36.2	4 2.8	1 0.7	-
	60～69歳	211 100.0	135 64.0	65 30.8	6 2.8	2 0.9	3 1.4
	70～79歳	201 100.0	136 67.7	58 28.9	4 2.0	2 1.0	1 0.5
	80歳以上	99 100.0	60 60.6	22 22.2	2 2.0	2 2.0	13 13.1
職業別	雇用者	93 100.0	55 59.1	34 36.6	2 2.2	1 1.1	1 1.1
	被雇用者	333 100.0	187 56.2	127 38.1	14 4.2	5 1.5	-
	自営業者	66 100.0	37 56.1	22 33.3	5 7.6	1 1.5	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	105 55.0	75 39.3	4 2.1	2 1.0	5 2.6
	学生	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	-	-
	その他	27 100.0	18 66.7	5 18.5	3 11.1	1 3.7	-
	無職	222 100.0	147 66.2	58 26.1	3 1.4	6 2.7	8 3.6

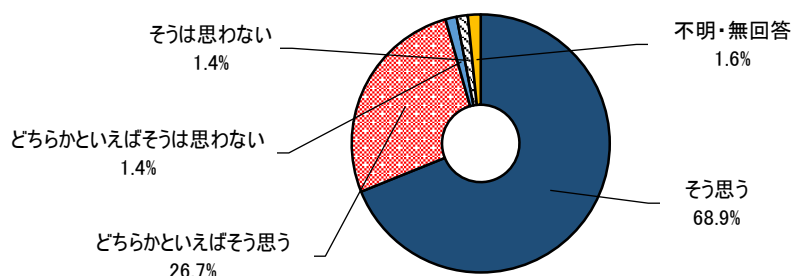
「そう思う」が 58.5% で最も多く、続いて「どちらかと言えばそう思う」が 34.7% である。合計すると 9 割以上が「社会的弱者」を支援することを当然と考えている。年代別では、18 歳～19 歳は「どちらかと言えばそう思う」が 57.1% で「そう思う」の 42.9% を上回っている。一方、他の年代は「そう思う」が「どちらかと言えばそう思う」を上回っている。

【分析】

40 歳代以下は「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の差が大きい。しかし、50 歳代以上では「そう思う」が大きく上回っており、70 歳代以上は「そう思う」が「どちらかと言えばそう思う」の 2 倍以上高い。高齢化すると日常生活などで自分だけではどうしようもない問題に直面するようになり、周囲から様々な支援を受けている実体験に基づく回答と言える。

E 差別された人の気持ちをきちんと聞くことが大切である

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち いはえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014	699	271	14	14	16
		100.0	68.9	26.7	1.4	1.4	1.6
性別	男性	394	255	119	8	8	4
		100.0	64.7	30.2	2.0	2.0	1.0
	女性	526	379	133	6	5	3
	100.0	72.1	25.3	1.1	1.0	0.6	
	その他	1	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
年代別	18～19歳	14	7	7	-	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-	-
	20～29歳	76	50	20	3	3	-
		100.0	65.8	26.3	3.9	3.9	-
	30～39歳	105	84	21	-	-	-
		100.0	80.0	20.0	-	-	-
	40～49歳	153	111	37	3	2	-
		100.0	72.5	24.2	2.0	1.3	-
50～59歳	141	97	43	-	1	-	
	100.0	68.8	30.5	-	0.7	-	
60～69歳	211	147	56	4	2	2	
	100.0	69.7	26.5	1.9	0.9	0.9	
70～79歳	201	137	55	3	3	3	
	100.0	68.2	27.4	1.5	1.5	1.5	
80歳以上	99	58	27	1	2	11	
	100.0	58.6	27.3	1.0	2.0	11.1	
職業別	雇用者	93	60	31	1	1	-
		100.0	64.5	33.3	1.1	1.1	-
	被雇用者	333	238	86	5	4	-
		100.0	71.5	25.8	1.5	1.2	-
	自営業者	66	48	14	1	2	1
		100.0	72.7	21.2	1.5	3.0	1.5
	家族従業者	11	5	4	1	-	1
		100.0	45.5	36.4	9.1	-	9.1
	主婦、主夫	191	133	52	1	2	3
	100.0	69.6	27.2	0.5	1.0	1.6	
学生	20	12	7	-	1	-	
	100.0	60.0	35.0	-	5.0	-	
その他	27	23	2	2	-	-	
	100.0	85.2	7.4	7.4	-	-	
無職	222	144	61	3	4	10	
	100.0	64.9	27.5	1.4	1.8	4.5	

「そう思う」が68.9%で最も高く、続いて「どちらかと言えばそう思う」が26.7%である。

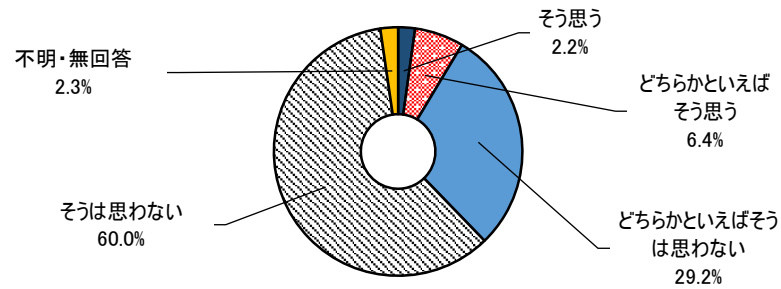
「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合計すると、95.6%が当事者の気持ちをきちんと聞くことが大切だと回答している。性別では、女性は「そう思う」が男性より7.4ポイント高い。年代別では30歳代が80.0%と高いが、80歳以上と18歳～19歳は5割台である。

【分析】

女性の方が男性より高く、介護や養護などにかかわる機会が男性より多いことが反映していると考えられる。

F 差別は、差別されている人の問題で、自分には関係ない

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち いはえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014	22	65	296	608	23
		100.0	2.2	6.4	29.2	60.0	2.3
性別	男性	394	10	28	111	241	4
		100.0	2.5	7.1	28.2	61.2	1.0
	女性	526	7	32	161	320	6
	100.0	1.3	6.1	30.6	60.8	1.1	
	その他	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
年代別	18～19 歳	14	-	4	9	1	-
		100.0	-	28.6	64.3	7.1	-
	20～29 歳	76	2	7	31	36	-
		100.0	2.6	9.2	40.8	47.4	-
	30～39 歳	105	2	7	37	59	-
		100.0	1.9	6.7	35.2	56.2	-
	40～49 歳	153	5	8	52	87	1
		100.0	3.3	5.2	34.0	56.9	0.7
50～59 歳	141	1	4	37	98	1	
	100.0	0.7	2.8	26.2	69.5	0.7	
60～69 歳	211	3	14	62	129	3	
	100.0	1.4	6.6	29.4	61.1	1.4	
70～79 歳	201	5	11	43	140	2	
	100.0	2.5	5.5	21.4	69.7	1.0	
80 歳以上	99	4	9	22	49	15	
	100.0	4.0	9.1	22.2	49.5	15.2	
職業別	雇用者	93	3	7	24	59	-
		100.0	3.2	7.5	25.8	63.4	-
	被雇用者	333	6	18	101	206	2
		100.0	1.8	5.4	30.3	61.9	0.6
	自営業者	66	3	3	19	40	1
		100.0	4.5	4.5	28.8	60.6	1.5
	家族従業者	11	-	2	4	4	1
		100.0	-	18.2	36.4	36.4	9.1
主婦、主夫	191	4	11	62	110	4	
	100.0	2.1	5.8	32.5	57.6	2.1	
学生	20	1	3	10	6	-	
	100.0	5.0	15.0	50.0	30.0	-	
その他	27	-	3	3	21	-	
	100.0	-	11.1	11.1	77.8	-	
無職	222	3	11	59	138	11	
	100.0	1.4	5.0	26.6	62.2	5.0	

「そうは思わない」が 60.0%で最も高く、続いて「どちらかといえばそう思わない」が 29.2%である。一方、「そう思う」は 2.2%、「どちらかといえばそう思う」は 6.4%で合計 8.6%は他人事と考えている。年代別では、18 歳～19 歳は「どちらかといえばそうは思わない」と「そうは思わない」の合計が 71.4%で他の年代より高い。職業別では、学生は「どちらかといえばそうは思わない」と「そうは思わない」の合計が 80.0%で自分の事として考えている。

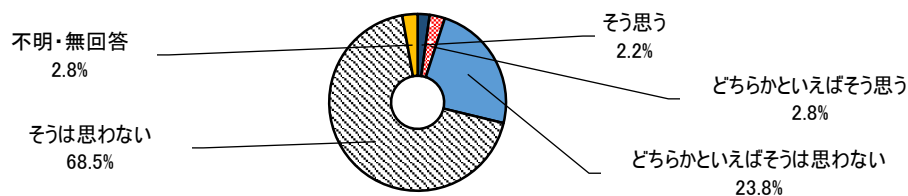
【分析】

約 9 割が自分と関係があると回答し、他人事と考えているのは 1 割未満である。

自分がいつ人権侵害の加害者に、また被害者になるかわからないから、自分の問題として人権問題を学習しなければならない。

G 人権を守るためには、権利に伴う義務や責任をおろそかにしてもよい

【調査結果】



【表の見方】		全体	そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	わそとど なういち いはえら 思ばか	わそ なう いは 思	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014 100.0	22 2.2	28 2.8	241 23.8	695 68.5	28 2.8
性別	男性	394 100.0	10 2.5	14 3.6	93 23.6	271 68.8	6 1.5
	女性	526 100.0	9 1.7	13 2.5	132 25.1	362 68.8	10 1.9
	その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	-	3 21.4	6 42.9	5 35.7	-
	20～29歳	76 100.0	2 2.6	2 2.6	27 35.5	43 56.6	2 2.6
	30～39歳	105 100.0	4 3.8	4 3.8	36 34.3	60 57.1	1 1.0
	40～49歳	153 100.0	6 3.9	5 3.3	42 27.5	98 64.1	2 1.3
	50～59歳	141 100.0	-	3 2.1	30 21.3	108 76.6	-
	60～69歳	211 100.0	1 0.5	5 2.4	43 20.4	158 74.9	4 1.9
	70～79歳	201 100.0	6 3.0	5 2.5	31 15.4	156 77.6	3 1.5
	80歳以上	99 100.0	2 2.0	1 1.0	21 21.2	60 60.6	15 15.2
職業別	雇用者	93 100.0	1 1.1	6 6.5	26 28.0	59 63.4	1 1.1
	被雇用者	333 100.0	6 1.8	10 3.0	75 22.5	238 71.5	4 1.2
	自営業者	66 100.0	1 1.5	1 1.5	10 15.2	53 80.3	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	-	-	4 36.4	6 54.5	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	4 2.1	4 2.1	56 29.3	122 63.9	5 2.6
	学生	20 100.0	-	2 10.0	10 50.0	8 40.0	-
	その他	27 100.0	1 3.7	1 3.7	5 18.5	20 74.1	-
	無職	222 100.0	7 3.2	3 1.4	44 19.8	156 70.3	12 5.4

「そうは思わない」が68.5%で最も多い。続いて「どちらかといえばそうは思わない」が23.8%である。年代別では、20歳代～80歳代までは「どちらかといえばそう思う」が1.0～3.8%であるが、18～19歳は21.4%と高い。職業別では、学生は「どちらかといえばそう思わない」が50.0%で全体の2倍以上高い。

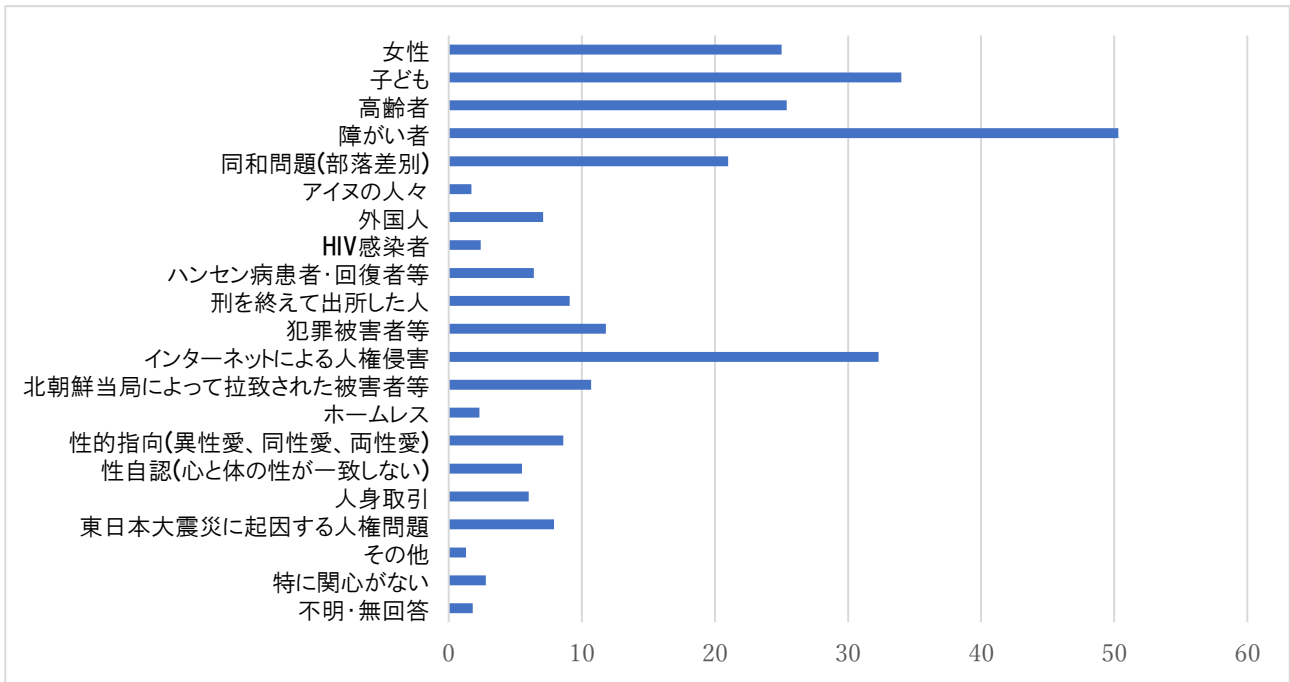
【分析】

「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」を合わせると、92.3%が人権を守るためには義務や責任もおろそかにしてはならないと考えている。問Dで9割以上が社会的弱者に対する支援の必要性を認めているが、社会的弱者も義務や責任をはたした上で人権が守られるとほとんどの回答者が考えている。これでは、障がい者や高齢者など「社会的弱者」は人権を主張しづらくなる。50歳代以上では、特に「そうは思わない」が高く、企業や団体、地域などで影響力があると思われるために、基本的人権についての正しい理解が求められる。なぜなら、基本的人権は、すべての人に生まれながらに与えられている権利だからである。

3 人権課題への関心

問3 人権に関する課題について、特に関心があるものはどれですか。(〇は3つだけ)

【調査結果】



		全体	女性	子ども(子どもをいいます)	高齢者	障害がい者	同和問題(部落差別)	アイヌの人々	外国人
【表の見方】									
上段：回答数(人)									
下段：比率(%)									
全体		1014	253	345	258	510	213	17	72
		100.0	25.0	34.0	25.4	50.3	21.0	1.7	7.1
性別	男性	394	55	118	98	213	106	10	33
		100.0	14.0	29.9	24.9	54.1	26.9	2.5	8.4
	女性	526	186	200	129	249	89	7	35
	100.0	35.4	38.0	24.5	47.3	16.9	1.3	6.7	
	その他	1	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19歳	14	5	7	2	3	3	1	2
		100.0	35.7	50.0	14.3	21.4	21.4	7.1	14.3
	20～29歳	76	30	19	10	33	15	1	12
		100.0	39.5	25.0	13.2	43.4	19.7	1.3	15.8
	30～39歳	105	41	47	11	47	15	-	12
		100.0	39.0	44.8	10.5	44.8	14.3	-	11.4
	40～49歳	153	46	56	18	66	34	1	14
		100.0	30.1	36.6	11.8	43.1	22.2	0.7	9.2
50～59歳	141	31	43	24	66	35	4	9	
	100.0	22.0	30.5	17.0	46.8	24.8	2.8	6.4	
60～69歳	211	51	82	70	124	43	6	12	
	100.0	24.2	38.9	33.2	58.8	20.4	2.8	5.7	
70～79歳	201	34	66	81	112	42	3	5	
	100.0	16.9	32.8	40.3	55.7	20.9	1.5	2.5	
80歳以上	99	10	21	40	48	25	1	6	
	100.0	10.1	21.2	40.4	48.5	25.3	1.0	6.1	
職業別	雇用者	93	22	38	15	48	24	-	7
		100.0	23.7	40.9	16.1	51.6	25.8	-	7.5
	被雇用者	333	91	117	50	162	74	7	31
		100.0	27.3	35.1	15.0	48.6	22.2	2.1	9.3
	自営業者	66	13	22	21	31	14	1	3
	100.0	19.7	33.3	31.8	47.0	21.2	1.5	4.5	
家族従業者	11	3	2	3	3	2	-	-	
	100.0	27.3	18.2	27.3	27.3	18.2	-	-	

	主婦、主夫	191 100.0	48 25.1	68 35.6	61 31.9	96 50.3	33 17.3	3 1.6	12 6.3
	学生	20 100.0	9 45.0	5 25.0	3 15.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0
	その他	27 100.0	12 44.4	7 25.9	8 29.6	11 40.7	2 7.4	-	3 11.1
	無職	222 100.0	40 18.0	69 31.1	81 36.5	123 55.4	52 23.4	4 1.8	11 5.0
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)	者H I V 感 染	等患ハ 者・回 復者病	出刑を 終了し た人	等犯 罪被 害者	人ツイ ンタ ンによる 人権侵 害	害致に北 者さよ朝 等されつ たて当 被拉局	ホ ム レス	愛性的 、愛、同 性指向 (両性愛) 性異
	全体	24 2.4	65 6.4	92 9.1	120 11.8	328 32.3	108 10.7	23 2.3	87 8.6
性別	男性	9 2.3	30 7.6	38 9.6	52 13.2	136 34.5	49 12.4	12 3.0	28 7.1
	女性	12 2.3	31 5.9	37 7.0	64 12.2	169 32.1	51 9.7	10 1.9	51 9.7
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
年代別	18～19歳	- -	1 7.1	1 7.1	4 28.6	7 50.0	1 7.1	-	2 14.3
	20～29歳	4 5.3	8 10.5	1 1.3	11 14.5	20 26.3	6 7.9	2 2.6	24 31.6
	30～39歳	2 1.9	2 1.9	7 6.7	14 13.3	37 35.2	-	4 3.8	17 16.2
	40～49歳	2 1.3	9 5.9	16 10.5	11 7.2	62 40.5	4 2.6	3 2.0	20 13.1
	50～59歳	1 0.7	10 7.1	11 7.8	34 24.1	63 44.7	13 9.2	3 2.1	9 6.4
	60～69歳	5 2.4	16 7.6	15 7.1	18 8.5	70 33.2	23 10.9	4 1.9	3 1.4
	70～79歳	4 2.0	14 7.0	31 15.4	22 10.9	48 23.9	41 20.4	5 2.5	6 3.0
	80歳以上	6 6.1	5 5.1	9 9.1	6 6.1	19 19.2	19 19.2	2 2.0	5 5.1
職業別	雇用者	2 2.2	8 8.6	7 7.5	9 9.7	29 31.2	5 5.4	7 7.5	6 6.5
	被雇用者	8 2.4	25 7.5	20 6.0	48 14.4	137 41.1	22 6.6	3 0.9	42 12.6
	自営業者	1 1.5	4 6.1	9 13.6	9 13.6	17 25.8	14 21.2	1 1.5	5 7.6
	家族従業者	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-	-
	主婦、主夫	3 1.6	9 4.7	17 8.9	26 13.6	53 27.7	33 17.3	2 1.0	13 6.8
	学生	-	1 5.0	1 5.0	4 20.0	8 40.0	1 5.0	-	4 20.0
	その他	-	1 3.7	1 3.7	3 11.1	13 48.1	1 3.7	1 3.7	3 11.1
	無職	8 3.6	14 6.3	30 13.5	16 7.2	56 25.2	29 13.1	7 3.2	11 5.0
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)	いの性 性が認 一（ 致心し とな	人等搾 身を取 引目、 引的強 しと制 した働 的	題起東 因日 す本 る大 人震 権災 間に	そ の 他	特 に 関 心 が な い	不 明 ・ 無 回 答		
	全体	56 5.5	61 6.0	80 7.9	13 1.3	28 2.8	18 1.8		
性別	男性	13 3.3	25 6.3	33 8.4	5 1.3	14 3.6	8 2.0		
	女性	39 7.4	28 5.3	40 7.6	5 1.0	13 2.5	2 0.4		
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-		
年代別	18～19歳	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-		
	20～29歳	11 14.5	1 1.3	-	1 1.3	2 2.6	-		
	30～39歳	11 10.5	9 8.6	14 13.3	1 1.0	3 2.9	1 1.0		

	40～49 歳	12 7.8	5 3.3	10 6.5	5 3.3	10 6.5	- -
	50～59 歳	8 5.7	7 5.0	14 9.9	3 2.1	2 1.4	- -
	60～69 歳	8 3.8	16 7.6	17 8.1	1 0.5	5 2.4	3 1.4
	70～79 歳	2 1.0	8 4.0	18 9.0	1 0.5	2 1.0	4 2.0
	80 歳以上	2 2.0	11 11.1	6 6.1	- -	4 4.0	9 9.1
職業別	雇用者	4 4.3	10 10.8	11 11.8	3 3.2	4 4.3	1 1.1
	被雇用者	35 10.5	17 5.1	24 7.2	5 1.5	7 2.1	1 0.3
	自営業者	1 1.5	- -	9 13.6	1 1.5	4 6.1	- -
	家族従業者	2 18.2	2 18.2	3 27.3	- -	- -	1 9.1
	主婦、主夫	8 4.2	13 6.8	13 6.8	1 0.5	2 1.0	2 1.0
	学生	2 10.0	1 5.0	- -	- -	2 10.0	- -
	その他	- -	- -	3 11.1	- -	1 3.7	1 3.7
	無職	4 1.8	15 6.8	13 5.9	1 0.5	5 2.3	10 4.5

一位は「障がい者」が 50.3%、二位は「子ども」が 34.0%、三位は「インターネットによる人権侵害」が 32.3%、四位は「高齢者」が 25.4%、五位は「女性」が 25.0%、六位は「同和問題」が 21.0%などである。性別では、女性は「女性」が 35.4%で男性より約 2 倍以上高く、「子ども」も男性より 8.1 ポイント高い。男性は「同和問題」が 26.9%で女性より 10.0 ポイント、「障がい者」が女性より 6.8 ポイント高い。年代別では若い年代ほど「女性」「子ども」「性自認」に関心が高く、18～19 歳は「子ども」と「インターネットによる人権侵害」が 50.0%である。「高齢者」は 50 歳代以下が 1 割台であるが 60 歳代以上では 3 割以上である。「障がい者」も 50 歳代以下は 4～2 割台であるが、60 歳代以上は 5 割を超えている。「インターネットによる人権侵害」は 18～19 歳が 50.0%と高く、次いで 40 歳代と 50 歳代が 4 割台である。「性的指向」は 20 歳代が 31.6%で最も高く、50 歳代以上は 1 割以下である。「性自認」は 30 歳代以下では 1 割以上だが 40 歳代以上は 1 割以下である。

項目	今回調査	前回調査	県調査
女性	25.0	35.2	37.7
子ども	34.0	39.4	39.7
高齢者	25.4	39.3	37.5
障がい者	50.3	46.0	54.2
同和問題	21.0	22.3	26.0
アイヌの人々	1.7	4.5	4.7
外国人	7.1	8.4	14.8
HIV感染者	2.4	9.7	15.5
ハンセン病感染者等	6.4	10.5	
刑を終えて出所した人	9.1	14.1	11.7
犯罪被害者等	11.8	23.5	19.0
インターネットによる人権侵害	32.3	32.3	43.5
北朝鮮当局によって拉致された被害者等	10.7	25.0	25.8
ホームレス	2.3	9.0	9.2
性的指向	8.6	7.4	17.2
性自認	5.5	9.0	
人身取引	6.0	10.5	9.2
東日本大震災に起因する人権問題	7.9	18.3	30.7

その他	1.3	1.7	1.7
特に関心がない	2.8	5.2	5.0
不明・無回答	1.8	1.5	1.2

前回調査はいくつでも選択できたが今回調査は3つだけで選択肢も若干異なっている。県調査はいくつでも選択できる。

【分析】

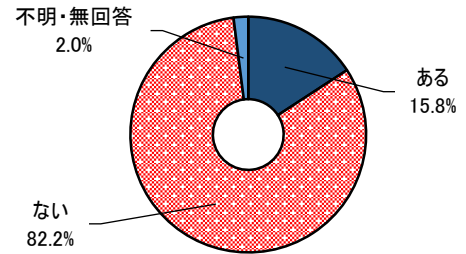
自分にとって身近な人権課題に関心が高い。また、「その他」を含めて全ての選択肢に回答があることから、人権課題への関心は多様である。

4 人権侵害被害の有無

問4 あなたは、過去5年間で、ご自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか。
(○は1つだけ)

【調査結果】

【表の見方】		全体	ある	ない	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)					
下段：比率(%)					
全体		1014 100.0	160 15.8	834 82.2	20 2.0
性別	男性	394 100.0	46 11.7	342 86.8	6 1.5
	女性	526 100.0	101 19.2	418 79.5	7 1.3
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	1 7.1	13 92.9	-
	20～29歳	76 100.0	13 17.1	63 82.9	-
	30～39歳	105 100.0	26 24.8	78 74.3	1 1.0
	40～49歳	153 100.0	29 19.0	122 79.7	2 1.3
	50～59歳	141 100.0	32 22.7	108 76.6	1 0.7
	60～69歳	211 100.0	28 13.3	180 85.3	3 1.4
	70～79歳	201 100.0	20 10.0	173 86.1	8 4.0
	80歳以上	99 100.0	10 10.1	86 86.9	3 3.0
職業別	雇用者	93 100.0	20 21.5	73 78.5	-
	被雇用者	333 100.0	68 20.4	262 78.7	3 0.9
	自営業者	66 100.0	8 12.1	57 86.4	1 1.5
	家族従業者	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	20 10.5	164 85.9	7 3.7
	学生	20 100.0	1 5.0	19 95.0	-
	その他	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
	無職	222 100.0	33 14.9	182 82.0	7 3.2



「ある」が15.8%、「ない」が82.2%である。性別では、女性は「ある」が男性より7.5ポイント高い。年代別では、20歳代から50歳代は「ある」が20%前後で他の世代より高い。職業別では、「ある」は雇用者と被雇用者が2割超で他の職業より高く、学生は他の職業より低い。今回調査は前回調査と異なって過去5年間に限定しているが、比較すると「ある」が15.8%で前回からほぼ半減し、「ない」が82.2%で15.7ポイント増加している。

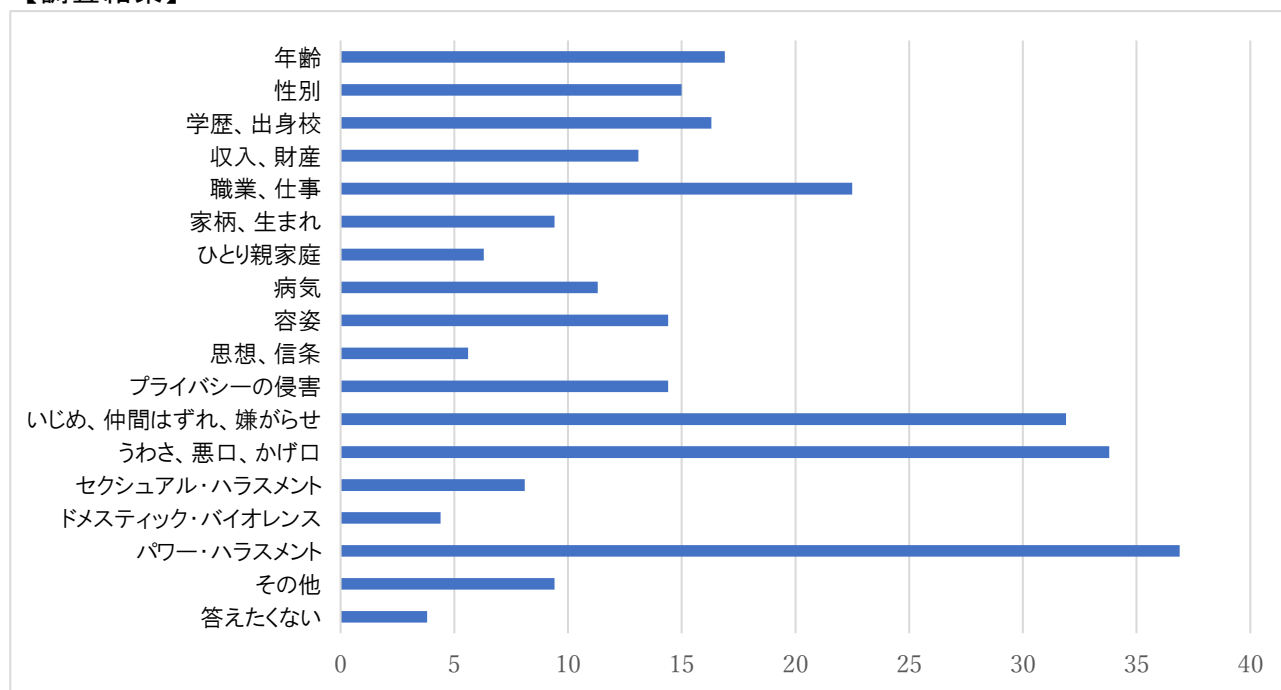
【分析】

人権侵害かどうかの判断は回答者の人権感覚によって異なるが約7人に1人が「ある」と回答しており、決して一部の人の問題でなく身近な問題であることが分かる。「ある」は雇用者と被雇用者に多く、仕事上で人権侵害が起きていると考えられる。

4-2 人権侵害被害の内容

問4-2 問4で「ある」と答えた方にお聞きします。それは、どのような場合、内容ですか。(〇はいくつでも)

【調査結果】



【表の見方】		全体	年齢	性別	身学	産収入、	事職業、	ま家
上段：回答数(人)					校歴、	財	仕	れ柄、
下段：比率(%)					出		生	
全体		160	27	24	26	21	36	15
		100.0	16.9	15.0	16.3	13.1	22.5	9.4
性別	男性	46	8	3	11	7	12	6
		100.0	17.4	6.5	23.9	15.2	26.1	13.0
	女性	101	15	18	10	10	19	7
	100.0	14.9	17.8	9.9	9.9	18.8	6.9	
	その他	1	1	1	-	-	1	-
		100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	1	-	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	100.0
	20～29歳	13	4	7	3	1	2	2
		100.0	30.8	53.8	23.1	7.7	15.4	15.4
	30～39歳	26	3	3	3	2	4	2
		100.0	11.5	11.5	11.5	7.7	15.4	7.7
	40～49歳	29	-	3	4	2	9	1
		100.0	-	10.3	13.8	6.9	31.0	3.4
50～59歳	32	3	2	3	2	8	-	
	100.0	9.4	6.3	9.4	6.3	25.0	-	
60～69歳	28	8	8	5	8	8	4	
	100.0	28.6	28.6	17.9	28.6	28.6	14.3	
70～79歳	20	4	-	5	5	4	2	
	100.0	20.0	-	25.0	25.0	20.0	10.0	
80歳以上	10	4	-	2	1	1	3	
	100.0	40.0	-	20.0	10.0	10.0	30.0	
職業別	雇用者	20	3	1	4	3	6	3
		100.0	15.0	5.0	20.0	15.0	30.0	15.0
	被雇用者	68	9	11	9	6	14	5
		100.0	13.2	16.2	13.2	8.8	20.6	7.4
	自営業者	8	1	1	3	2	2	-
	100.0	12.5	12.5	37.5	25.0	25.0	-	
家族従業者	2	1	1	-	1	1	1	
	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	
主婦、主夫	20	1	2	2	2	3	1	
	100.0	5.0	10.0	10.0	10.0	15.0	5.0	

	学生	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	その他	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -
	無職	33 100.0	10 30.3	5 15.2	7 21.2	5 15.2	8 24.2	5 15.2
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		家ひと 庭と り 親	病 気	容 姿	条 想 、 信	害シ ラ のイ 侵バ	られ せ、 間じ 嫌は め が ず、	げ悪 う 口口 わ 、 さ 、 か
全体		10 6.3	18 11.3	23 14.4	9 5.6	23 14.4	51 31.9	54 33.8
性別	男性	2 4.3	8 17.4	9 19.6	2 4.3	8 17.4	14 30.4	14 30.4
	女性	8 7.9	7 6.9	10 9.9	5 5.0	12 11.9	31 30.7	34 33.7
	その他	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
年代別	18～19 歳	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	20～29 歳	1 7.7	1 7.7	4 30.8	1 7.7	3 23.1	9 69.2	4 30.8
	30～39 歳	1 3.8	2 7.7	5 19.2	2 7.7	3 11.5	7 26.9	14 53.8
	40～49 歳	1 3.4	5 17.2	3 10.3	1 3.4	4 13.8	8 27.6	10 34.5
	50～59 歳	1 3.1	4 12.5	2 6.3	2 6.3	- -	6 18.8	9 28.1
	60～69 歳	3 10.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	5 17.9	12 42.9	6 21.4
	70～79 歳	2 10.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	7 35.0
	80 歳以上	1 10.0	1 10.0	2 20.0	- -	- -	3 30.0	2 20.0
職業別	雇用者	1 5.0	- -	4 20.0	- -	3 15.0	8 40.0	6 30.0
	被雇用者	4 5.9	8 11.8	6 8.8	2 2.9	5 7.4	19 27.9	22 32.4
	自営業者	- -	- -	2 25.0	4 50.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5
	家族従業者	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	主婦、主夫	2 10.0	- -	3 15.0	- -	4 20.0	7 35.0	9 45.0
	学生	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	無職	3 9.1	9 27.3	6 18.2	3 9.1	5 15.2	11 33.3	9 27.3
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		嫌ラセ がスク らメシ ュ トアル (性・ 的ハ	か偶バド ら者イメ のヤオス 暴パレテ 力)ー ン トスツ ナ(ク ー配・	嫌優ンバ が位トワ ら性(ー せ)を職・ 利場ハ 用等ラ しで たのメ	そ の 他	答 え た く な い		
全体		13 8.1	7 4.4	59 36.9	15 9.4	6 3.8		
性別	男性	3 6.5	2 4.3	18 39.1	3 6.5	2 4.3		
	女性	9 8.9	4 4.0	40 39.6	11 10.9	4 4.0		
	その他	- -	- -	- -	1 100.0	- -		
年代別	18～19 歳	- -	- -	- -	- -	- -		
	20～29 歳	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7		
	30～39 歳	4 15.4	1 3.8	12 46.2	2 7.7	- -		
	40～49 歳	2 6.9	1 3.4	10 34.5	7 24.1	1 3.4		

	50～59 歳	-	2	19	4	1
		-	6.3	59.4	12.5	3.1
	60～69 歳	1	1	8	-	2
		3.6	3.6	28.6	-	7.1
	70～79 歳	1	-	8	1	-
		5.0	-	40.0	5.0	-
	80 歳以上	-	1	-	-	1
		-	10.0	-	-	10.0
職業別	雇用者	2	1	11	2	1
		10.0	5.0	55.0	10.0	5.0
	被雇用者	6	3	29	7	-
		8.8	4.4	42.6	10.3	-
	自営業者	-	-	5	-	-
		-	-	62.5	-	-
	家族従業者	-	-	-	-	1
		-	-	-	-	50.0
	主婦、主夫	1	1	8	3	-
		5.0	5.0	40.0	15.0	-
	学生	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	その他	1	-	1	1	1
		25.0	-	25.0	25.0	25.0
	無職	2	2	5	2	3
		6.1	6.1	15.2	6.1	9.1

一位は「パワー・ハラスメント」が 36.9%、二位は「うわさ、悪口、かげ口」が 33.8%、三位は「いじめ、仲間はずれ、嫌がらせ」が 31.9%である。性別では、女性は「性別」が 17.8%で男性より約 3 倍高い。男性は「学歴」が 23.9%で女性の約 2 倍半、「病気」が 17.4%で女性の約 2 倍、それぞれ高い。年代別では「性別」は 20 歳代が 53.8%と特に高い。「いじめ、仲間はずれ、嫌がらせ」は 20 歳代が 69.2%で特に高い。「セクシュアル・ハラスメント」は 20～29 歳が 30.8%で最も高い。「パワー・ハラスメント」は 50 歳代が 59.4%、30 歳代が 46.2%で他の年代より高い。職業別では自営業者が 62.5%、雇用者が 55.0%で事業主が被雇用者の 42.6%より高い。

今回は選択肢に「なんとなく」がないが、前回調査と比較すると「パワー・ハラスメント」が 36.9%で 7.3 ポイント、「うわさ、悪口、かげ口」が 33.8%で 8.5 ポイント、増加している。

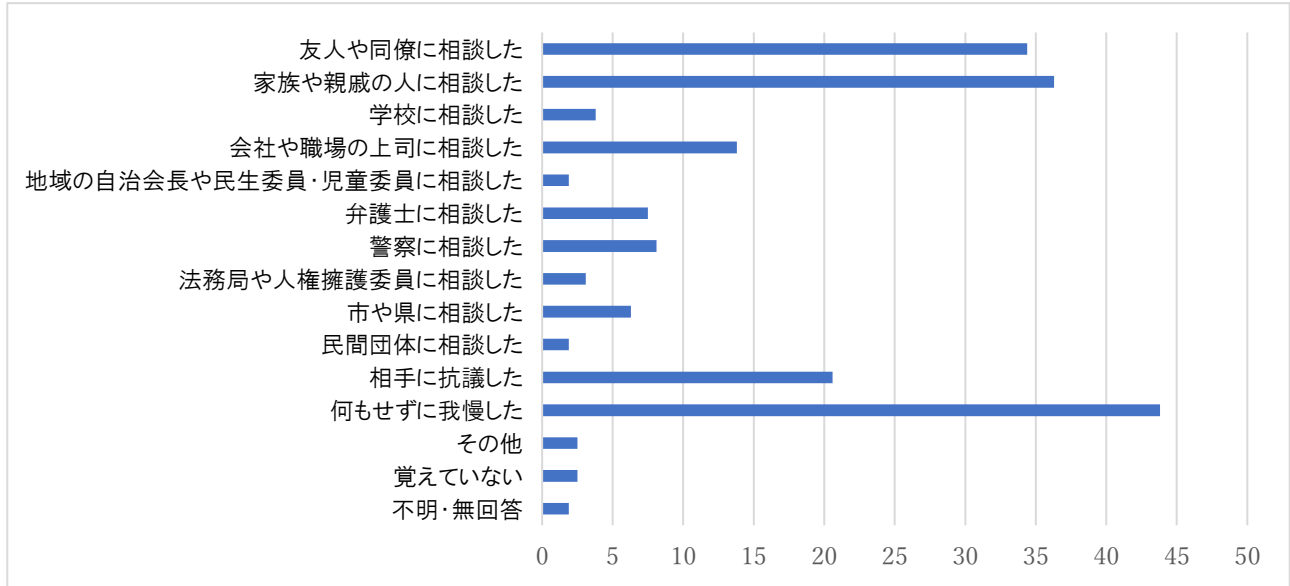
【分析】

「パワー・ハラスメント」(パワハラ)が前回より増加し、50 歳代と 30 歳代で高いことから、職場で管理的立場の者と若手がパワハラを受けていると考えられる。自営業者と雇用者は被雇用者より高いことから事業主は取引先や顧客などから、主婦、主夫も 40.0%と高いことからパートタイマーなどの勤務先で、それぞれパワハラを受けていると考えられる。60 歳代は「いじめ、仲間はずれ、嫌がらせ」の心理的虐待を、60～70 歳代は「収入、財産」など経済的虐待を受けていることがうかがえる。「セクシュアル・ハラスメント」(セクハラ)も根深く、啓発を継続しなければならない。

4-3 人権侵害被害時の行動

問4-3 問4で「ある」と答えた方にお聞きします。ご自分の人権が侵害されたと思った時にどうしましたか。(〇はいくつでも)

【調査結果】



【表の見方】		全体	友人や同僚に相談した	家族や親戚の人に相談した	学校に相談した	会社や職場の上司に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した
上段：回答数(人)									
下段：比率(%)									
全体		160 100.0	55 34.4	58 36.3	6 3.8	22 13.8	3 1.9	12 7.5	13 8.1
性別	男性	46 100.0	8 17.4	16 34.8	1 2.2	7 15.2	1 2.2	4 8.7	6 13.0
	女性	101 100.0	44 43.6	38 37.6	5 5.0	14 13.9	2 2.0	7 6.9	7 6.9
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19歳	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳	13 100.0	3 23.1	5 38.5	2 15.4	-	-	-	4 30.8
	30～39歳	26 100.0	16 61.5	12 46.2	-	6 23.1	-	5 19.2	1 3.8
	40～49歳	29 100.0	8 27.6	10 34.5	1 3.4	5 17.2	-	1 3.4	3 10.3
	50～59歳	32 100.0	15 46.9	11 34.4	1 3.1	7 21.9	-	-	-
	60～69歳	28 100.0	6 21.4	10 35.7	-	4 14.3	-	3 10.7	1 3.6
	70～79歳	20 100.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	-	3 15.0	3 15.0	4 20.0
	80歳以上	10 100.0	-	4 40.0	-	-	-	-	-
職業別	雇用者	20 100.0	10 50.0	6 30.0	-	4 20.0	-	1 5.0	-
	被雇用者	68 100.0	29 42.6	23 33.8	-	15 22.1	-	6 8.8	6 8.8
	自営業者	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	家族従業者	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	主婦、主夫	20 100.0	9 45.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0
	学生	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-

	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-
	無職	33 100.0	3 9.1	15 45.5	2 6.1	2 6.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1
【表の見方】		談委人法	相市	たに民	議相	たに何	そ	な覚	回不
上段：回答数(人)		し員権務	談や	相問	し手	我も	の	い	答明
下段：比率(%)		たに擁局	し県	談団	たに抗	慢せ	他	えて	・無
全体		5 3.1	10 6.3	3 1.9	33 20.6	70 43.8	4 2.5	4 2.5	3 1.9
性別	男性	3 6.5	3 6.5	1 2.2	11 23.9	22 47.8	-	2 4.3	1 2.2
	女性	2 2.0	7 6.9	1 1.0	19 18.8	44 43.6	4 4.0	1 1.0	1 1.0
	その他	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19 歳	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	20～29 歳	-	1 7.7	1 7.7	2 15.4	5 38.5	-	-	-
	30～39 歳	-	2 7.7	-	6 23.1	6 23.1	-	-	1 3.8
	40～49 歳	2 6.9	3 10.3	-	4 13.8	16 55.2	1 3.4	1 3.4	-
	50～59 歳	-	-	-	6 18.8	17 53.1	1 3.1	1 3.1	-
	60～69 歳	-	1 3.6	-	6 21.4	12 42.9	2 7.1	-	2 7.1
	70～79 歳	2 10.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	10 50.0	-	1 5.0	-
	80 歳以上	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	-	1 10.0	-
職業別	雇用者	1 5.0	1 5.0	-	4 20.0	11 55.0	-	1 5.0	-
	被雇用者	1 1.5	3 4.4	-	12 17.6	28 41.2	-	-	1 1.5
	自営業者	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5
	家族従業者	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-
	主婦、主夫	1 5.0	1 5.0	-	5 25.0	10 50.0	2 10.0	-	-
	学生	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-
	無職	1 3.0	3 9.1	1 3.0	10 30.3	15 45.5	-	1 3.0	1 3.0

一位は「何もせずに我慢した」が43.8%、二位は「家族や親戚の人に相談した」が36.3%、三位は「友人や同僚に相談した」が34.4%である。行政機関への相談は「市や県に相談した」が6.3%、「法務局や人権擁護委員に相談した」が3.1%と低い。「相手に抗議した」は20.6%である。性別では女性は「友人や同僚に相談した」が43.6%で男性より2倍半高い。年代別では、概ね高齢世代ほど「相手に抗議した」が高い。職業別では、雇用者と主婦、主夫は「友人や同僚に相談した」と「何もせずに我慢した」が高い。

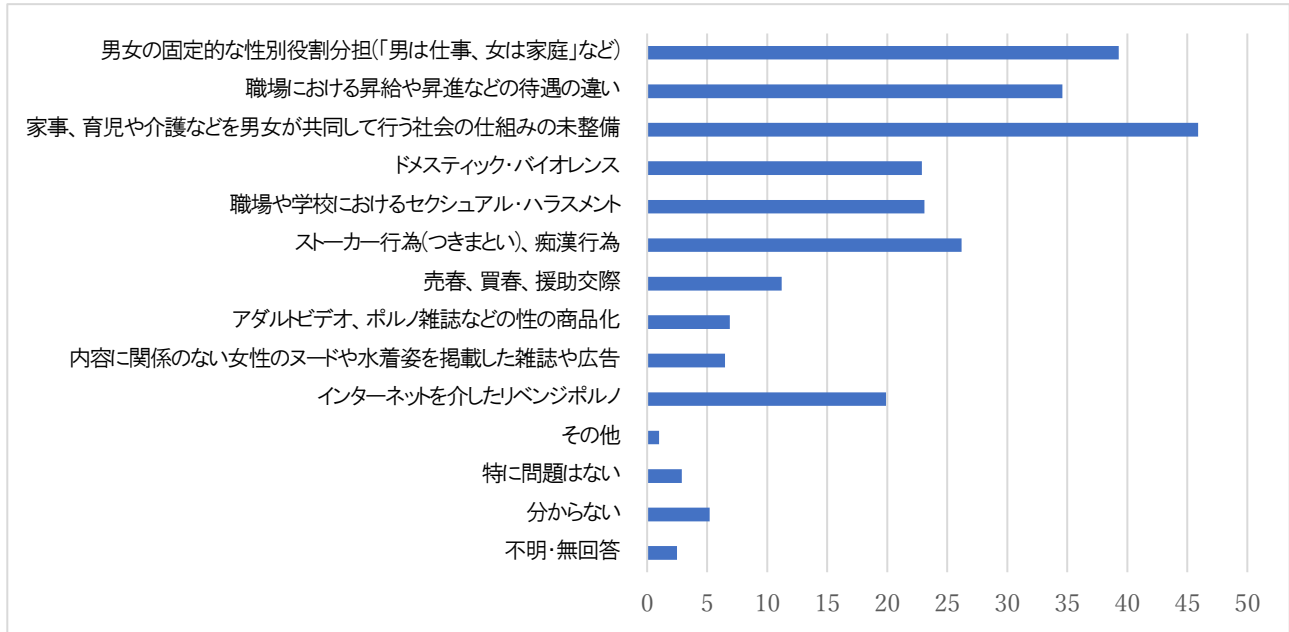
【分析】

人権侵害の内容と程度にもよるが、「何もせずに我慢した」が半分近い。理由は「相談先が分からない」「相談しても解決しない」「面倒だ」などが考えられる。相談する場合は家族や友人など身近な人が多く、公的機関は極めて少ない。深刻な事案ほど他人に言いづらく、秘密を厳守して真剣に考えてくれる相談相手として3割以上が家族や親せき、友人を選んでいる。行政機関の相談窓口には専門知識を持った担当者があるが相談実態は低く、プライバシー保護など市民が安心して利用できる相談体制の充実に努めなければならない。

5 女性の人権

問5 女性に關することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。
(○は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	男 女 の 固 定 的 な 性 別 役 割 分 担 (「男 は 家 庭」 な ど)	職 場 に お け る 昇 給 や 昇 進 な ど の 待 遇 の 違 い	職 場 に お け る セ ク シュ アル ・ ハ ラ ス メ ン ト	家 事 、 育 児 や 介 護 な ど を 男 女 が 共 同 し て 行 う 社 会 の 仕 組 み の 未 整 備	ド メ ス ティック ・ バ イ オ レ ン ス (配 偶 者 の 暴 力)	職 場 や 学 校 に お け る セ ク シュ アル ・ ハ ラ ス メ ン ト (性的 嫌 が ら せ)	ス ト ー カ ー 行 為 (つ き ま と い) 、 痴 漢 行 為	売 春 、 買 春 、 援 助 交 際
全体	1014 100.0	399 39.3	351 34.6	465 45.9	232 22.9	234 23.1	266 26.2	114 11.2		
性別	男性	394 100.0	134 34.0	142 36.0	172 43.7	101 25.6	108 27.4	130 33.0	40 10.2	
	女性	526 100.0	241 45.8	181 34.4	270 51.3	122 23.2	109 20.7	116 22.1	59 11.2	
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
年代別	18～19歳	14 100.0	11 78.6	9 64.3	6 42.9	2 14.3	4 28.6	5 35.7	-	
	20～29歳	76 100.0	41 53.9	29 38.2	43 56.6	17 22.4	18 23.7	22 28.9	7 9.2	
	30～39歳	105 100.0	51 48.6	37 35.2	56 53.3	27 25.7	24 22.9	23 21.9	9 8.6	
	40～49歳	153 100.0	63 41.2	51 33.3	80 52.3	38 24.8	33 21.6	35 22.9	10 6.5	
	50～59歳	141 100.0	58 41.1	44 31.2	66 46.8	41 29.1	37 26.2	50 35.5	18 12.8	
	60～69歳	211 100.0	68 32.2	80 37.9	97 46.0	51 24.2	64 30.3	59 28.0	25 11.8	
	70～79歳	201 100.0	70 34.8	68 33.8	84 41.8	40 19.9	39 19.4	50 24.9	30 14.9	
	80歳以上	99 100.0	31 31.3	29 29.3	27 27.3	14 14.1	15 15.2	20 20.2	13 13.1	
職業別	雇用者	93 100.0	37 39.8	30 32.3	40 43.0	24 25.8	29 31.2	30 32.3	12 12.9	
	被雇用者	333 100.0	159 47.7	116 34.8	182 54.7	88 26.4	70 21.0	84 25.2	29 8.7	
	自営業者	66 100.0	24 36.4	27 40.9	33 50.0	15 22.7	16 24.2	18 27.3	8 12.1	
	家族従業者	11 100.0	5 45.5	4 36.4	5 45.5	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	

	主婦、主夫	191 100.0	71 37.2	62 32.5	86 45.0	39 20.4	53 27.7	49 25.7	24 12.6
	学生	20 100.0	15 75.0	11 55.0	10 50.0	4 20.0	4 20.0	4 20.0	2 10.0
	その他	27 100.0	9 33.3	10 37.0	14 51.9	5 18.5	8 29.6	6 22.2	2 7.4
	無職	222 100.0	62 27.9	75 33.8	79 35.6	44 19.8	43 19.4	61 27.5	27 12.2
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		化なオア ど、ダ のボル 性のル 商雑ビ 品誌デ	しやい内 た水女容 雑着性 誌姿の やをヌ 広掲の 告載ド	ジをイ ポ介ン ルシタ ノリネ ベッ ント	そ の 他	特 に 問 題 は な い	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
	全体	70 6.9	66 6.5	202 19.9	10 1.0	29 2.9	53 5.2	25 2.5	
性別	男性	20 5.1	21 5.3	90 22.8	3 0.8	12 3.0	19 4.8	8 2.0	
	女性	42 8.0	38 7.2	97 18.4	6 1.1	10 1.9	25 4.8	6 1.1	
	その他	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
年代別	18～19 歳	- -	1 7.1	2 14.3	- -	- -	- -	- -	- -
	20～29 歳	1 1.3	8 10.5	9 11.8	2 2.6	1 1.3	3 3.9	- -	
	30～39 歳	3 2.9	7 6.7	24 22.9	- -	1 1.0	4 3.8	1 1.0	
	40～49 歳	9 5.9	10 6.5	28 18.3	2 1.3	3 2.0	8 5.2	4 2.6	
	50～59 歳	11 7.8	6 4.3	40 28.4	- -	2 1.4	1 0.7	- -	
	60～69 歳	15 7.1	11 5.2	43 20.4	4 1.9	5 2.4	9 4.3	6 2.8	
	70～79 歳	16 8.0	16 8.0	44 21.9	1 0.5	3 1.5	15 7.5	6 3.0	
	80 歳以上	13 13.1	7 7.1	11 11.1	- -	13 13.1	11 11.1	8 8.1	
職業別	雇用者	3 3.2	4 4.3	19 20.4	- -	3 3.2	4 4.3	- -	
	被雇用者	15 4.5	23 6.9	75 22.5	5 1.5	7 2.1	7 2.1	3 0.9	
	自営業者	9 13.6	5 7.6	11 16.7	- -	2 3.0	1 1.5	- -	
	家族従業者	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	1 9.1	- -	1 9.1	
	主婦、主夫	17 8.9	11 5.8	36 18.8	2 1.0	4 2.1	14 7.3	3 1.6	
	学生	- -	2 10.0	2 10.0	- -	- -	1 5.0	- -	
	その他	4 14.8	3 11.1	6 22.2	1 3.7	- -	1 3.7	1 3.7	
	無職	17 7.7	14 6.3	43 19.4	- -	10 4.5	23 10.4	12 5.4	

一位は「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が 45.9%、二位は「男女の固定的な性別役割分担」が 39.3%、三位は「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が 34.6%である。新しい選択肢の「インターネットを介したリベンジポルノ」は 19.9%である。性別では、「男女の固定的な性別役割分担」が女性は 45.8%で男性より 11.8 ポイント、「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が女性は 51.3%で男性より 7.6 ポイント、それぞれ高い。「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」は男性が 27.4%で女性より 6.7 ポイント、「ストーカー行為（つきまとい）、痴漢行為」は男性が 33.0%で女性より 10.9 ポイント、それぞれ高い。年代別では、80 歳代以上は「男女の固定的な性別役割分担」と「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が 18～19 歳の半分以下、「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」も 20 歳

代の半分以下と低い。「売春、買春、援助交際」と「アダルトビデオ、ポルノ雑誌など、性の商品化」は高齢世代が高い。職業別では「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が学生は55.0%と高い。「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」はどの職業でも5割前後と高い。「職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント」は雇用者が31.2%で他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
男女の固定的な性別役割分担	39.3	36.9
職場における昇給や昇進などの待遇の違い	34.6	40.7
家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	45.9	43.1
ドメスティック・バイオレンス	22.9	25.5
職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント	23.1	25.7
ストーカー行為（つきまさい）、痴漢行為	26.2	36.7
売春、買春、援助交際	11.2	19.0
アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化	6.9	14.8
内容に関係のない女性のヌードや水着姿を掲載した雑誌や広告	6.5	11.9
インターネットを介したリベンジポルノ	19.9	—
その他	1.0	1.1
特に問題はない	2.9	5.1
分からない	5.2	5.2
不明・無回答	2.5	2.7

前回はいくつでも選択できたが今回は3つまで、選択肢も若干異なっている。そのうえで比較すると、「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」は6.1ポイント低下し、「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が2.8ポイント増えた。

【分析】

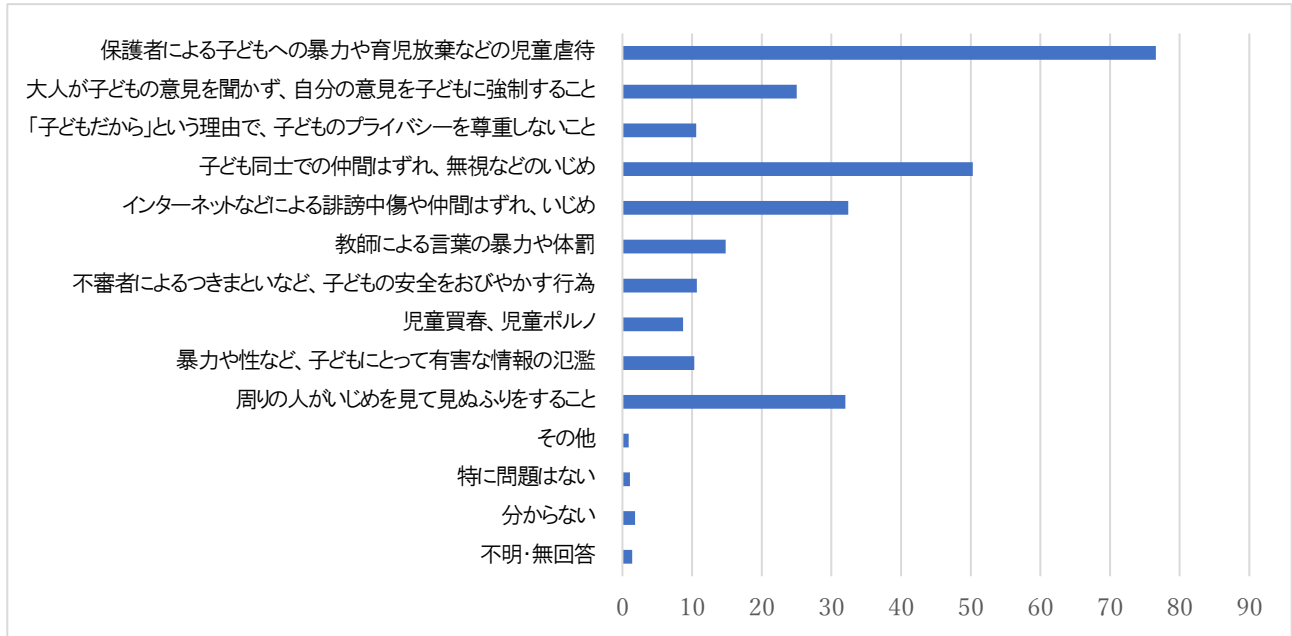
「家事、育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」がほとんどの年代と職業で首位を占めて回答者の共通認識となっているが、80歳以上は関心が低い。

事業主は他の職業よりは高いものの、セクハラを重視する回答は3割程度である。男女雇用機会均等法によって職場でのセクハラ防止義務を負っている立場であり、決して高い数値と言えない。関心の低さがセクハラのかなかなか解決しない一因ともなっている。

6 子どもの人権

問6 子どもに関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。
(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】		全体	待放も保	制意見大	尊のいう	「子ど	のい	めやど	暴教師	すのま	不審
上段：回答数(人)			業への者	するを聞	重し理由	どもだ	はすれ、	や仲	力師に	安全を	者によ
下段：比率(%)			など暴	る子ど	くない	から	無視な	間はず	言	おび	るつ
			力よ	も自	と	と	ど	い	葉	やか	き
			童育	に分	と	と	の仲	じ	の	も	も
			児ど	の意	と	と	と	い	の	も	も
			虐待	強	と	と	と	い	の	も	も
全体		1014	777	254	107	510	329	150	109		
		100.0	76.6	25.0	10.6	50.3	32.4	14.8	10.7		
性別	男性	394	301	103	39	193	121	63	40		
		100.0	76.4	26.1	9.9	49.0	30.7	16.0	10.2		
	女性	526	408	127	55	280	189	73	62		
		100.0	77.6	24.1	10.5	53.2	35.9	13.9	11.8		
	その他	1	-	1	1	-	-	-	-		
		100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-		
年代別	18～19歳	14	10	9	5	2	4	3	2		
		100.0	71.4	64.3	35.7	14.3	28.6	21.4	14.3		
	20～29歳	76	57	31	13	33	26	9	8		
		100.0	75.0	40.8	17.1	43.4	34.2	11.8	10.5		
	30～39歳	105	82	24	12	54	45	13	15		
		100.0	78.1	22.9	11.4	51.4	42.9	12.4	14.3		
	40～49歳	153	104	34	18	82	69	24	20		
		100.0	68.0	22.2	11.8	53.6	45.1	15.7	13.1		
50～59歳	141	116	31	15	66	59	16	19			
	100.0	82.3	22.0	10.6	46.8	41.8	11.3	13.5			
60～69歳	211	174	48	17	113	68	35	27			
	100.0	82.5	22.7	8.1	53.6	32.2	16.6	12.8			
70～79歳	201	156	52	13	116	41	33	11			
	100.0	77.6	25.9	6.5	57.7	20.4	16.4	5.5			
80歳以上	99	67	23	12	38	15	13	7			
	100.0	67.7	23.2	12.1	38.4	15.2	13.1	7.1			
職業別	雇用者	93	77	17	7	52	32	16	9		
		100.0	82.8	18.3	7.5	55.9	34.4	17.2	9.7		
	被雇用者	333	260	88	39	173	130	44	43		
		100.0	78.1	26.4	11.7	52.0	39.0	13.2	12.9		
自営業者	66	50	16	10	30	20	9	6			
	100.0	75.8	24.2	15.2	45.5	30.3	13.6	9.1			
家族従業者	11	8	2	1	6	4	2	3			
	100.0	72.7	18.2	9.1	54.5	36.4	18.2	27.3			

	主婦、主夫	191 100.0	153 80.1	44 23.0	11 5.8	104 54.5	67 35.1	27 14.1	23 12.0	
	学生	20 100.0	17 85.0	10 50.0	7 35.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	
	その他	27 100.0	22 81.5	8 29.6	2 7.4	16 59.3	8 29.6	6 22.2	3 11.1	
	無職	222 100.0	158 71.2	59 26.6	21 9.5	103 46.4	54 24.3	36 16.2	17 7.7	
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)			児童 ポ ル ノ ・ 児	情 報 の 氾 濫	暴 力 や 性 な ら ず に 見 ら れ る こ と	周 り の 人 が 見 て い ぬ め の ふ り	そ の 他	特 に 問 題 は	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		88 8.7	104 10.3	324 32.0	9 0.9	11 1.1	18 1.8	14 1.4		
性別	男性	28 7.1	36 9.1	123 31.2	4 1.0	4 1.0	10 2.5	6 1.5		
	女性	51 9.7	62 11.8	167 31.7	5 1.0	6 1.1	3 0.6	2 0.4		
	その他	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -		
年代別	18～19 歳	1 7.1	2 14.3	4 28.6	- -	- -	- -	- -		
	20～29 歳	5 6.6	5 6.6	20 26.3	- -	- -	- -	1 1.3		
	30～39 歳	8 7.6	7 6.7	29 27.6	1 1.0	- -	2 1.9	1 1.0		
	40～49 歳	13 8.5	11 7.2	32 20.9	4 2.6	2 1.3	2 1.3	1 0.7		
	50～59 歳	19 13.5	19 13.5	41 29.1	1 0.7	1 0.7	1 0.7	- -		
	60～69 歳	18 8.5	24 11.4	72 34.1	1 0.5	- -	2 0.9	1 0.5		
	70～79 歳	14 7.0	20 10.0	87 43.3	1 0.5	- -	7 3.5	3 1.5		
	80 歳以上	8 8.1	11 11.1	35 35.4	1 1.0	8 8.1	4 4.0	7 7.1		
職業別	雇用者	11 11.8	10 10.8	31 33.3	- -	- -	- -	- -		
	被雇用者	29 8.7	31 9.3	94 28.2	5 1.5	1 0.3	3 0.9	1 0.3		
	自営業者	4 6.1	8 12.1	23 34.8	2 3.0	2 3.0	- -	- -		
	家族従業者	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1	- -	1 9.1		
	主婦、主夫	16 8.4	18 9.4	61 31.9	- -	3 1.6	3 1.6	1 0.5		
	学生	2 10.0	3 15.0	3 15.0	- -	- -	- -	- -		
	その他	4 14.8	1 3.7	7 25.9	- -	- -	- -	1 3.7		
	無職	14 6.3	22 9.9	85 38.3	1 0.5	3 1.4	11 5.0	7 3.2		

一位は「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの児童虐待」が76.6%、二位は「子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめ」が50.3%、三位は「インターネットなどによる誹謗中傷や仲間はずれ、いじめ」が32.4%である。性別では、「子ども同士での仲間はずれ、無視などのいじめ」と「インターネットなどによる誹謗中傷や仲間はずれ、いじめ」は女性が4.2～5.2ポイント高い。年代別では、18～19歳は「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」が64.3%で他の年代より高い。「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの児童虐待」は全ての年代で高い。「インターネットなどによる誹謗中傷や仲間はずれ、いじめ」は30～50歳代が4割超で他の年代より高い。職業別では、学生が「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」と「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと」が他の年代より高い。

前回調査はいくつでも選択できたが3つまでに、また選択肢も若干変わっている。そのう

えで比較すると、「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」は25.0%で8.6ポイント低下している。

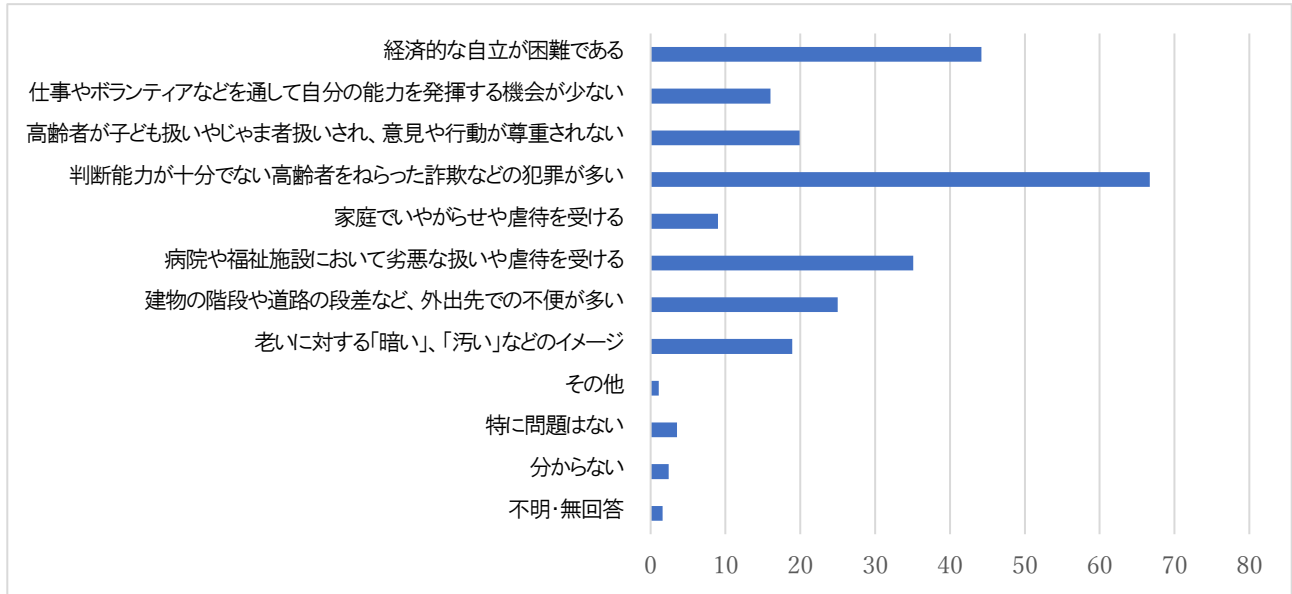
【分析】

「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの児童虐待」が8割弱もあり、子どもの人権と言えは児童虐待と考えられている。「インターネットなどによる誹謗中傷や仲間はずれ、いじめ」への保護者世代の関心は強い。18～19歳と学生は子ども同士のいじめ問題が低く、20歳代以下は大人が子どもの意見を聞かないことや子どもだからとプライバシーを尊重しないことが高い。20歳代以下や学生は子どもの目線から、30歳代以上は大人・親の視線から子どもの人権を考えていることが分かる。人権問題は「当事者性」があり、子どもの人権は子どもの立場から考えなければならない。

7 高齢者の人権

問7 高齢者に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。
(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	経済的 な自立が 困難である	分業や ボランティア などを通して 自分の能力を 発揮する機会 が少ない	仕事や ボランティア などを通して 自分の能力を 発揮する機会 が少ない	が尊重され ない	高齢者や 子どもが 見まわされ ない	判断能力が 十分でない 高齢者を ねらった 詐欺などの 犯罪が多い	家庭で いやから せや虐待 を受ける	病院や 福祉施設 において 劣悪な 扱いや 虐待を 受ける	やお病 院や 虐待を 受ける 福祉 施設に おける 扱い
全体		1014 100.0	448 44.2	162 16.0	202 19.9	676 66.7	91 9.0	356 35.1			
性別	男性	394 100.0	177 44.9	64 16.2	83 21.1	268 68.0	32 8.1	135 34.3			
	女性	526 100.0	235 44.7	85 16.2	106 20.2	357 67.9	53 10.1	199 37.8			
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0			
年代別	18～19歳	14 100.0	10 71.4	1 7.1	4 28.6	8 57.1	1 7.1	7 50.0			
	20～29歳	76 100.0	28 36.8	9 11.8	20 26.3	50 65.8	13 17.1	34 44.7			
	30～39歳	105 100.0	44 41.9	20 19.0	21 20.0	64 61.0	11 10.5	43 41.0			
	40～49歳	153 100.0	67 43.8	35 22.9	26 17.0	100 65.4	16 10.5	55 35.9			
	50～59歳	141 100.0	67 47.5	22 15.6	21 14.9	104 73.8	13 9.2	58 41.1			
	60～69歳	211 100.0	100 47.4	34 16.1	43 20.4	143 67.8	21 10.0	82 38.9			
	70～79歳	201 100.0	89 44.3	26 12.9	38 18.9	137 68.2	11 5.5	51 25.4			
	80歳以上	99 100.0	39 39.4	11 11.1	26 26.3	62 62.6	5 5.1	21 21.2			
職業別	雇用者	93 100.0	38 40.9	14 15.1	18 19.4	64 68.8	9 9.7	36 38.7			
	被雇用者	333 100.0	154 46.2	66 19.8	66 19.8	215 64.6	35 10.5	132 39.6			
	自営業者	66 100.0	34 51.5	7 10.6	12 18.2	46 69.7	6 9.1	20 30.3			
	家族従業者	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	6 54.5	1 9.1	3 27.3			
	主婦、主夫	191 100.0	86 45.0	26 13.6	30 15.7	139 72.8	18 9.4	75 39.3			

	学生	20 100.0	8 40.0	3 15.0	6 30.0	14 70.0	3 15.0	8 40.0
	その他	27 100.0	11 40.7	3 11.1	8 29.6	17 63.0	2 7.4	12 44.4
	無職	222 100.0	95 42.8	32 14.4	49 22.1	144 64.9	13 5.9	57 25.7
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		のど道建 不、路物 便外のの が出段階 多先差段 いでなや		メイ「老 「暗いに ジないに ど、対 の「す イ汚る	そ の 他	い特 に問 題は な	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		253 25.0	192 18.9	11 1.1	35 3.5	24 2.4	16 1.6	
性別	男性	82 20.8	90 22.8	4 1.0	13 3.3	8 2.0	2 0.5	
	女性	149 28.3	86 16.3	7 1.3	16 3.0	11 2.1	3 0.6	
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
年代別	18～19 歳	4 28.6	6 42.9	- -	- -	- -	- -	
	20～29 歳	14 18.4	13 17.1	- -	3 3.9	1 1.3	- -	
	30～39 歳	25 23.8	15 14.3	3 2.9	1 1.0	1 1.0	3 2.9	
	40～49 歳	38 24.8	20 13.1	3 2.0	- -	8 5.2	- -	
	50～59 歳	41 29.1	23 16.3	1 0.7	2 1.4	3 2.1	1 0.7	
	60～69 歳	52 24.6	43 20.4	1 0.5	7 3.3	2 0.9	3 1.4	
	70～79 歳	50 24.9	50 24.9	- -	9 4.5	6 3.0	4 2.0	
	80 歳以上	25 25.3	21 21.2	3 3.0	12 12.1	2 2.0	4 4.0	
職業別	雇用者	26 28.0	14 15.1	1 1.1	2 2.2	3 3.2	- -	
	被雇用者	84 25.2	59 17.7	5 1.5	4 1.2	6 1.8	4 1.2	
	自営業者	24 36.4	11 16.7	2 3.0	1 1.5	2 3.0	1 1.5	
	家族従業者	2 18.2	4 36.4	- -	1 9.1	- -	- -	
	主婦、主夫	46 24.1	29 15.2	1 0.5	6 3.1	2 1.0	1 0.5	
	学生	6 30.0	5 25.0	- -	1 5.0	- -	- -	
	その他	5 18.5	5 18.5	- -	- -	1 3.7	1 3.7	
	無職	50 22.5	54 24.3	- -	15 6.8	8 3.6	7 3.2	

一位は「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が66.7%、二位は「経済的な自立が困難である」が44.2%、三位は「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」が35.1%である。「その他」では高齢者の交通安全や交通手段の確保について4件記述がある。性別では、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」は女性が28.3%で男性より7.5ポイント高い。「老いに対する「暗い」、「汚い」などのイメージ」は男性が22.8%で女性より6.5ポイント高い。年代別では、18～19歳は「経済的な自立が困難である」が71.4%、「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」が50.0%、「老いに対する「暗い」、「汚い」などのイメージ」が42.9%で、いずれも他の年代より高い。「家庭で嫌がらせや虐待を受ける」と「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」は、60歳代以上で低い。

【分析】

「経済的な自立が困難である」は18～19歳が71.4%で80歳以上は39.4%である。経済的な困難や冷遇・虐待などを若年世代は人権問題として受け止めるが、高齢世代は仕方なしと受け入れているように見える。80歳以上では、家庭での冷遇や虐待は5.1%と低い。だが県内の高齢者虐待116件のうち被虐待者の88.0%が虐待者と同居し、虐待者は息子41.9%、夫18.5%である（香川県「平成30年度高齢者虐待の対応状況等について」）。だれがいつ高齢者虐待の加害者・被害者になるか分からず、高齢者虐待防止の啓発は重要である。

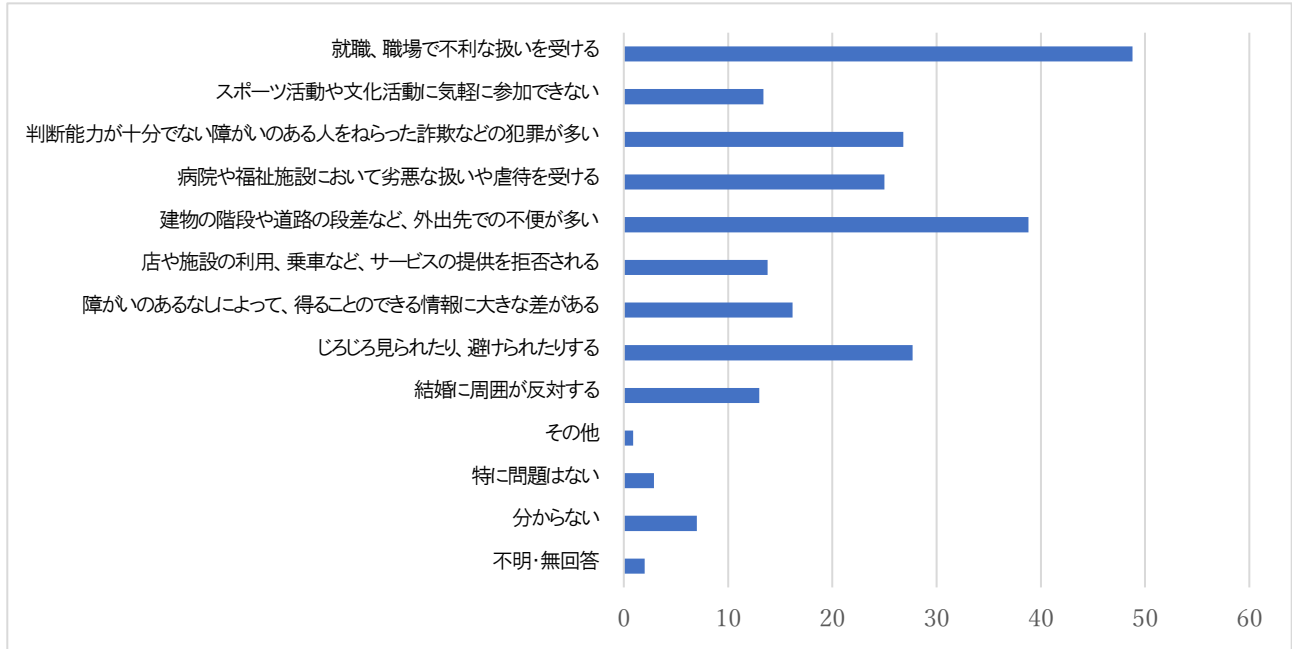
建物や道路などのバリアー、病院や福祉施設での劣悪な扱いや虐待は女性が男性より若干高い。老いに対するマイナスイメージは女性が男性より6.5ポイント低く、女性の方が高齢者を介護する機会が多いことが影響していると思われる。高齢世代は、仕事やボランティアなどでの能力発揮に関心が低い。豊かな経験や貴重な技能を持つ人材として高齢者を雇用する企業は増えており、高齢者の社会参加について啓発する必要がある。

「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が7割弱でトップを占めており、高齢者の安全・安心に関する啓発活動をさらに充実させなければならない。

8 障がい者の人権

問8 障がい者に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。
(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	就職、 職場で 不利 な扱い を受ける	スポーツ 活動に 気軽 に参加 できない	判断 能力が 十分で ない 障がい のある 人を ねら った 詐欺 など の 犯罪 が多 い	病院 や 福祉 施設 にお いて 劣悪 な 扱い や 虐待 を受 ける	建物の 階段 や 道路 の 段差 など 、 外出 先 での 不便 が多 い	店や 施設 の 利用 、 乗車 など 、 サー ビス の 提供 を 拒否 され る
全体		1014 100.0	495 48.8	136 13.4	272 26.8	253 25.0	393 38.8	140 13.8
性別	男性	394 100.0	202 51.3	61 15.5	107 27.2	97 24.6	134 34.0	49 12.4
	女性	526 100.0	257 48.9	65 12.4	141 26.8	144 27.4	224 42.6	80 15.2
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
年代別	18～19歳	14 100.0	11 78.6	1 7.1	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4
	20～29歳	76 100.0	37 48.7	8 10.5	15 19.7	24 31.6	22 28.9	18 23.7
	30～39歳	105 100.0	53 50.5	13 12.4	20 19.0	31 29.5	34 32.4	17 16.2
	40～49歳	153 100.0	81 52.9	13 8.5	37 24.2	46 30.1	50 32.7	25 16.3
	50～59歳	141 100.0	64 45.4	15 10.6	46 32.6	34 24.1	65 46.1	27 19.1
	60～69歳	211 100.0	106 50.2	33 15.6	57 27.0	56 26.5	93 44.1	27 12.8
	70～79歳	201 100.0	97 48.3	29 14.4	59 29.4	46 22.9	91 45.3	17 8.5
	80歳以上	99 100.0	40 40.4	22 22.2	31 31.3	11 11.1	34 34.3	5 5.1
職業別	雇用者	93 100.0	43 46.2	6 6.5	26 28.0	23 24.7	35 37.6	13 14.0
	被雇用者	333 100.0	166 49.8	46 13.8	85 25.5	94 28.2	120 36.0	55 16.5
	自営業者	66 100.0	34 51.5	7 10.6	20 30.3	16 24.2	27 40.9	4 6.1
	家族従業者	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	3 27.3	3 27.3	2 18.2

	主婦、主夫	191 100.0	100 52.4	18 9.4	55 28.8	56 29.3	81 42.4	25 13.1	
	学生	20 100.0	12 60.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	6 30.0	
	その他	27 100.0	11 40.7	2 7.4	5 18.5	8 29.6	10 37.0	6 22.2	
	無職	222 100.0	102 45.9	43 19.4	58 26.1	40 18.0	94 42.3	24 10.8	
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		大とに障 きのよが なでつい 差きての がる、あ 情得るな る報にし	すりじ る、ろ 避けろ ら見ら れたた	す結 る婚に 周囲が 反対	そ の 他	特 に問 題は ない	分 から ない	不 明・ 無回 答
	全体	164 16.2	281 27.7	132 13.0	9 0.9	29 2.9	71 7.0	20 2.0	
性別	男性	68 17.3	118 29.9	52 13.2	4 1.0	15 3.8	28 7.1	6 1.5	
	女性	86 16.3	145 27.6	70 13.3	5 1.0	10 1.9	33 6.3	2 0.4	
	その他	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
年代別	18～19 歳	2 14.3	6 42.9	3 21.4	- -	1 7.1	- -	- -	
	20～29 歳	12 15.8	30 39.5	17 22.4	- -	3 3.9	2 2.6	- -	
	30～39 歳	16 15.2	34 32.4	15 14.3	- -	5 4.8	9 8.6	3 2.9	
	40～49 歳	28 18.3	53 34.6	14 9.2	2 1.3	1 0.7	13 8.5	1 0.7	
	50～59 歳	22 15.6	34 24.1	19 13.5	3 2.1	2 1.4	8 5.7	- -	
	60～69 歳	38 18.0	55 26.1	26 12.3	3 1.4	2 0.9	10 4.7	3 1.4	
	70～79 歳	32 15.9	46 22.9	25 12.4	1 0.5	6 3.0	13 6.5	7 3.5	
	80 歳以上	12 12.1	21 21.2	12 12.1	- -	7 7.1	14 14.1	5 5.1	
職業別	雇用者	20 21.5	33 35.5	7 7.5	2 2.2	- -	8 8.6	1 1.1	
	被雇用者	58 17.4	99 29.7	48 14.4	4 1.2	10 3.0	15 4.5	4 1.2	
	自営業者	11 16.7	18 27.3	6 9.1	- -	2 3.0	7 10.6	2 3.0	
	家族従業者	4 36.4	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1	- -	1 9.1	
	主婦、主夫	26 13.6	54 28.3	28 14.7	- -	2 1.0	14 7.3	- -	
	学生	1 5.0	6 30.0	5 25.0	- -	2 10.0	- -	- -	
	その他	5 18.5	12 44.4	6 22.2	1 3.7	- -	1 3.7	1 3.7	
	無職	29 13.1	49 22.1	28 12.6	1 0.5	7 3.2	24 10.8	7 3.2	

一位は「就職、職場で不利な扱いを受ける」が48.8%、二位は「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」が38.8%、三位は「じろじろ見られたり、避けられたりする」が27.7%である。性別では、「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」は女性が42.6%で男性より8.6ポイント高い。年代別では「就職、職場で不利な扱いを受ける」はどの年代でも4～5割台だが18～19歳は78.6%で最も高い。

前回調査はいくつでも回答できたが今回は3つまでに変わった。そのうえで比較すると全ての項目で数値が低下している。

【分析】

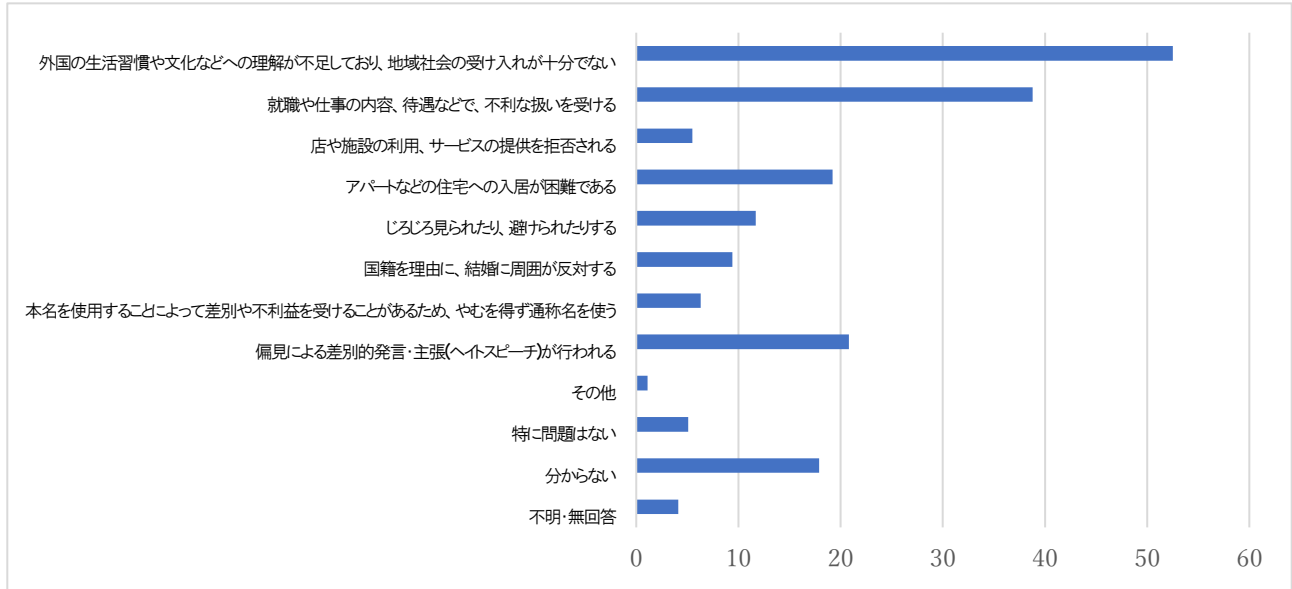
就職・職場の差別問題は18～19歳が78.6%、学生も60.0%と高く、学校の授業で学んでいると推測される。犯罪や建物・道路などのバリアーは高齢世代で高く、加齢で身体機能が低下した高齢年代には共鳴が感じられる。「じろじろ見られたり、避けられたりする」と「店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される」は身体障害者を念頭に置いていると思われる。「病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」「店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される」は女性の方が高い。障害者を介助する機会が女性の方が多いためと考えられる。

就職・職場の差別問題は雇用者が46.2%で他の職業より低く、障害者雇用の実態を反映していると考えられる。

9 外国人の人権

問9 日本に居住している外国人・外国籍市民に関する事で、人権上、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	外国文化などの生活習慣や	就業や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける	店や施設の利用、サービスの提供を拒否される	アパートなどの住宅への入居が困難である	じろ見られたり、避けられたりする	国籍を理由に、結婚に周囲が反対する
		1014 100.0	532 52.5	393 38.8	56 5.5	195 19.2	119 11.7	95 9.4
性別	男性	394 100.0	212 53.8	158 40.1	25 6.3	80 20.3	57 14.5	44 11.2
	女性	526 100.0	285 54.2	210 39.9	24 4.6	101 19.2	54 10.3	38 7.2
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
年代別	18～19歳	14 100.0	7 50.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	2 14.3	2 14.3
	20～29歳	76 100.0	41 53.9	26 34.2	11 14.5	6 7.9	11 14.5	10 13.2
	30～39歳	105 100.0	59 56.2	54 51.4	9 8.6	22 21.0	16 15.2	8 7.6
	40～49歳	153 100.0	75 49.0	56 36.6	8 5.2	34 22.2	17 11.1	13 8.5
	50～59歳	141 100.0	82 58.2	62 44.0	4 2.8	30 21.3	20 14.2	9 6.4
	60～69歳	211 100.0	127 60.2	96 45.5	11 5.2	38 18.0	27 12.8	13 6.2
	70～79歳	201 100.0	99 49.3	61 30.3	6 3.0	42 20.9	19 9.5	24 11.9
	80歳以上	99 100.0	35 35.4	29 29.3	3 3.0	16 16.2	6 6.1	15 15.2
職業別	雇用者	93 100.0	54 58.1	43 46.2	7 7.5	16 17.2	9 9.7	11 11.8
	被雇用者	333 100.0	185 55.6	139 41.7	16 4.8	63 18.9	46 13.8	27 8.1
	自営業者	66 100.0	39 59.1	23 34.8	3 4.5	9 13.6	4 6.1	7 10.6
	家族従業者	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	98 51.3	70 36.6	6 3.1	44 23.0	21 11.0	21 11.0

	学生	20 100.0	12 60.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	
	その他	27 100.0	12 44.4	13 48.1	3 11.1	6 22.2	5 18.5	2 7.4	
	無職	222 100.0	104 46.8	80 36.0	11 5.0	41 18.5	23 10.4	21 9.5	
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		通る益に本 称たよを 名をよ を使受つ む、ける を、や む、む を、む 得が不 ずあ利		言偏 ・主見 張による (ヘイトス スピーチ) 差 が行別 われるる る		そ の 他		特 に 問 題 は な い	
全体		64 6.3	211 20.8	11 1.1	52 5.1	181 17.9	42 4.1		
性別	男性	28 7.1	94 23.9	4 1.0	26 6.6	60 15.2	11 2.8		
	女性	33 6.3	109 20.7	6 1.1	23 4.4	103 19.6	10 1.9		
	その他	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -		
年代別	18～19 歳	1 7.1	4 28.6	- -	2 14.3	1 7.1	- -		
	20～29 歳	12 15.8	29 38.2	1 1.3	3 3.9	8 10.5	- -		
	30～39 歳	8 7.6	31 29.5	- -	4 3.8	14 13.3	2 1.9		
	40～49 歳	13 8.5	31 20.3	1 0.7	7 4.6	30 19.6	4 2.6		
	50～59 歳	14 9.9	30 21.3	4 2.8	5 3.5	18 12.8	1 0.7		
	60～69 歳	10 4.7	48 22.7	3 1.4	11 5.2	32 15.2	4 1.9		
	70～79 歳	3 1.5	31 15.4	2 1.0	11 5.5	47 23.4	15 7.5		
	80 歳以上	3 3.0	5 5.1	- -	9 9.1	26 26.3	15 15.2		
職業別	雇用者	10 10.8	23 24.7	3 3.2	4 4.3	11 11.8	2 2.2		
	被雇用者	29 8.7	89 26.7	1 0.3	16 4.8	51 15.3	6 1.8		
	自営業者	3 4.5	10 15.2	1 1.5	2 3.0	13 19.7	5 7.6		
	家族従業者	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1	1 9.1	2 18.2		
	主婦、主夫	10 5.2	35 18.3	3 1.6	4 2.1	40 20.9	5 2.6		
	学生	2 10.0	10 50.0	- -	2 10.0	1 5.0	- -		
	その他	1 3.7	6 22.2	1 3.7	2 7.4	6 22.2	- -		
	無職	7 3.2	33 14.9	1 0.5	17 7.7	50 22.5	16 7.2		

一位は「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」が 52.5%、二位は「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」が 38.8%、三位は「偏見による差別的発言・主張（ヘイトスピーチ）が行われる」が 20.8%である。年代別では、「分からない」が 70 歳代以上で高い。「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」は 60 歳代が 60.2%で最も高い。「国籍を理由に、結婚に周囲が反対する」は 20 歳代以下と 70 歳代以上が高く 30～60 歳代が低い U 字型で、中年層の関心が低い。

前回調査はいくつでも選択できたが今回は 3 つまで、選択肢も若干異なっている。そのうえで比較すると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」が 14.6 ポイント、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」が

11.7 ポイント、それぞれ増加している。

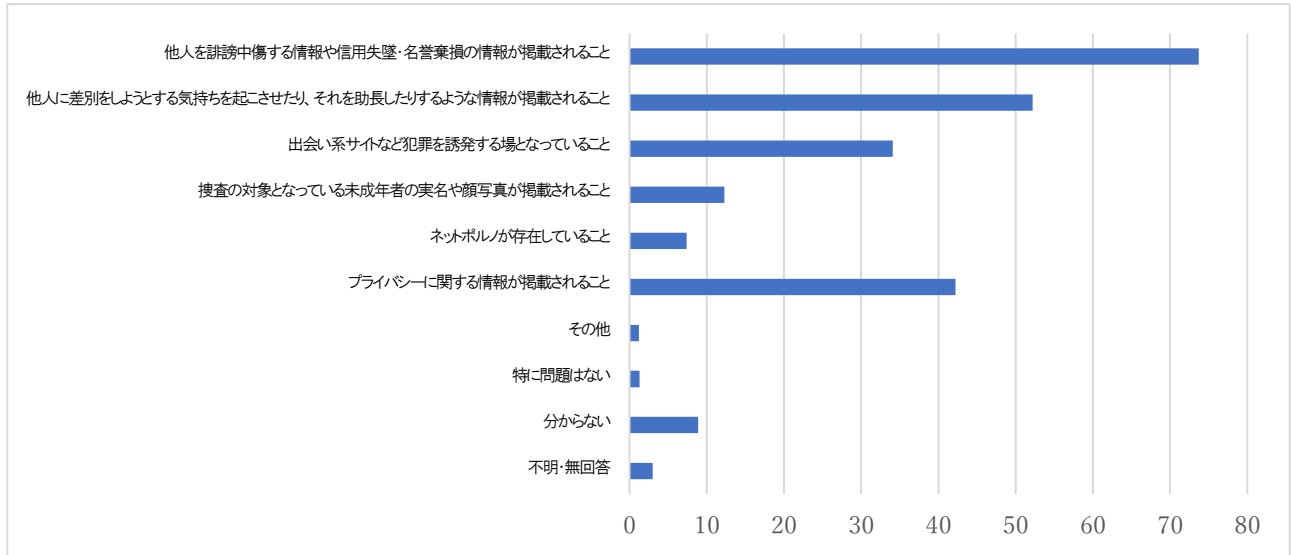
【分析】

外国の習慣や文化などへの理解不足、就職・仕事での差別待遇は前回より 10 ポイント以上増加し、「分からない」が 9.2 ポイント減少していることから理解が進みつつある。外国人労働者の増加が予想されることから、今後は外国人労働者に対する均等待遇の原則（労働基準法第三条）・入居・結婚など具体的な人権問題の啓発に努め、「多文化共生」の社会づくりを推進しなければならない。ヘイトスピーチは学生、被雇用者、雇用者に高く、授業や研修の成果がうかがえる。

10 インターネットによる人権侵害

問10 インターネットによる人権侵害に関することで、どのようなことが特に問題だと思いますか。(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	が信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること	他人を誹謗中傷する情報や信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること	ネットポルノが存在していること	プライバシーに関する情報が掲載されること
		1014 100.0	747 73.7	529 52.2	346 34.1	125 12.3	75 7.4	428 42.2
性別	男性	394 100.0	302 76.6	216 54.8	131 33.2	37 9.4	23 5.8	158 40.1
	女性	526 100.0	405 77.0	286 54.4	191 36.3	75 14.3	44 8.4	236 44.9
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	12 85.7	6 42.9	2 14.3	7 50.0	1 7.1	8 57.1
	20～29歳	76 100.0	68 89.5	49 64.5	19 25.0	15 19.7	2 2.6	37 48.7
	30～39歳	105 100.0	87 82.9	69 65.7	27 25.7	15 14.3	14 13.3	44 41.9
	40～49歳	153 100.0	122 79.7	85 55.6	46 30.1	22 14.4	11 7.2	77 50.3
	50～59歳	141 100.0	116 82.3	91 64.5	44 31.2	18 12.8	12 8.5	66 46.8
	60～69歳	211 100.0	166 78.7	109 51.7	92 43.6	14 6.6	12 5.7	97 46.0
	70～79歳	201 100.0	123 61.2	83 41.3	81 40.3	24 11.9	14 7.0	74 36.8
	80歳以上	99 100.0	44 44.4	32 32.3	33 33.3	8 8.1	7 7.1	20 20.2
職業別	雇用者	93 100.0	77 82.8	53 57.0	34 36.6	15 16.1	5 5.4	37 39.8
	被雇用者	333 100.0	276 82.9	204 61.3	96 28.8	50 15.0	20 6.0	167 50.2
	自営業者	66 100.0	50 75.8	36 54.5	21 31.8	3 4.5	8 12.1	26 39.4
	家族従業者	11 100.0	7 63.6	7 63.6	7 63.6	-	-	5 45.5

	主婦、主夫	191 100.0	138 72.3	87 45.5	76 39.8	22 11.5	14 7.3	77 40.3
	学生	20 100.0	18 90.0	14 70.0	2 10.0	6 30.0	- -	10 50.0
	その他	27 100.0	18 66.7	18 66.7	10 37.0	3 11.1	1 3.7	12 44.4
	無職	222 100.0	132 59.5	93 41.9	82 36.9	23 10.4	19 8.6	77 34.7
【表の見方】		そ の 他	は 特 に い 問 題	い 分 か ら な い	回 不 答 明 ・ 無			
上段：回答数(人)								
下段：比率(%)								
全体		12 1.2	13 1.3	90 8.9	30 3.0			
性別	男性	7 1.8	7 1.8	34 8.6	9 2.3			
	女性	5 1.0	2 0.4	41 7.8	4 0.8			
	その他	- -	- -	- -	- -			
年代別	18～19 歳	- -	- -	- -	- -			
	20～29 歳	2 2.6	1 1.3	1 1.3	- -			
	30～39 歳	1 1.0	1 1.0	3 2.9	3 2.9			
	40～49 歳	3 2.0	1 0.7	7 4.6	1 0.7			
	50～59 歳	4 2.8	1 0.7	6 4.3	- -			
	60～69 歳	- -	2 0.9	18 8.5	3 1.4			
	70～79 歳	1 0.5	- -	28 13.9	10 5.0			
	80 歳以上	1 1.0	6 6.1	24 24.2	12 12.1			
職業別	雇用者	2 2.2	- -	5 5.4	- -			
	被雇用者	4 1.2	1 0.3	14 4.2	4 1.2			
	自営業者	1 1.5	2 3.0	8 12.1	2 3.0			
	家族従業者	- -	- -	- -	1 9.1			
	主婦、主夫	3 1.6	1 0.5	21 11.0	3 1.6			
	学生	1 5.0	1 5.0	- -	- -			
	その他	1 3.7	- -	2 7.4	1 3.7			
	無職	- -	6 2.7	34 15.3	13 5.9			

一位は「他人を誹謗中傷する情報や信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること」が73.7%、二位は「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されたりすること」が52.2%、三位は「プライバシーに関する情報が掲載されること」が42.2%である。性別では、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」は女性が14.3%で男性より4.9ポイント高い。年代別では、60歳代以下は「他人を誹謗中傷する情報や信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること」が8割前後と高い。一方、60歳代以上の高齢世代は概ね多くの項目で低い傾向にある。「分からない」と「特に問題がない」は80歳以上が高い。職業別では、学生は「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が10.0%と極端に低い。

前回調査はいくつでも選択できたが3つまでに変わった。そのうえで比較すると、「他人を誹謗中傷する情報や信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること」が73.7%で6.5ポイント、

「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されたりすること」が52.2%で5.6ポイント、それぞれ増加している。

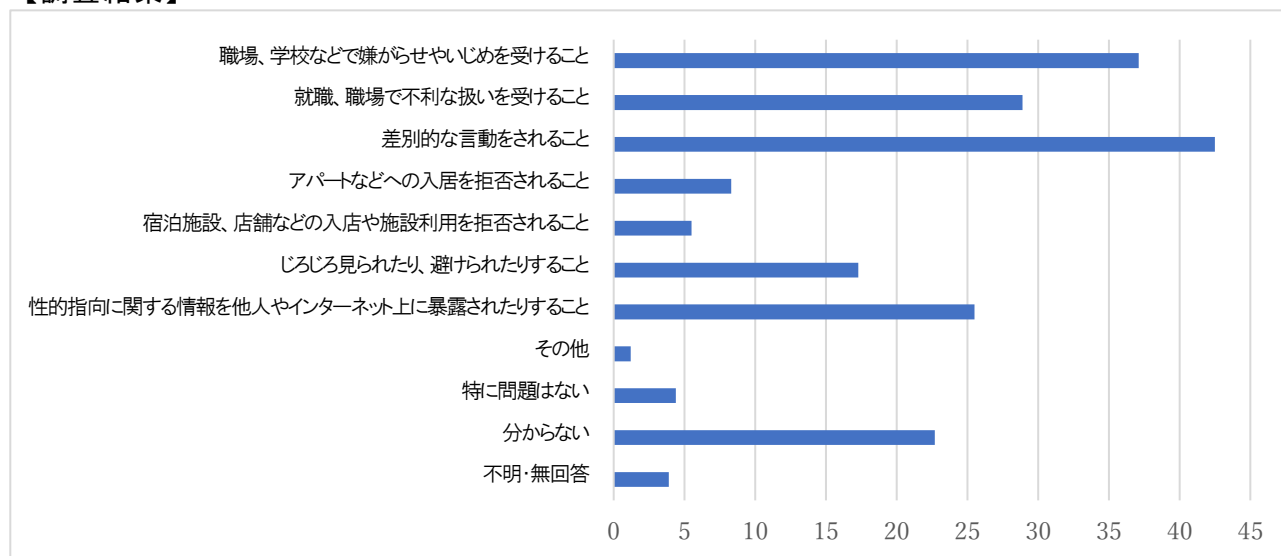
【分析】

「他人を誹謗中傷する情報や信用失墜・名誉棄損の情報が掲載されること」は前回より約6ポイント増加し、60歳代以下は概ね8割前後になっていることから、理解が進みつつあると言える。一方、高齢世代は「分からない」「特に問題がない」が依然高い。無職に「分からない」が高いのは高齢世代が多いことと符合している。年代によるインターネットの利用状況が影響しているが、若年世代でもインターネットでいじめやプライバシー侵害を起こしており、全世代を対象にしてネットと人権の啓発活動を継続しなければならない。

1.1 性的指向に関する人権

問1.1 あなたは、同性愛、両性愛といった性的指向に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思えますか。(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	アパートなどへの入居を拒否されること	宿泊施設、店舗などの入店や施設利用を拒否されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること
		回答数(人)	比率(%)	回答数(人)	比率(%)	回答数(人)	比率(%)	回答数(人)
全体		1014	376	293	431	84	56	175
		100.0	37.1	28.9	42.5	8.3	5.5	17.3
性別	男性	394	146	110	153	30	20	75
		100.0	37.1	27.9	38.8	7.6	5.1	19.0
	女性	526	211	164	251	46	25	95
	100.0	40.1	31.2	47.7	8.7	4.8	18.1	
	その他	1	1	-	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14	6	4	9	1	2	4
		100.0	42.9	28.6	64.3	7.1	14.3	28.6
	20～29歳	76	37	19	45	9	10	19
		100.0	48.7	25.0	59.2	11.8	13.2	25.0
	30～39歳	105	52	41	64	14	11	20
		100.0	49.5	39.0	61.0	13.3	10.5	19.0
	40～49歳	153	58	37	69	12	7	33
		100.0	37.9	24.2	45.1	7.8	4.6	21.6
50～59歳	141	53	50	68	13	9	25	
	100.0	37.6	35.5	48.2	9.2	6.4	17.7	
60～69歳	211	80	64	85	8	6	38	
	100.0	37.9	30.3	40.3	3.8	2.8	18.0	
70～79歳	201	57	56	61	21	5	27	
	100.0	28.4	27.9	30.3	10.4	2.5	13.4	
80歳以上	99	29	17	25	4	6	8	
	100.0	29.3	17.2	25.3	4.0	6.1	8.1	
職業別	雇用者	93	34	29	44	5	7	16
		100.0	36.6	31.2	47.3	5.4	7.5	17.2
	被雇用者	333	138	107	170	18	21	74
		100.0	41.4	32.1	51.1	5.4	6.3	22.2
	自営業者	66	20	19	26	7	-	6
		100.0	30.3	28.8	39.4	10.6	-	9.1
	家族従業者	11	6	6	2	1	2	2
	100.0	54.5	54.5	18.2	9.1	18.2	18.2	
主婦、主夫	191	74	52	81	20	13	36	
	100.0	38.7	27.2	42.4	10.5	6.8	18.8	
学生	20	9	4	10	3	1	3	
	100.0	45.0	20.0	50.0	15.0	5.0	15.0	

	その他	27 100.0	11 40.7	8 29.6	13 48.1	4 14.8	2 7.4	8 29.6
	無職	222 100.0	72 32.4	54 24.3	69 31.1	19 8.6	7 3.2	23 10.4
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		た り ネ ッ ト 上 に 暴 露 さ れ る こ と	そ の 他	特 に 問 題 は な い	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答		
全体		259 25.5	12 1.2	45 4.4	230 22.7	40 3.9		
性別	男性	99 25.1	5 1.3	19 4.8	98 24.9	16 4.1		
	女性	143 27.2	5 1.0	19 3.6	105 20.0	11 2.1		
	その他	- -	1 100.0	- -	- -	- -		
年代別	18～19 歳	3 21.4	- -	1 7.1	2 14.3	- -		
	20～29 歳	18 23.7	3 3.9	2 2.6	9 11.8	2 2.6		
	30～39 歳	31 29.5	- -	5 4.8	6 5.7	1 1.0		
	40～49 歳	43 28.1	1 0.7	6 3.9	33 21.6	1 0.7		
	50～59 歳	45 31.9	1 0.7	3 2.1	20 14.2	3 2.1		
	60～69 歳	63 29.9	4 1.9	7 3.3	53 25.1	8 3.8		
	70～79 歳	44 21.9	2 1.0	8 4.0	68 33.8	14 7.0		
	80 歳以上	10 10.1	1 1.0	10 10.1	36 36.4	10 10.1		
職業別	雇用者	29 31.2	2 2.2	3 3.2	15 16.1	4 4.3		
	被雇用者	92 27.6	2 0.6	14 4.2	53 15.9	7 2.1		
	自営業者	18 27.3	- -	5 7.6	17 25.8	3 4.5		
	家族従業者	5 45.5	1 9.1	- -	1 9.1	- -		
	主婦、主夫	49 25.7	3 1.6	5 2.6	45 23.6	6 3.1		
	学生	5 25.0	- -	- -	5 25.0	- -		
	その他	9 33.3	1 3.7	1 3.7	4 14.8	1 3.7		
	無職	45 20.3	2 0.9	12 5.4	79 35.6	13 5.9		

一位は「差別的な言動をされること」が42.5%、二位は「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」が37.1%、三位は「就職、職場で不利な扱いを受けること」が28.9%である。「分からない」は22.7%で他の人権課題より高い。性別では「差別的な言動をされること」が女性は男性より8.9ポイント高い。年代別では、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」「差別的な言動をされること」「宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は若年世代で高く、高齢世代は低い。「分からない」が80歳以上は36.4%である。

【分析】

差別的な言動は全ての差別事象を含むので一位になるのは当然である。

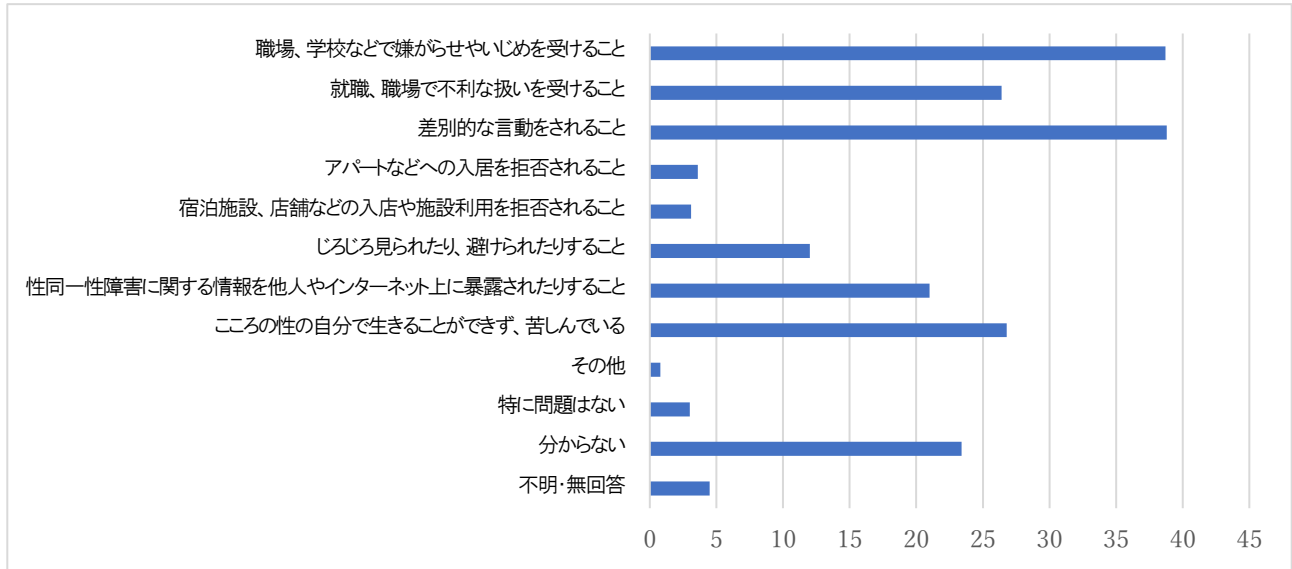
「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」と「就職、職場で不利な扱いを受け

ること」は概ね若年世代で高く、若年世代と高齢世代に差が見られる。80歳以上と高齢世代が多い無職は「分からない」が4割弱で全体平均値のほぼ2倍多い。若者はテレビなどで当事者の芸能人を見て親近感がある。しかし、高齢世代は差別的な先入観が強く、新しい人権課題としての理解が十分広がっていない。「アパートなどへの入居を拒否されること」「宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」など、当事者が日常生活で困っていることを具体的に理解することが今後の啓発課題である。「性的指向に関する情報を他人やインターネット上に暴露されたりすること」がパソコン利用頻度の低い80歳以上を除くと各年代で21.4～31.9%見られ、インターネットなどでのアウトティング（暴露）は、ほとんどの年代が問題視している。

12 性同一性障害者の人権

問12 生物学的な性と、こころの性が一致しないといった性自認に関することで、人権上、どのようなことが特に問題だと思えますか。(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	とじて職 め嫌場 をが 受ら学 けせ校 るやな こいど	る利就 こな職 と扱 い職 を場 受で け不	さ差 れる 別的 こと 言 動 を	れのア 入パ 居ト を拒 否な さへ	れ設な 利用入 を拒店 否や さ施 舗	たたり りろ す、じ ろ見 られ れ
全体		1014 100.0	392 38.7	268 26.4	393 38.8	36 3.6	31 3.1	122 12.0
性別	男性	394 100.0	148 37.6	95 24.1	138 35.0	14 3.6	11 2.8	55 14.0
	女性	526 100.0	225 42.8	146 27.8	230 43.7	14 2.7	14 2.7	60 11.4
	その他	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	9 64.3	3 21.4	7 50.0	1 7.1	-	4 28.6
	20～29歳	76 100.0	42 55.3	20 26.3	34 44.7	5 6.6	7 9.2	10 13.2
	30～39歳	105 100.0	53 50.5	38 36.2	58 55.2	6 5.7	4 3.8	18 17.1
	40～49歳	153 100.0	68 44.4	38 24.8	66 43.1	4 2.6	3 2.0	21 13.7
	50～59歳	141 100.0	61 43.3	45 31.9	65 46.1	4 2.8	4 2.8	16 11.3
	60～69歳	211 100.0	80 37.9	53 25.1	77 36.5	2 0.9	4 1.9	22 10.4
	70～79歳	201 100.0	54 26.9	47 23.4	61 30.3	10 5.0	5 2.5	24 11.9
	80歳以上	99 100.0	20 20.2	18 18.2	20 20.2	4 4.0	4 4.0	6 6.1
職業別	雇用者	93 100.0	38 40.9	30 32.3	44 47.3	2 2.2	2 2.2	13 14.0
	被雇用者	333 100.0	153 45.9	92 27.6	155 46.5	9 2.7	10 3.0	46 13.8
	自営業者	66 100.0	23 34.8	18 27.3	23 34.8	3 4.5	2 3.0	5 7.6
	家族従業者	11 100.0	6 54.5	7 63.6	6 54.5	-	1 9.1	1 9.1
	主婦、主夫	191 100.0	73 38.2	46 24.1	71 37.2	6 3.1	7 3.7	24 12.6
	学生	20 100.0	11 55.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	-	4 20.0

	その他	27 100.0	11 40.7	8 29.6	9 33.3	- -	1 3.7	4 14.8
	無職	222 100.0	61 27.5	49 22.1	66 29.7	11 5.0	5 2.3	21 9.5
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		さ た れ た り す る こ と	性 情 一 性 障 害 に 関 連 す る こ と	苦 し ん で い る こ ろ の 性 の 自 分 で 生 き る こ と が で き ず 、 苦 し ん で い る	そ の 他	特 に 問 題 は な い	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		213 21.0	272 26.8	8 0.8	30 3.0	237 23.4	46 4.5	
性別	男性	85 21.6	94 23.9	5 1.3	15 3.8	103 26.1	18 4.6	
	女性	113 21.5	164 31.2	2 0.4	11 2.1	107 20.3	14 2.7	
	その他	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
年代別	18～19 歳	3 21.4	3 21.4	- -	- -	2 14.3	- -	
	20～29 歳	14 18.4	21 27.6	2 2.6	1 1.3	11 14.5	2 2.6	
	30～39 歳	26 24.8	45 42.9	- -	2 1.9	6 5.7	1 1.0	
	40～49 歳	30 19.6	51 33.3	- -	4 2.6	32 20.9	1 0.7	
	50～59 歳	37 26.2	51 36.2	1 0.7	2 1.4	20 14.2	4 2.8	
	60～69 歳	53 25.1	59 28.0	1 0.5	3 1.4	58 27.5	8 3.8	
	70～79 歳	40 19.9	32 15.9	2 1.0	8 4.0	66 32.8	16 8.0	
	80 歳以上	9 9.1	9 9.1	1 1.0	7 7.1	39 39.4	13 13.1	
職業別	雇用者	24 25.8	28 30.1	1 1.1	3 3.2	16 17.2	3 3.2	
	被雇用者	73 21.9	108 32.4	3 0.9	6 1.8	56 16.8	8 2.4	
	自営業者	13 19.7	16 24.2	- -	3 4.5	20 30.3	3 4.5	
	家族従業者	3 27.3	2 18.2	- -	- -	1 9.1	1 9.1	
	主婦、主夫	42 22.0	50 26.2	- -	4 2.1	49 25.7	8 4.2	
	学生	5 25.0	7 35.0	- -	- -	4 20.0	- -	
	その他	7 25.9	10 37.0	- -	1 3.7	7 25.9	1 3.7	
	無職	40 18.0	37 16.7	2 0.9	9 4.1	75 33.8	17 7.7	

一位は「差別的な言動をされること」が38.8%、二位は「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」が38.7%、三位は「こころの性の自分で生きることができず、苦しんでいる」が26.8%、四位は「就職、職場で不利な扱いを受けること」が26.4%である。性別では、「差別的な言動をされること」と「こころの性の自分で生きることができず、苦しんでいる」は、女性が男性より特に高い。年代別では、「分からない」が高齢世代で高く、80歳以上は39.4%である。職業別では、無職は「分からない」が33.8%である。

前回調査はいくつでも選択できたが3つまでに、また2つの選択肢が追加された。そのうえで比較すると新しい選択肢を除き、全ての項目で割合が低下している。

【分析】

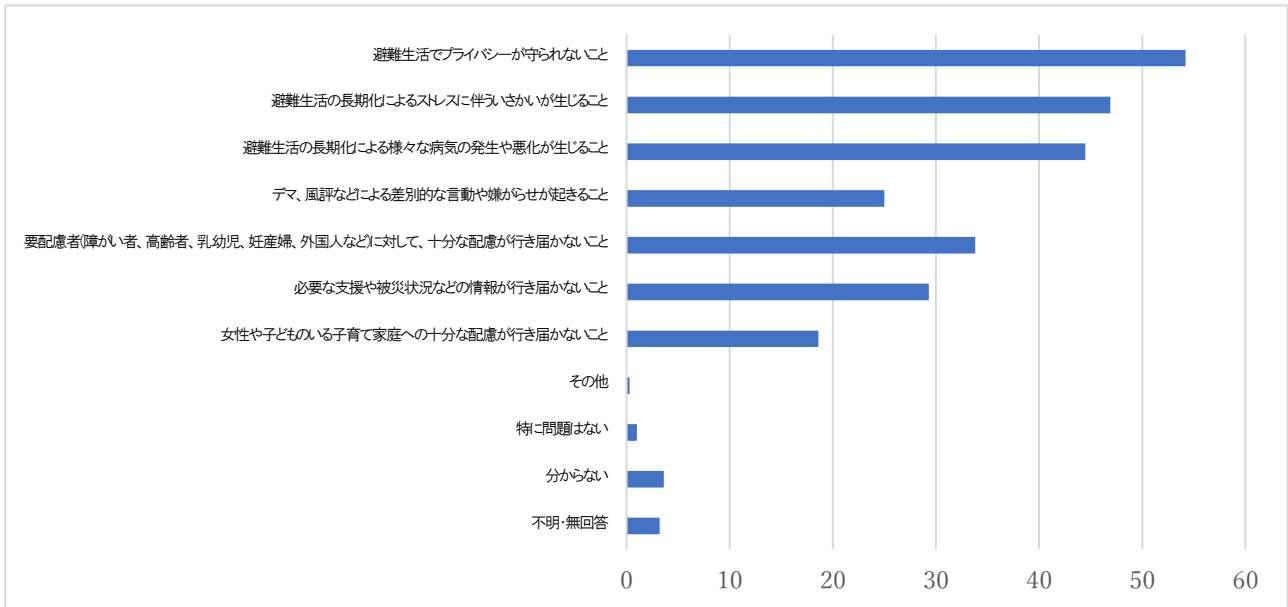
外見では判断しにくい前問の同性愛者や両性愛者（LGB）と異なり、本問の生物学的な性と、こころの性が一致しない人（トランスジェンダー、T＝性同一性障害者）は服装など外見で判断されやすい。しかし、「アパートなどへの入居を拒否されること」「宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が前問回答より低く、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」「分からない」が本問の方が高い。LGBとTの区別がはっきりしない回答者がいると思われる。

「こころの性の自分で生きることができず、苦しんでいる」は30～50歳代で他の年代より高く、職場などで性自認に配慮しなければという意識がうかがえる。30歳代以下は「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」が5割以上あり、集団生活の場で性自認が問題となることを理解している。しかし、「就職、職場で不利な扱いを受けること」は2割台にとどまっているなど、当事者の困難を正しく理解しあうために具体的な事例を挙げて啓発する工夫が必要である。

13 震災に伴う人権問題

問13 あなたは、地震などの災害が起きた場合に、人権上、どのようなことが特に問題になるとお考えですか。(〇は3つまで)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	守られ ない こと	じ れ な い こ と	避 難 生 活 の 長 期 化 に よ る ス ト レ ス の 増 大 に よ る こ と	生 じ る こ と	様 々 な 病 気 の 発 生 や 悪 化 が お こ る こ と	的 な 言 動 や 嫌 が ら せ が お こ る こ と	デ マ 、 風 評 な ど に よ る 差 別 的 な 言 動 や 嫌 が ら せ が お こ る こ と	配 慮 が 行 き 届 か な い こ と	者 、 配 慮 者 へ の 配 慮 が 行 き 届 か な い こ と	の 必 要 な 支 援 や 被 災 状 況 な ど の 情 報 が 行 き 届 か な い こ と
		全体	1014 100.0	550 54.2	476 46.9	451 44.5	253 25.0	343 33.8	297 29.3			
性別	男性	394 100.0	203 51.5	189 48.0	160 40.6	115 29.2	108 27.4					
	女性	526 100.0	307 58.4	243 46.2	256 48.7	121 23.0	167 31.7					
	その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0				
年代別	18～19歳	14 100.0	9 64.3	3 21.4	4 28.6	7 50.0	4 28.6					
	20～29歳	76 100.0	34 44.7	34 44.7	30 39.5	32 42.1	19 25.0					
	30～39歳	105 100.0	58 55.2	48 45.7	43 41.0	35 33.3	44 41.9	28 26.7				
	40～49歳	153 100.0	82 53.6	87 56.9	58 37.9	43 28.1	43 28.1	46 30.1				
	50～59歳	141 100.0	77 54.6	77 54.6	60 42.6	44 31.2	52 36.9	51 36.2				
	60～69歳	211 100.0	118 55.9	92 43.6	109 51.7	49 23.2	73 34.6	64 30.3				
	70～79歳	201 100.0	125 62.2	90 44.8	100 49.8	29 14.4	72 35.8	59 29.4				
	80歳以上	99 100.0	40 40.4	42 42.4	40 40.4	13 13.1	28 28.3	23 23.2				
職業別	雇用者	93 100.0	43 46.2	46 49.5	41 44.1	28 30.1	34 36.6	28 30.1				
	被雇用者	333 100.0	191 57.4	169 50.8	136 40.8	109 32.7	101 30.3	100 30.0				
	自営業者	66 100.0	30 45.5	35 53.0	36 54.5	13 19.7	24 36.4	16 24.2				

	家族従業者	11 100.0	7 63.6	4 36.4	4 36.4	4 36.4	3 27.3	5 45.5
	主婦、主夫	191 100.0	113 59.2	83 43.5	89 46.6	37 19.4	75 39.3	61 31.9
	学生	20 100.0	12 60.0	3 15.0	5 25.0	13 65.0	6 30.0	7 35.0
	その他	27 100.0	10 37.0	12 44.4	13 48.1	7 25.9	11 40.7	9 33.3
	無職	222 100.0	117 52.7	103 46.4	100 45.0	37 16.7	72 32.4	58 26.1
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		届十る女 かな分子性 ないな育や こと配て子 慮家ど が庭も 行への きのい		そ の 他	特 に 問 題 は な い	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答	
全体		189 18.6	3 0.3	10 1.0	37 3.6	32 3.2		
性別	男性	84 21.3	1 0.3	5 1.3	17 4.3	9 2.3		
	女性	95 18.1	2 0.4	3 0.6	14 2.7	9 1.7		
	その他	- -	- -	- -	- -	- -		
年代別	18～19 歳	4 28.6	- -	- -	- -	- -		
	20～29 歳	22 28.9	- -	2 2.6	2 2.6	2 2.6		
	30～39 歳	25 23.8	1 1.0	1 1.0	2 1.9	- -		
	40～49 歳	31 20.3	1 0.7	1 0.7	5 3.3	1 0.7		
	50～59 歳	21 14.9	- -	1 0.7	- -	3 2.1		
	60～69 歳	39 18.5	1 0.5	- -	8 3.8	8 3.8		
	70～79 歳	34 16.9	- -	1 0.5	7 3.5	7 3.5		
	80 歳以上	10 10.1	- -	3 3.0	12 12.1	9 9.1		
職業別	雇用者	20 21.5	1 1.1	- -	1 1.1	4 4.3		
	被雇用者	59 17.7	- -	3 0.9	6 1.8	6 1.8		
	自営業者	21 31.8	- -	1 1.5	2 3.0	1 1.5		
	家族従業者	1 9.1	- -	- -	- -	1 9.1		
	主婦、主夫	34 17.8	2 1.0	1 0.5	5 2.6	6 3.1		
	学生	4 20.0	- -	1 5.0	- -	- -		
	その他	8 29.6	- -	- -	2 7.4	- -		
	無職	36 16.2	- -	2 0.9	18 8.1	9 4.1		

一位は「避難生活でプライバシーが守られないこと」が 54.2%、二位は「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること」が 46.9%、三位は「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じること」が 44.5%である。性別では、「避難生活でプライバシーが守られないこと」と「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じること」は、女性が男性より 7 ポイント前後高い。「デマ、風評などによる差別的な言動や嫌がらせが起きること」は、男性が女性より 6.2 ポイント高い。年代別では、18～19 歳は「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じること」が他の年代のほぼ半分程度、40～50 歳代は「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること」が 5 割前後で他の年

代より高い。60 歳代と 70 歳代は「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じること」が他の年代より高い。80 歳以上は「分からない」が 12.1%で他の年代より高い。

【分析】

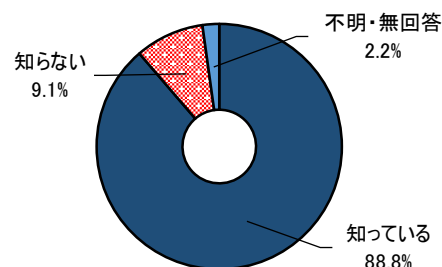
年代により差があり、18～19 歳は健康問題よりもプライバシーを重視している。40 歳代と 50 歳代は「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じること」が高く、避難所生活で中心的役割を担う立場を想定した回答と感じられる。60 歳代と 70 歳代は「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じること」が高く、加齢を自覚して健康を心配している。「デマ、風評などによる差別的な言動や嫌がらせが起きること」は学生が 65.0%と高く、関東大震災時の「朝鮮人襲撃デマ」を学んでいる。

1.4 同和問題の認知

問1.4 「同和問題」、「部落差別」などといわれる人権問題があることを知っていますか。
(○は1つだけ)

【調査結果】

【表の見方】		全	る知	知	回不
上段：回答数(人)		体	って	ら	答
下段：比率(%)			い	な	明・
					無
全体		1014	900	92	22
		100.0	88.8	9.1	2.2
性別	男性	394	353	35	6
		100.0	89.6	8.9	1.5
	女性	526	478	43	5
		100.0	90.9	8.2	1.0
	その他	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	-
年代別	18～19歳	14	14	-	-
		100.0	100.0	-	-
	20～29歳	76	61	14	1
		100.0	80.3	18.4	1.3
	30～39歳	105	89	15	1
		100.0	84.8	14.3	1.0
	40～49歳	153	139	12	2
		100.0	90.8	7.8	1.3
	50～59歳	141	135	5	1
		100.0	95.7	3.5	0.7
	60～69歳	211	193	16	2
		100.0	91.5	7.6	0.9
	70～79歳	201	181	16	4
		100.0	90.0	8.0	2.0
	80歳以上	99	79	13	7
		100.0	79.8	13.1	7.1
職業別	雇用者	93	80	12	1
		100.0	86.0	12.9	1.1
	被雇用者	333	317	11	5
		100.0	95.2	3.3	1.5
	自営業者	66	56	9	1
		100.0	84.8	13.6	1.5
	家族従業者	11	10	-	1
		100.0	90.9	-	9.1
主婦、主夫	191	166	20	5	
	100.0	86.9	10.5	2.6	
学生	20	20	-	-	
	100.0	100.0	-	-	
その他	27	19	8	-	
	100.0	70.4	29.6	-	
無職	222	192	26	4	
	100.0	86.5	11.7	1.8	



「知っている」が88.8%、「知らない」が9.1%である。年代別では18歳～19歳は「知っている」が100.0%だが、他の年代は「知らない」が見られる。「知らない」は20歳代が18.4%で最も高く、50歳代は3.5%で最も低い。職業別では、学生は「知っている」が100.0%であるが、「知らない」は雇用者が12.9%、自営業者が13.6%である。

前回調査と比較すると、「知っている」は93.7%から88.8%に5.1ポイント低下し、県調査の92.0%より3.2ポイント低い。

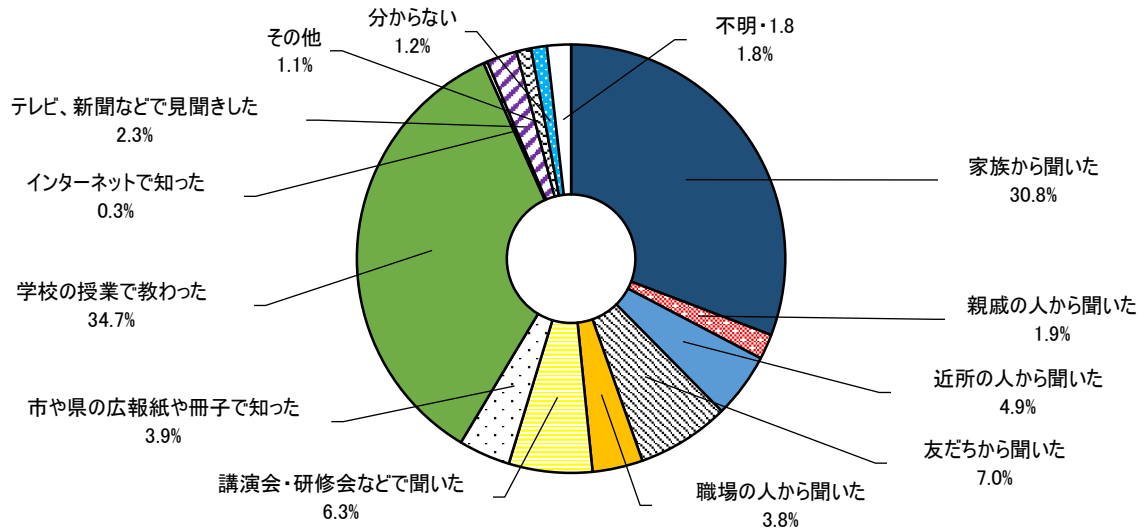
【分析】

20歳代と30歳代は1割以上が「知らない」と回答し、他の年代より高い。小学校から高校まで何度も学習しているが、記憶に残っていない回答者がいる。一方、40～60歳代は「知っている」が9割を超えている。県内では1980年代から同和教育が盛んになったが、その当時に学校で学び、社会人となっても行政や企業での研修に参加した年代である。一般対策時代になってから学校での部落問題学習が後退したのではとの声もあるが、部落差別解消推進法の趣旨に基づき、学校教育及び若い世代に対する社会教育を充実さなければならない。

15 同和問題の認知経路

問15 同和問題について、あなたが初めて知ったきっかけは何ですか。(〇は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	開家 族 たか ら	たか親 ら 戚 聞 の い 人	たか近 ら 所 聞 の い 人	ら友 聞 だ い ち か	たか職 ら 場 聞 の い 人	たど研 講 で 修 演 開 会 会 い な ・
上段：回答数(人)								
下段：比率(%)								
全体		900 100.0	277 30.8	17 1.9	44 4.9	63 7.0	34 3.8	57 6.3
性別	男性	353 100.0	105 29.7	3 0.8	21 5.9	32 9.1	16 4.5	26 7.4
	女性	478 100.0	147 30.8	9 1.9	18 3.8	26 5.4	16 3.3	27 5.6
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	3 21.4	-	1 7.1	-	-	-
	20～29歳	61 100.0	6 9.8	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	4 6.6
	30～39歳	89 100.0	19 21.3	1 1.1	1 1.1	2 2.2	2 2.2	2 2.2
	40～49歳	139 100.0	35 25.2	2 1.4	2 1.4	3 2.2	1 0.7	8 5.8
	50～59歳	135 100.0	39 28.9	1 0.7	1 0.7	4 3.0	3 2.2	6 4.4
	60～69歳	193 100.0	80 41.5	5 2.6	10 5.2	19 9.8	15 7.8	11 5.7
	70～79歳	181 100.0	61 33.7	6 3.3	23 12.7	22 12.2	11 6.1	14 7.7
	80歳以上	79 100.0	33 41.8	1 1.3	6 7.6	10 12.7	1 1.3	11 13.9
職業別	雇用者	80 100.0	28 35.0	2 2.5	1 1.3	4 5.0	4 5.0	8 10.0
	被雇用者	317 100.0	83 26.2	3 0.9	5 1.6	9 2.8	9 2.8	16 5.0
	自営業者	56 100.0	17 30.4	1 1.8	7 12.5	6 10.7	4 7.1	2 3.6
	家族従業者	10 100.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0
	主婦、主夫	166 100.0	52 31.3	5 3.0	10 6.0	17 10.2	6 3.6	6 3.6
	学生	20 100.0	3 15.0	-	1 5.0	-	-	1 5.0
	その他	19 100.0	10 52.6	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-
	無職	192 100.0	65 33.9	6 3.1	16 8.3	19 9.9	10 5.2	21 10.9

【表の見方】		つ冊広市 た子報や で紙県 知やの	っ業学 たで校 教の わ授	知ネイ っツン たトタ で	しで新テ た見聞レ 聞なビ、 きど、	そ の 他	い分 か ら な	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)	下段：比率(%)							
全体		35 3.9	312 34.7	3 0.3	21 2.3	10 1.1	11 1.2	16 1.8
性別	男性	13 3.7	106 30.0	1 0.3	12 3.4	6 1.7	4 1.1	8 2.3
	女性	19 4.0	193 40.4	- -	9 1.9	4 0.8	5 1.0	5 1.0
	その他	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
年代別	18～19 歳	- -	10 71.4	- -	- -	- -	- -	- -
	20～29 歳	- -	44 72.1	1 1.6	1 1.6	1 1.6	- -	1 1.6
	30～39 歳	1 1.1	58 65.2	1 1.1	2 2.2	- -	- -	- -
	40～49 歳	2 1.4	83 59.7	- -	- -	2 1.4	1 0.7	- -
	50～59 歳	2 1.5	69 51.1	1 0.7	3 2.2	2 1.5	1 0.7	3 2.2
	60～69 歳	9 4.7	26 13.5	- -	7 3.6	2 1.0	4 2.1	5 2.6
	70～79 歳	14 7.7	14 7.7	- -	5 2.8	3 1.7	3 1.7	5 2.8
	80 歳以上	6 7.6	5 6.3	- -	2 2.5	- -	2 2.5	2 2.5
職業別	雇用者	- -	26 32.5	- -	4 5.0	1 1.3	- -	2 2.5
	被雇用者	5 1.6	171 53.9	2 0.6	3 0.9	3 0.9	4 1.3	4 1.3
	自営業者	2 3.6	13 23.2	1 1.8	1 1.8	- -	1 1.8	1 1.8
	家族従業者	1 10.0	5 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	主婦、主夫	8 4.8	50 30.1	- -	5 3.0	3 1.8	2 1.2	2 1.2
	学生	- -	15 75.0	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	- -	5 26.3	- -	1 5.3	- -	- -	- -
	無職	16 8.3	20 10.4	- -	7 3.6	2 1.0	4 2.1	6 3.1

一位は「学校の授業で教わった」が34.7%、二位は「家族から聞いた」が30.8%、三位は「友だちから聞いた」が7.0%である。性別では、「学校の授業で教わった」が女性は40.4%で男性より10.4ポイント高い。年代別では、50歳代以下は「学校の授業で教わった」が過半数を占め20歳代以下は7割以上と高いが、60歳代以上は「家族から聞いた」が最も高い。

項目	今回調査	前回調査	県調査
学校の授業で教わった	34.7	28.8	31.6
家族から聞いた	30.8	24.8	38.5
友だちから聞いた	7.0	5.3	—
近所の人から聞いた	4.9	3.1	7.0
講演会・研修会などで聞いた	6.3	5.5	6.8
職場の人から聞いた	3.8	2.9	5.5
インターネットで知った	0.3	—	0.1

前回調査から「学校の授業で教わった」が一位となった。さらに「学校の授業で教わった」が前回より5.9ポイント高くなっている。一方、「家族から聞いた」も6ポイント高くなっている。県調査とは設問が若干異なるが、比較すると「家族から聞いた」は7.7ポイント低く「学校の授業で教わった」が3.1ポイント高い。

【分析】

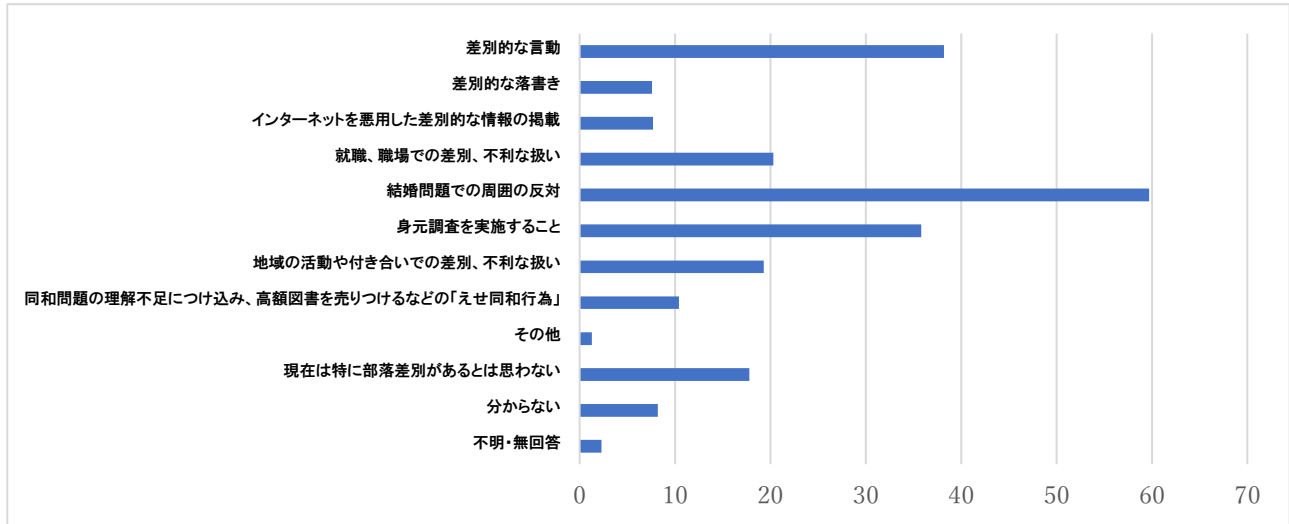
50歳代以下は学校の授業が主な認知経路となっており、学校での人権・同和教育が果たす役割は大きい。かつては、「家族や友だち、職場の人などは差別意識を刷り込むが、学校の授業や講演会、研修会、行政の広報などは正しい情報を伝えるので教育・啓発経路が望ましい」とされてきた。しかし同和教育が進み、家族や友だち、職場からも正しい情報が伝えられるようになるのが理想である。

小学校6年生で初めて部落差別問題を学ぶが、女性は「学校の授業で教わった」が男性より10.4ポイント高い。男性は学校で学ぶ以前に周囲から知らされている場合が多いと考えられる。

16 同和問題の見聞内容

問16 同和問題に関して、あなたは、これまでどのような差別を見聞きしたことがありますか。(〇はいくつでも)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	差別的な言動	差別的な落書き	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	就職、職場での差別、不利な扱い	結婚問題での周囲の反対	身元調査を実施すること
全体		900 100.0	344 38.2	68 7.6	69 7.7	183 20.3	537 59.7	322 35.8
性別	男性	353 100.0	155 43.9	32 9.1	28 7.9	65 18.4	194 55.0	116 32.9
	女性	478 100.0	169 35.4	33 6.9	36 7.5	104 21.8	305 63.8	185 38.7
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0
年代別	18～19歳	14 100.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	4 28.6	8 57.1	3 21.4
	20～29歳	61 100.0	34 55.7	10 16.4	12 19.7	15 24.6	38 62.3	20 32.8
	30～39歳	89 100.0	39 43.8	12 13.5	16 18.0	22 24.7	51 57.3	32 36.0
	40～49歳	139 100.0	58 41.7	10 7.2	12 8.6	30 21.6	85 61.2	48 34.5
	50～59歳	135 100.0	56 41.5	10 7.4	15 11.1	37 27.4	82 60.7	57 42.2
	60～69歳	193 100.0	73 37.8	13 6.7	7 3.6	40 20.7	120 62.2	74 38.3
	70～79歳	181 100.0	49 27.1	7 3.9	2 1.1	26 14.4	111 61.3	64 35.4
	80歳以上	79 100.0	27 34.2	5 6.3	3 3.8	9 11.4	37 46.8	23 29.1
職業別	雇用者	80 100.0	34 42.5	6 7.5	6 7.5	22 27.5	46 57.5	26 32.5
	被雇用者	317 100.0	145 45.7	29 9.1	34 10.7	80 25.2	191 60.3	122 38.5
	自営業者	56 100.0	23 41.1	2 3.6	6 10.7	5 8.9	37 66.1	20 35.7
	家族従業者	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	9 90.0	3 30.0
	主婦、主夫	166 100.0	47 28.3	12 7.2	6 3.6	31 18.7	103 62.0	64 38.6
	学生	20 100.0	10 50.0	5 25.0	4 20.0	9 45.0	14 70.0	6 30.0
	その他	19 100.0	7 36.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3	11 57.9	9 47.4

	無職	192 100.0	67 34.9	12 6.3	8 4.2	29 15.1	104 54.2	60 31.3
【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		扱い地 いで域 のの 差活 別動 、や 不付 利き な合	の書に同 をつ和 「え売け問 せり込 同つみ 和ける、理 行為る高解 」など額不 函足	そ の 他	が現 あるは特 るとはに 思わ部 な落 い差 別	分 から ない	不 明・ 無回 答	
全体		174 19.3	94 10.4	12 1.3	160 17.8	74 8.2	21 2.3	
性別	男性	64 18.1	51 14.4	5 1.4	64 18.1	31 8.8	7 2.0	
	女性	99 20.7	38 7.9	7 1.5	76 15.9	38 7.9	8 1.7	
	その他	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
年代別	18～19 歳	7 50.0	1 7.1	- -	2 14.3	1 7.1	- -	
	20～29 歳	19 31.1	5 8.2	1 1.6	3 4.9	9 14.8	- -	
	30～39 歳	31 34.8	6 6.7	1 1.1	10 11.2	6 6.7	- -	
	40～49 歳	31 22.3	13 9.4	4 2.9	8 5.8	15 10.8	2 1.4	
	50～59 歳	22 16.3	18 13.3	3 2.2	16 11.9	7 5.2	1 0.7	
	60～69 歳	39 20.2	23 11.9	1 0.5	37 19.2	16 8.3	4 2.1	
	70～79 歳	21 11.6	19 10.5	2 1.1	57 31.5	12 6.6	8 4.4	
	80 歳以上	4 5.1	9 11.4	- -	24 30.4	7 8.9	6 7.6	
職業別	雇用者	24 30.0	10 12.5	1 1.3	10 12.5	7 8.8	1 1.3	
	被雇用者	70 22.1	33 10.4	6 1.9	32 10.1	29 9.1	3 0.9	
	自営業者	11 19.6	7 12.5	2 3.6	7 12.5	2 3.6	1 1.8	
	家族従業者	1 10.0	- -	- -	3 30.0	- -	- -	
	主婦、主夫	30 18.1	13 7.8	3 1.8	38 22.9	12 7.2	4 2.4	
	学生	8 40.0	2 10.0	- -	2 10.0	2 10.0	- -	
	その他	3 15.8	3 15.8	- -	3 15.8	4 21.1	- -	
	無職	24 12.5	19 9.9	- -	57 29.7	13 6.8	10 5.2	

一位は「結婚問題での周囲の反対」が 59.7%、二位は「差別的な言動」が 38.2%、三位は「身元調査を実施すること」が 35.8%、四位は「就職や職場での差別・不利な扱い」が 20.3%、五位は「地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い」が 19.3%である。性別では、「差別的な言動」が男性は 43.9%で女性より 8.5 ポイント高く、「結婚問題での周囲の反対」は女性が 63.8%で男性より 8.8 ポイント高い。年代別では、「結婚問題での周囲の反対」は 80 歳以上を除いて全ての年代で 6 割前後と高く、共通意識となっている。「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載」は 20 歳代が 19.7%で他の年代より高く、概ね若年世代に高い。「現在は特に部落差別があるとは思わない」が 70 歳代以上は 3 割を超えている。職業別では、学生は全ての項目で他より高く、「現在は特に部落差別があるとは思わない」と「分からない」は低い。

項目	今回調査	前回調査	県調査
差別的な言動	38.2	33.7	42.7
差別的な落書き	7.6	7.9	4.8
インターネットを悪用した差別的な情報の氾濫	7.7	6.1	8.5
就職、職場での差別、不利な扱い	20.3	16.9	14.6
結婚問題での周囲の反対	59.7	55.6	61.5
身元調査を実施すること	35.8	32.4	35.0
地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	19.3	17.2	15.4
同和問題の理解不足につけ込み、高額凶書売りつけるなどの「えせ同和行為」	10.4	13.8	—
現在は特に部落差別があるとは思わない	17.8	19.3	13.2
分からない	8.2	6.5	3.4
不明・無回答	2.3	2.5	0.9

前回調査と比較すると、「差別的な言動」が4.5ポイント増加している他はほとんど変化が少ない。県調査とは選択数と選択肢が異なるが比較すると、「就職、職場での差別、不利な扱い」が5.7ポイント、「現在は特に部落差別があるとは思わない」が4.6ポイント、高い。

【分析】

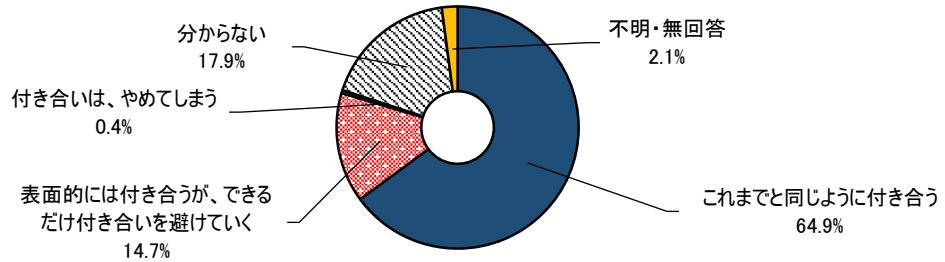
80歳以上を除きすべての年代で結婚問題が概ね6割を占めており、「同和問題といえば結婚問題」が回答者に共通した意識である。根強い問題なので引き続き重要な啓発課題として取り組まなければならない。今後は、差別を克服して結婚した事例や問題に直面した時の対応方法など、部落差別解消推進法の趣旨に基づいた実践的な教育・啓発が大切である。

日常生活の中で見聞される差別は結婚と異なり、頻度の点でも当事者にとっては大きな問題である。言葉づかいや態度などによる差別的言動は無意識無自覚に行われていることが多く、気づいた人が注意して自覚を促すことが必要である。また、「えせ同和行為」は雇用者と自営業者で回答割合が高く、企業啓発を継続しなければならない。

17 同和関係者との交際

問17 あなたは、友人や知人が同和地区の人であると分かった場合どうしますか。
(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	これまでと同じように付き合う	避けていく	表面的には付き合うが、できるだけ付き合う	付き合いは、やめてしまう	分からない	不明・無回答
上段：回答数(人)								
下段：比率(%)								
全体		900	584	132	4	161	19	
		100.0	64.9	14.7	0.4	17.9	2.1	
性別	男性	353	250	50	-	47	6	
		100.0	70.8	14.2	-	13.3	1.7	
	女性	478	299	73	3	95	8	
	100.0	62.6	15.3	0.6	19.9	1.7		
	その他	1	1	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	
年代別	18～19歳	14	9	1	1	3	-	
		100.0	64.3	7.1	7.1	21.4	-	
	20～29歳	61	46	3	-	12	-	
		100.0	75.4	4.9	-	19.7	-	
	30～39歳	89	64	10	1	14	-	
		100.0	71.9	11.2	1.1	15.7	-	
	40～49歳	139	81	21	1	33	3	
		100.0	58.3	15.1	0.7	23.7	2.2	
50～59歳	135	86	24	-	24	1		
	100.0	63.7	17.8	-	17.8	0.7		
60～69歳	193	118	34	-	35	6		
	100.0	61.1	17.6	-	18.1	3.1		
70～79歳	181	110	33	1	30	7		
	100.0	60.8	18.2	0.6	16.6	3.9		
80歳以上	79	62	6	-	9	2		
	100.0	78.5	7.6	-	11.4	2.5		
職業別	雇用者	80	55	11	1	11	2	
		100.0	68.8	13.8	1.3	13.8	2.5	
	被雇用者	317	205	51	1	58	2	
		100.0	64.7	16.1	0.3	18.3	0.6	
	自営業者	56	34	10	-	10	2	
		100.0	60.7	17.9	-	17.9	3.6	
	家族従業者	10	4	3	-	3	-	
		100.0	40.0	30.0	-	30.0	-	
主婦、主夫	166	104	22	1	35	4		
	100.0	62.7	13.3	0.6	21.1	2.4		
学生	20	13	1	1	5	-		
	100.0	65.0	5.0	5.0	25.0	-		
その他	19	16	-	-	3	-		
	100.0	84.2	-	-	15.8	-		
無職	192	129	27	-	30	6		
	100.0	67.2	14.1	-	15.6	3.1		

一位は「これまでと同じように付き合う」が64.9%、二位は「分からない」が17.9%、三位は「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく」が14.7%である。性別では、「これまでと同じように付き合う」は男性が70.8%で女性より8.2ポイント高い。「分からない」は女性が19.9%で男性より6.6ポイント高い。年代別では「分からない」は40歳代

が 23.7%で他の年代より高い。職業別では、「分からない」が学生は 25.0%で他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
これまでと同じように付き合う	64.9	76.5
表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく	14.7	17.9
付き合いは、やめてしまう	0.4	1.3
分からない	17.9	—
その他	—	0.2
不明・無回答	2.1	4.1

今回新たに「分からない」を追加したが、そのうえで比較すると、「これまでと同じように付き合う」が 11.6 ポイント減少し、「分からない」が 17.9%見られる。

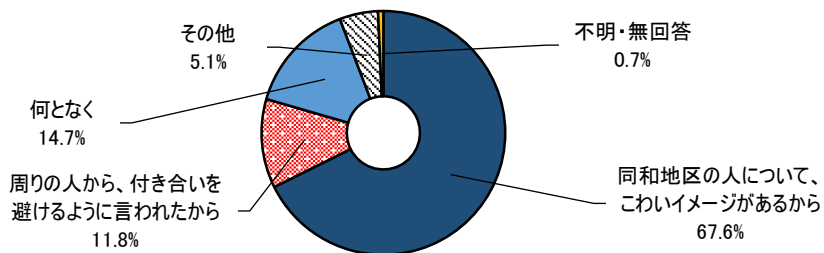
【分析】

「これまでと同じように付き合う」は前回調査から 11.6 ポイント減少し、「分からない」が 2 割弱見られることから、交際の意識は前回調査より後退している。学生は 4 分の 1 が「分からない」と回答しており、人権・同和教育では実践的態度の育成に留意して「知識偏重」にならないようにしなければならない。

17-2 交際を避ける理由

問 17-2 問 17 で「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いを避けていく」「付き合いは、やめてしまう」と答えた方にお聞きします。その理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	アイで人同、れよいら周、か！こ、に、和、地、区、が、い、い、の	たうを、か、ら、言、わ、る、合、か	何となく	そ、他	答、不、明、・、無、回
全体		136 100.0	92 67.6	16 11.8	20 14.7	7 5.1	1 0.7
性別	男性	50 100.0	33 66.0	6 12.0	9 18.0	2 4.0	-
	女性	76 100.0	53 69.7	8 10.5	10 13.2	4 5.3	1 1.3
	その他	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19 歳	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	20～29 歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	30～39 歳	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2	-
	40～49 歳	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	-	-

	50～59 歳	24 100.0	17 70.8	2 8.3	1 4.2	4 16.7	- -
	60～69 歳	34 100.0	24 70.6	2 5.9	6 17.6	1 2.9	1 2.9
	70～79 歳	34 100.0	25 73.5	1 2.9	8 23.5	- -	- -
	80 歳以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -
職業別	雇用者	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	- -	- -
	被雇用者	52 100.0	34 65.4	6 11.5	6 11.5	5 9.6	1 1.9
	自営業者	10 100.0	8 80.0	- -	2 20.0	- -	- -
	家族従業者	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -
	主婦、主夫	23 100.0	16 69.6	2 8.7	5 21.7	- -	- -
	学生	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無職	27 100.0	18 66.7	3 11.1	5 18.5	1 3.7	- -

一位は「同和地区の人について、こわいイメージがあるから」が 67.6%、二位は「何となく」が 14.7%、三位は「周りの人から、付き合いを避けるように言われたから」が 11.8%である。「その他」として、トラブルに巻き込まれたいくないとの主旨が 2 件記述されている。男女別では、「何となく」が男性は 18.0%で女性より 4.8 ポイント高い。年代別では、概ね年代が高いほど「同和地区の人について、こわいイメージがあるから」が高く、40 歳代から 70 歳代は 7 割を超えている。一方、概ね若年世代では「周りの人から、付き合いを避けるように言われたから」が高い。職業別では、雇用者と被雇用者は「同和地区の人について、こわいイメージがあるから」が他の職業より低い。

【分析】

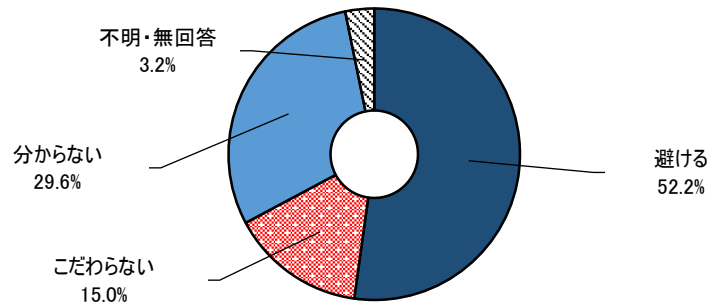
今回新たに設けられた設問で、部落差別の解消を推進するうえで重要な設問である。

40～70 歳代は 7 割以上が「同和地区の人について、こわいイメージがあるから」と回答し、30 歳以下は回答者が少ないが 27.3%から 50.0%が「周りの人から、付き合いを避けるように言われたから」と回答している。40～70 歳代は「こわいイメージ」という先入観から若年世代に交際を避けるように言い、若年世代は無自覚に受け入れて付き合いを避けていると考えられる。差別を解消するためには、根拠とされている「こわいイメージ」を崩すことが特に重要な課題である。

18 土地購入

問18 かりに、あなたが家や土地を購入する場合、同和地区周辺を避けますか。
(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	避ける	こだわらない	分からない	不明・無回答
上段：回答数(人) 下段：比率(%)						
全体		900 100.0	470 52.2	135 15.0	266 29.6	29 3.2
性別	男性	353 100.0	184 52.1	67 19.0	90 25.5	12 3.4
	女性	478 100.0	254 53.1	59 12.3	155 32.4	10 2.1
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6	-
	20～29歳	61 100.0	20 32.8	20 32.8	21 34.4	-
	30～39歳	89 100.0	47 52.8	12 13.5	30 33.7	-
	40～49歳	139 100.0	74 53.2	18 12.9	44 31.7	3 2.2
	50～59歳	135 100.0	71 52.6	13 9.6	50 37.0	1 0.7
	60～69歳	193 100.0	104 53.9	24 12.4	56 29.0	9 4.7
	70～79歳	181 100.0	106 58.6	30 16.6	37 20.4	8 4.4
	80歳以上	79 100.0	40 50.6	11 13.9	20 25.3	8 10.1
職業別	雇用者	80 100.0	38 47.5	14 17.5	27 33.8	1 1.3
	被雇用者	317 100.0	166 52.4	49 15.5	100 31.5	2 0.6
	自営業者	56 100.0	29 51.8	8 14.3	17 30.4	2 3.6
	家族従業者	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	-
	主婦、主夫	166 100.0	92 55.4	20 12.0	48 28.9	6 3.6
	学生	20 100.0	6 30.0	8 40.0	6 30.0	-
	その他	19 100.0	7 36.8	3 15.8	9 47.4	-
	無職	192 100.0	100 52.1	29 15.1	49 25.5	14 7.3

「こだわらない」が15.0%、「避ける」が52.2%、「分からない」が29.6%である。性別では、「避ける」が男女ともに5割超で共通意識となっている。「こだわらない」は男性が19.0%で女性より6.7ポイント高く、「分からない」は女性が32.4%で男性より6.9ポイント高い。年代別では、30歳代以上の全ての年代で「避ける」が5割を超えている。職業別では、雇用者、被雇用者、自営業者のいずれとも「避ける」が5割前後である。

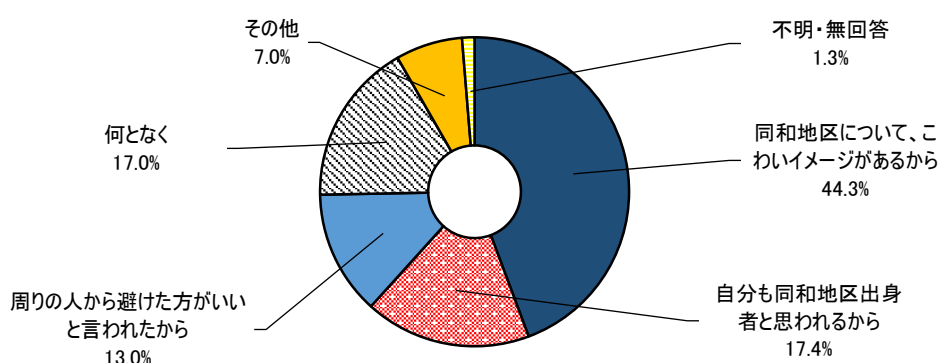
【分析】

20歳代以下と学生は「こだわらない」が他より高い。学校教育によって同和地区への偏見が少ないこともあるが、不動産購入の機会や経験がほとんどないことも影響している。不動産購入の可能性がある30歳代以上は、「避ける」が過半数を占めている。決して「慣習」ではなく、部落差別を助長する行為であることを企業研修などで取り上げる必要がある。また教育の中でも取り上げ、土地差別が若年世代に引き継がれないようにしなければならない。

18-2 土地購入を避ける理由

問18-2 問18で「避ける」と答えた方にお聞きします。その理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	「こだわらない」 があるから	「同和地区に ついて、こわい イメージがある」 から	「かと思われ る」	「自分も同 和地区出身 者」と言 われたから	「避けたい 人」と言 われたから	「周りに 避けたい 人」が いるから	何となく	その他	不明・無 回答
上段：回答数(人)											
下段：比率(%)											
全体		470	208	82	61	80	33	6			
		100.0	44.3	17.4	13.0	17.0	7.0	1.3			
性別	男性	184	82	32	29	26	14	1			
		100.0	44.6	17.4	15.8	14.1	7.6	0.5			
	女性	254	114	41	28	49	18	4			
	100.0	44.9	16.1	11.0	19.3	7.1	1.6				
	その他	-	-	-	-	-	-	-			
		-	-	-	-	-	-	-			
年代別	18～19歳	4	-	1	2	-	1	-			
		100.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-			
	20～29歳	20	4	3	5	6	2	-			
		100.0	20.0	15.0	25.0	30.0	10.0	-			
	30～39歳	47	23	8	5	7	4	-			
		100.0	48.9	17.0	10.6	14.9	8.5	-			
	40～49歳	74	42	8	6	11	6	1			
		100.0	56.8	10.8	8.1	14.9	8.1	1.4			
50～59歳	71	38	7	4	11	10	1				
	100.0	53.5	9.9	5.6	15.5	14.1	1.4				
60～69歳	104	43	25	14	13	6	3				
	100.0	41.3	24.0	13.5	12.5	5.8	2.9				
70～79歳	106	39	21	19	22	4	1				
	100.0	36.8	19.8	17.9	20.8	3.8	0.9				
80歳以上	40	17	9	6	8	-	-				
	100.0	42.5	22.5	15.0	20.0	-	-				
職業別	雇用者	38	18	11	4	5	-	-			
		100.0	47.4	28.9	10.5	13.2	-	-			
	被雇用者	166	79	24	18	27	16	2			
		100.0	47.6	14.5	10.8	16.3	9.6	1.2			
自営業者	29	16	4	3	4	2	-				
	100.0	55.2	13.8	10.3	13.8	6.9	-				
家族従業者	6	2	2	1	1	-	-				
	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-				

主婦、主夫	92 100.0	39 42.4	15 16.3	14 15.2	16 17.4	6 6.5	2 2.2
学生	6 100.0	- -	1 16.7	3 50.0	- -	2 33.3	- -
その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3
無職	100 100.0	41 41.0	19 19.0	13 13.0	22 22.0	4 4.0	1 1.0

一位は「同和地区について、こわいイメージがあるから」が44.3%、二位は「自分も同和地区出身者と思われるから」が17.4%、三位は「何となく」が17.0%である。性別では、「周りの人から避けた方がいいと言われたから」が男性は15.8%で女性より4.8ポイント高く、「何となく」は女性が19.3%で男性より5.2ポイント高い。「その他」として「不動産価値が下落するから」が6件、「トラブル回避の為」が4件記述されている。年代別では、18～19歳と20歳代は「周りの人から避けた方がいいと言われたから」が他の年代より高い。30歳代以上は「同和地区について、こわいイメージがあるから」が首位で、40～50歳代は5割を超えている。職業別では、「同和地区について、こわいイメージがあるから」が雇用者、被雇用者、自営業者が5割前後と高い。

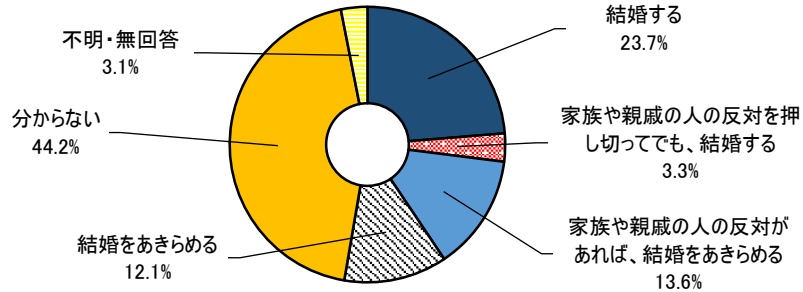
【分析】

若年世代は「周りの人から避けた方がいいと言われたから」と「何となく」は無自覚に避ける傾向が強い。しかし、30歳代以上は「こわいイメージ」が最も大きな理由にあげており、先入観によって避ける傾向が強い。交際と同様に「こわいイメージ」が原因となって土地差別が若年世代へ刷り込まれている。40歳代と50歳代の雇用者、被雇用者、自営業者は「こわいイメージ」を理由に挙げていることから、仕事の中で土地差別をしているおそれが懸念される。部落差別解消推進法の趣旨に基づき、不動産取引と同和問題について企業研修などで啓発する必要がある。不動産業界と連携することが効果的である。

19 同和関係者との結婚（自分の場合）

問19 かりに、あなたが結婚を決めた人が同和地区の出身であると分かった場合、あなたならどうしますか。（○は1つだけ）

【調査結果】



【表の見方】		全体	結婚する	結婚する し切つても	家族や親戚の 反対を押し	家族や親戚の 反対があれば、 結婚をあきらめる	結婚をあきらめる	分からない	不明・無回答
上段：回答数(人)									
下段：比率(%)									
全体		900	213	30	122	109	398	28	
		100.0	23.7	3.3	13.6	12.1	44.2	3.1	
性別	男性	353	107	20	42	38	141	5	
		100.0	30.3	5.7	11.9	10.8	39.9	1.4	
	女性	478	96	9	72	58	228	15	
	100.0	20.1	1.9	15.1	12.1	47.7	3.1		
	その他	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
年代別	18～19歳	14	5	2	-	2	5	-	
		100.0	35.7	14.3	-	14.3	35.7	-	
	20～29歳	61	27	2	6	1	25	-	
		100.0	44.3	3.3	9.8	1.6	41.0	-	
	30～39歳	89	31	3	12	8	35	-	
		100.0	34.8	3.4	13.5	9.0	39.3	-	
	40～49歳	139	38	2	16	11	69	3	
		100.0	27.3	1.4	11.5	7.9	49.6	2.2	
50～59歳	135	32	5	23	15	57	3		
	100.0	23.7	3.7	17.0	11.1	42.2	2.2		
60～69歳	193	46	12	19	28	83	5		
	100.0	23.8	6.2	9.8	14.5	43.0	2.6		
70～79歳	181	27	2	31	31	80	10		
	100.0	14.9	1.1	17.1	17.1	44.2	5.5		
80歳以上	79	4	1	13	13	42	6		
	100.0	5.1	1.3	16.5	16.5	53.2	7.6		
職業別	雇用者	80	25	6	7	12	29	1	
		100.0	31.3	7.5	8.8	15.0	36.3	1.3	
	被雇用者	317	91	12	46	31	134	3	
		100.0	28.7	3.8	14.5	9.8	42.3	0.9	
	自営業者	56	10	1	10	7	26	2	
		100.0	17.9	1.8	17.9	12.5	46.4	3.6	
	家族従業者	10	1	-	3	3	3	-	
		100.0	10.0	-	30.0	30.0	30.0	-	
主婦、主夫	166	35	2	27	17	77	8		
	100.0	21.1	1.2	16.3	10.2	46.4	4.8		
学生	20	8	2	-	3	7	-		
	100.0	40.0	10.0	-	15.0	35.0	-		
その他	19	8	-	1	1	9	-		
	100.0	42.1	-	5.3	5.3	47.4	-		
無職	192	28	6	22	29	95	12		
	100.0	14.6	3.1	11.5	15.1	49.5	6.3		

一位は「分からない」が44.2%、二位は「結婚する」が23.7%、三位は「家族や親戚の人の反対があれば、結婚をあきらめる」が13.6%、四位は「結婚をあきらめる」が12.1%である。「結婚する」と「家族や親戚の反対を押し切っても、結婚する」の肯定的な回答は27.0%

である。「家族や親戚の人の反対があれば、結婚をあきらめる」と「結婚をあきらめる」の否定的な回答は25.7%である。肯定と否定はほぼ拮抗している。性別では、「結婚する」は男性が30.3%で女性より10.2ポイント高い。「分からない」は女性が47.7%で男性より7.8ポイント高い。年代別では、「結婚する」は20歳代が44.3%で最も高く、年代が高いほど急激に低下し、20歳代と80歳以上では約9倍の差がある。「分からない」はどの世代でも概ね4割前後である。自営業者と主婦、主夫は「分からない」が46.4%で他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
結婚する	23.7	17.6
家族や親戚の人の反対を押し切ってでも、結婚する	3.3	2.5
もし、家族や親戚に反対されたとしても、説得して結婚する	—	27.5
家族や親戚の人の反対があれば、結婚をあきらめる	13.6	—
結婚をあきらめる	12.1	17.0
分からない	44.2	32.4
不明・無回答	3.1	—

今回調査は選択肢が1つ減り、「家族や親戚の人の反対があれば、結婚をあきらめる」を新設、回答者も既婚者に限定しないなど設問は若干異なっている。そのうえで比較すると、肯定的な回答は27.0%で前回より20.6ポイント減少し、否定的な回答は25.7%で前回より8.7ポイント増加している（注）。「分からない」も11.8ポイント増加している。（注）前回の肯定的回答は、「結婚する」と「家族や親戚の人の反対を押し切ってでも、結婚する」および「もし、家族や親戚に反対されたとしても、説得して結婚する」の合計。前回の否定的回答は「結婚をあきらめる」。

【分析】

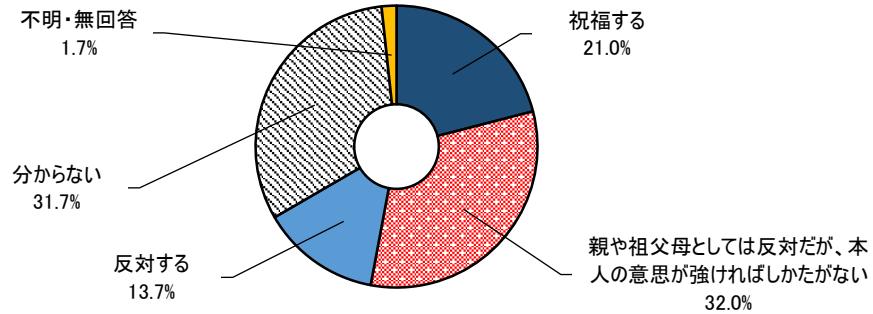
「結婚する」が30歳代以下は4割前後で他の年代より高く、学校での人権・同和教育の効果が見られる。18～19歳は「結婚する」が35.7%で全体より12ポイント高く、「家族や親戚の人の反対を押し切ってでも、結婚する」は14.3%である。県内全ての高等学校でロングホームルームの時間に結婚差別問題を学んでいる影響がうかがえる。一方、30歳代以上は「分からない」が各年代の首位を占め、世間体や慣習などにこだわり本音と建前の中で揺れる回答者がいると考えられる。高齢世代は「分からない」が多く、自分の結婚がイメージしにくい回答者もいると思われる。だが、「婚姻は両性の合意のみによって成立」という現憲法の理念が十分理解されず、旧弊にとらわれている回答者もいると思われる。

肯定的意識が減少して「分からない」が増えていることから、引き続き結婚問題を重要な啓発課題として取り組まなければならない。結婚差別はいつ自分が直面するか分からず、結婚差別に遭遇した時の相談先や解決方法、関係法令などを一人ひとりが具体的に学び、好きな人と結婚できるための実践力を育てることが必要である。

20 同和関係者との結婚（子や孫の場合）

問20 かりに、あなたのお子さんやお孫さんが結婚を決めた人が、同和地区の出身であると分かった場合、あなたならどうしますか。（○は1つだけ）

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	祝福する	親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない	反対する	分からない	不明・無回答
全体		900 100.0	189 21.0	288 32.0	123 13.7	285 31.7	15 1.7
性別	男性	353 100.0	88 24.9	116 32.9	42 11.9	105 29.7	2 0.6
	女性	478 100.0	96 20.1	153 32.0	70 14.6	152 31.8	7 1.5
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
年代別	18～19歳	14 100.0	7 50.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	- -
	20～29歳	61 100.0	33 54.1	11 18.0	1 1.6	16 26.2	- -
	30～39歳	89 100.0	33 37.1	22 24.7	8 9.0	26 29.2	- -
	40～49歳	139 100.0	28 20.1	37 26.6	15 10.8	57 41.0	2 1.4
	50～59歳	135 100.0	31 23.0	40 29.6	18 13.3	44 32.6	2 1.5
	60～69歳	193 100.0	31 16.1	71 36.8	28 14.5	60 31.1	3 1.6
	70～79歳	181 100.0	20 11.0	71 39.2	31 17.1	55 30.4	4 2.2
	80歳以上	79 100.0	5 6.3	29 36.7	19 24.1	22 27.8	4 5.1
職業別	雇用者	80 100.0	23 28.8	21 26.3	11 13.8	24 30.0	1 1.3
	被雇用者	317 100.0	88 27.8	85 26.8	35 11.0	106 33.4	3 0.9
	自営業者	56 100.0	8 14.3	18 32.1	8 14.3	20 35.7	2 3.6
	家族従業者	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	- -
	主婦、主夫	166 100.0	27 16.3	60 36.1	24 14.5	52 31.3	3 1.8
	学生	20 100.0	13 65.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	- -
	その他	19 100.0	4 21.1	4 21.1	2 10.5	9 47.4	- -
	無職	192 100.0	21 10.9	73 38.0	31 16.1	61 31.8	6 3.1

一位は「親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない」が 32.0%、二位は「分からない」が 31.7%、三位は「祝福する」が 21.0%である。「反対する」は 13.7%

である。性別では、「祝福する」は男性が 4.8 ポイント女性より高く、「反対する」は女性が 2.7 ポイント男性より高い。年代別では「祝福する」が 20 歳代は 54.1%で最も高く、概ね年代が高いほど低い。「親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない」は年齢が上がるほど高く、70 歳代は 39.2%で最も高い。「反対する」は 80 歳以上が 24.1%で概ね若年世代ほど低いが、18～19 歳は 21.4%である。

項目	今回調査	前回調査	県調査
祝福する	21.0	39.1	33.3
親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない	32.0	25.0	26.2
反対する	13.7	14.7	13.3
分からない	31.7	16.5	26.2
不明・無回答	1.7	—	1.0

前回調査とは設問と選択肢が若干異なるが、比較すると「祝福する」はほぼ半減している。「親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない」が 7 ポイント、「分からない」もほぼ 2 倍、増加している。県調査と比較すると、「祝福する」は 12.3 ポイント低く、「親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない」は 5.8 ポイント、「分からない」は 5.5 ポイント、それぞれ高い。

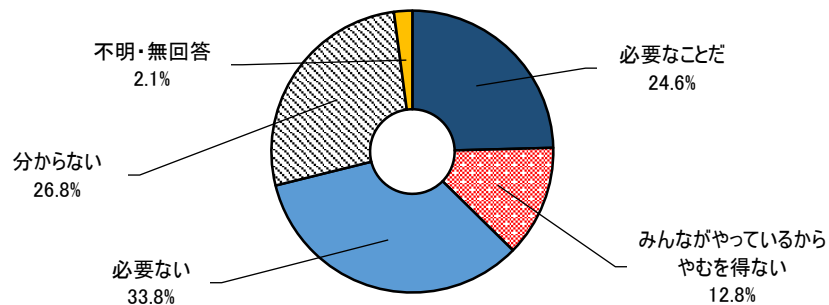
【分析】

年代が高いほど「親や祖父母としては反対だが、本人の意思が強ければしかたがない」が高く、高齢世代の 3 分の 1 超は反対だが本人次第と考えている。このことから、結婚では当事者が強い意思を持つことが重要であると言える。

2 1 身元調査

問 2 1 結婚や就職などで身元調査を行うことについてどう思いますか。(〇は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	必要なこと	ならつみ いやてん むいな をるが 得かや	必要ない	分からない	不明・ 無回答
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		900 100.0	221 24.6	115 12.8	304 33.8	241 26.8	19 2.1
性別	男性	353 100.0	90 25.5	48 13.6	122 34.6	88 24.9	5 1.4
	女性	478 100.0	111 23.2	63 13.2	166 34.7	130 27.2	8 1.7
	その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
年代別	18～19歳	14 100.0	4 28.6	3 21.4	5 35.7	2 14.3	-
	20～29歳	61 100.0	11 18.0	3 4.9	29 47.5	18 29.5	-
	30～39歳	89 100.0	13 14.6	4 4.5	43 48.3	29 32.6	-
	40～49歳	139 100.0	28 20.1	21 15.1	44 31.7	45 32.4	1 0.7
	50～59歳	135 100.0	32 23.7	24 17.8	44 32.6	34 25.2	1 0.7
	60～69歳	193 100.0	52 26.9	31 16.1	62 32.1	43 22.3	5 2.6
	70～79歳	181 100.0	53 29.3	22 12.2	56 30.9	45 24.9	5 2.8
	80歳以上	79 100.0	28 35.4	6 7.6	17 21.5	21 26.6	7 8.9
職業別	雇用者	80 100.0	21 26.3	12 15.0	26 32.5	20 25.0	1 1.3
	被雇用者	317 100.0	66 20.8	35 11.0	121 38.2	93 29.3	2 0.6
	自営業者	56 100.0	21 37.5	4 7.1	8 14.3	21 37.5	2 3.6
	家族従業者	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	-
	主婦、主夫	166 100.0	41 24.7	26 15.7	63 38.0	34 20.5	2 1.2
	学生	20 100.0	4 20.0	3 15.0	11 55.0	2 10.0	-
	その他	19 100.0	7 36.8	4 21.1	6 31.6	2 10.5	-
	無職	192 100.0	49 25.5	24 12.5	53 27.6	56 29.2	10 5.2

一位は「必要ない」が33.8%、二位は「分からない」が26.8%、三位は「必要なことだ」が24.6%である。「みんながやっているからやむを得ない」が12.8%である。年代別では、「必要ない」が80歳以上を除いて全ての年代で首位を占め、20歳代と30歳代は5割弱で他の年代より高い。一方、「必要なことだ」と「みんながやっているからやむを得ない」の肯定

的な回答は、20 歳代と 30 歳代が 1 割台で他の年代より低い。職業別では、「必要なことだ」は自営業者が 37.5%で最も高い。「必要ない」は学生が 55.0%で最も高い。

項目	今回調査	前回調査
必要なことだ	24.6	26.8
みんながやっているからやむを得ない	12.8	12.6
必要ない	33.8	29.1
分からない	26.8	25.0
不明・無回答	2.1	6.5

前回調査と比較すると、「必要ない」が 33.8%で 4.7 ポイント増加している。

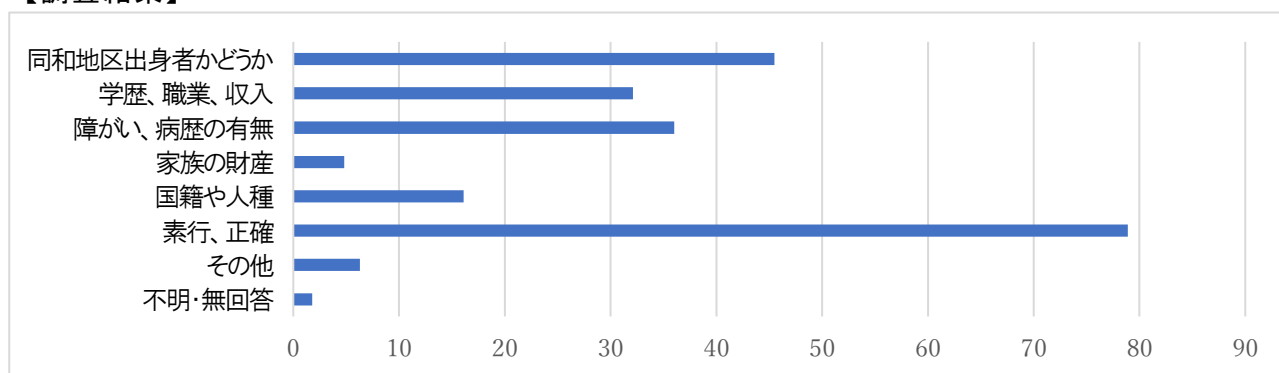
【分析】

「必要ない」が 4.7 ポイント増加、「無回答」は 4.4 ポイント減少しており、わずかだが理解が進んでいると感じられる。一方、肯定的な回答が雇用者で 41.3%、自営業者で 44.6%見られる。採用の際に応募者の身元調査をすることは差別選考につながるおそれがあり、厚生労働省は身元調査をしないように事業主に啓発している。しかし、4 分の 1 が「必要だ」と考えており、ハローワークや商工会議所など関係機関と連携して啓発を強化しなければならない。結婚は両性の合意のみによって、採用は本人の適性によって決定されることを徹底しなければならない。

2 1 - 2 身元調査で重視する内容

問 2 1 - 2 問 21 で「必要なことだ」「みんながやっているからやむを得ない」と答えた方にお聞きします。どのようなことを重視しますか。(〇はいくつでも)

【調査結果】



【表の見方】		全体	同和地区出身者かどうか	学歴、収入、職歴	障がい、病歴の有無	家族の財産	国籍や人種	素行、正確	その他	不明・無回答
上段：回答数(人)										
下段：比率(%)										
全体		336	153	108	121	16	54	265	21	6
		100.0	45.5	32.1	36.0	4.8	16.1	78.9	6.3	1.8
性別	男性	138	62	50	50	8	19	108	8	2
		100.0	44.9	36.2	36.2	5.8	13.8	78.3	5.8	1.4
	女性	174	74	48	59	6	29	139	13	4
	100.0	42.5	27.6	33.9	3.4	16.7	79.9	7.5	2.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19 歳	7	3	3	1	-	2	5	1	-
		100.0	42.9	42.9	14.3	-	28.6	71.4	14.3	-
	20～29 歳	14	3	8	6	1	3	13	3	-
		100.0	21.4	57.1	42.9	7.1	21.4	92.9	21.4	-

	30～39 歳	17 100.0	5 29.4	4 23.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9	14 82.4	3 17.6	- -
	40～49 歳	49 100.0	21 42.9	22 44.9	17 34.7	3 6.1	10 20.4	40 81.6	4 8.2	1 2.0
	50～59 歳	56 100.0	24 42.9	18 32.1	13 23.2	2 3.6	10 17.9	49 87.5	4 7.1	- -
	60～69 歳	83 100.0	39 47.0	23 27.7	34 41.0	4 4.8	15 18.1	64 77.1	3 3.6	4 4.8
	70～79 歳	75 100.0	37 49.3	17 22.7	30 40.0	3 4.0	7 9.3	54 72.0	3 4.0	1 1.3
	80 歳以上	34 100.0	21 61.8	13 38.2	18 52.9	2 5.9	6 17.6	25 73.5	- -	- -
	職業別	雇用者	33 100.0	13 39.4	7 21.2	7 21.2	1 3.0	4 12.1	23 69.7	5 15.2
被雇用者		101 100.0	44 43.6	35 34.7	33 32.7	5 5.0	13 12.9	83 82.2	11 10.9	2 2.0
自営業者		25 100.0	10 40.0	11 44.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0	17 68.0	3 12.0	- -
家族従業者		4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -
主婦、主夫		67 100.0	29 43.3	19 28.4	27 40.3	2 3.0	10 14.9	54 80.6	1 1.5	1 1.5
学生		7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	- -	2 28.6	5 71.4	- -	- -
その他		11 100.0	4 36.4	5 45.5	5 45.5	- -	1 9.1	9 81.8	- -	- -
無職		73 100.0	42 57.5	20 27.4	33 45.2	6 8.2	16 21.9	58 79.5	1 1.4	1 1.4

一位は「素行、性格」が 78.9%、二位は「同和地区出身かどうか」が 45.5%、三位は「障がい、病歴の有無」が 36.0%、四位は「学歴、職業、収入」が 32.1%である。「その他」として犯歴などが 9 件記述されている。性別では「学歴、職業、収入」は男性が 36.2%で女性より 8.6 ポイント高い。年代別では、「素行、性格」がどの年代でも 7 割以上見られ、全体の共通意識となっている。「同和地区出身かどうか」は 20 歳代と 30 歳代は 2 割台だが、他の年代は 4 割台である。20 歳代は 21.4%であるが 80 歳以上は 61.8%で 3 倍ほど高い。職業別では、「無職」を除いて「同和地区出身かどうか」がどの職業でも 4 割前後見られる。「素行、性格」はすべての職業でほぼ 7～8 割見られ、全体に共通した意識と言える。

項目	今回調査	前回調査
同和地区出身者かどうか	45.5	29.1
学歴、職業、収入	32.1	22.0
障がい、病歴の有無	36.0	15.0
家族の財産	4.8	0.7
国籍や人種	16.1	6.0
素行・性格	78.9	65.9
その他	6.3	9.1
不明・無回答	1.8	3.6

前回調査は 2 つまで選択だが今回はいくつでも選択など、設問に違いがある。そのうえで比較すると、「素行・性格」は 13.0 ポイント、「同和地区出身者かどうか」は 16.4 ポイント、それぞれ増加している。

【分析】

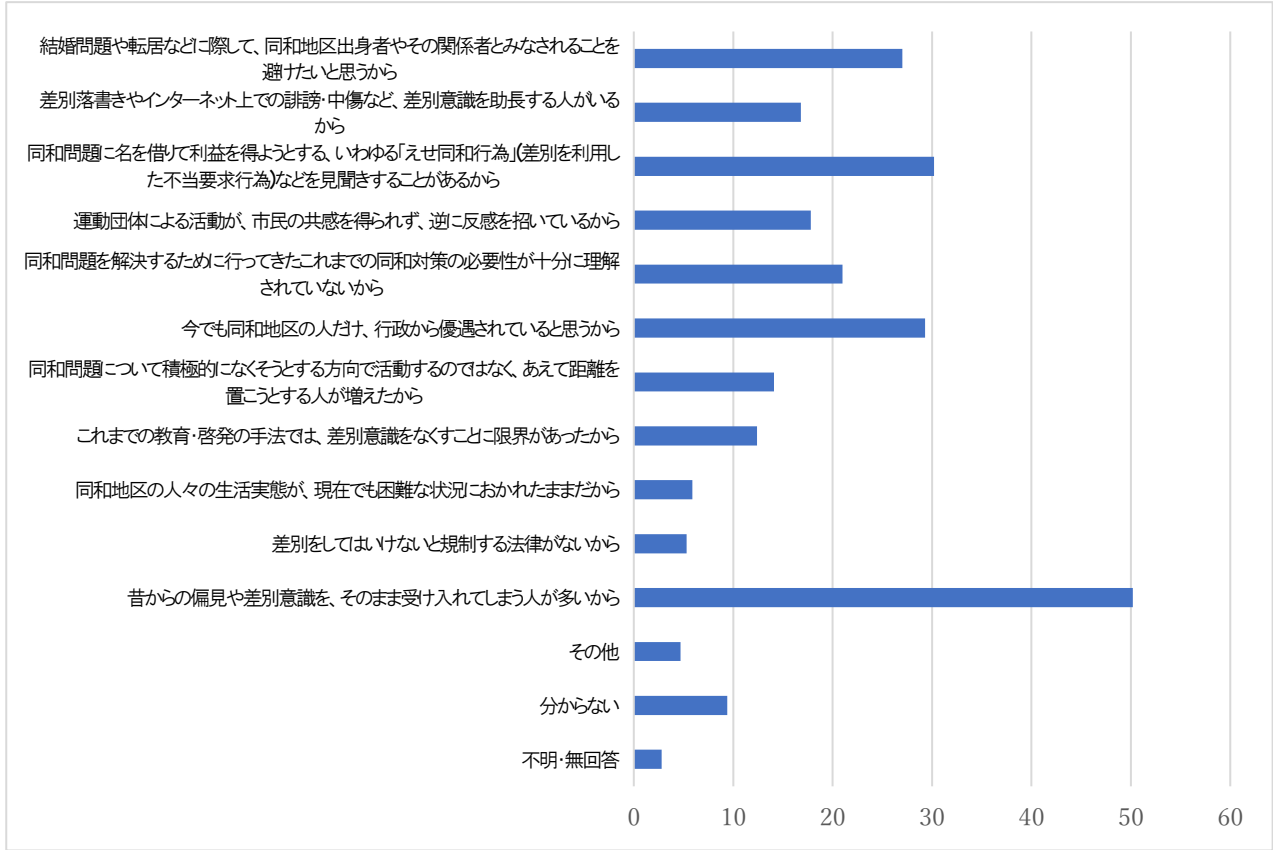
身元調査では部落差別につながる同和地区出身か否かの調査が注目されるが、調査結果では「素行、性格」が 4 分の 3 以上で圧倒的である。素行や性格がトラブルの原因になりかねないとの懸念が多いが、明るい性格の人でも問題を起こす場合がある。また、身元調査で得られる情報には情報提供者の主観が影響していることもある。

「同和地区出身かどうか」は45.5%で前回より約16ポイント増加し、雇用者、被雇用者、自営業者でも4割前後見られる。1975年の「部落地名総鑑事件」を契機に「推進員制度」（現「公正採用選考人権啓発推進員制度」）による採用での部落差別をなくす取り組みが始まって40年以上経過するが、解消していない。啓発や事業所の取り組みがマンネリ化していないか見直しが必要である。犯歴や暴力団構成員か否かなどの調査は深刻なプライバシー侵害で認められない。なお市内には刑を終えて社会復帰を目指す人の支援施設がある。雇用が確保されれば生活が安定して再発防止につながるとの理解が必要である。

2.2 同和問題未解決の原因

問2.2 同和問題がまだ解決していないのは、何に原因があると思いますか。
(〇はいくつでも)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	結婚問題や転居などに際して、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから	差別落書きやインターネット上の誹謗・中傷など、差別意識を助長する人がいるから	同和問題の名を借りて利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」(差別を利用した不当要求行為)などを見聞きすることがあるから	運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから	同和問題を解決するために行ってきたこれまでの同和対策の必要性が十分に理解されていないから	今でも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから	同和問題について積極的になくそうとする方向で活動するのではなく、あえて距離を置こうとする人が増えたから
全体		900	243	151	272	160	189	264	127
		100.0	27.0	16.8	30.2	17.8	21.0	29.3	14.1
性別	男性	353	100	64	126	85	76	107	45
		100.0	28.3	18.1	35.7	24.1	21.5	30.3	12.7
	女性	478	127	80	129	72	100	137	74
	100.0	26.6	16.7	27.0	15.1	20.9	28.7	15.5	
	その他	1	1	1	1	-	1	-	1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0
年代別	18～19歳	14	3	3	1	2	4	2	4
		100.0	21.4	21.4	7.1	14.3	28.6	14.3	28.6
	20～29歳	61	15	26	5	7	13	6	16
		100.0	24.6	42.6	8.2	11.5	21.3	9.8	26.2
	30～39歳	89	22	22	29	11	18	23	18
	100.0	24.7	24.7	32.6	12.4	20.2	25.8	20.2	
40～49歳	139	33	18	43	16	24	38	22	
	100.0	23.7	12.9	30.9	11.5	17.3	27.3	15.8	
50～59歳	135	42	26	40	23	29	35	14	
	100.0	31.1	19.3	29.6	17.0	21.5	25.9	10.4	

	60～69 歳	193 100.0	52 26.9	31 16.1	80 41.5	49 25.4	39 20.2	70 36.3	26 13.5
	70～79 歳	181 100.0	57 31.5	15 8.3	57 31.5	38 21.0	41 22.7	69 38.1	16 8.8
	80 歳以上	79 100.0	18 22.8	9 11.4	15 19.0	12 15.2	19 24.1	20 25.3	10 12.7
職業別	雇用者	80 100.0	23 28.8	9 11.3	32 40.0	14 17.5	14 17.5	22 27.5	15 18.8
	被雇用者	317 100.0	81 25.6	70 22.1	103 32.5	54 17.0	62 19.6	93 29.3	48 15.1
	自営業者	56 100.0	14 25.0	9 16.1	20 35.7	9 16.1	14 25.0	21 37.5	9 16.1
	家族従業者	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	- -
	主婦、主夫	166 100.0	51 30.7	25 15.1	48 28.9	29 17.5	34 20.5	48 28.9	21 12.7
	学生	20 100.0	7 35.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	5 25.0
	その他	19 100.0	6 31.6	5 26.3	3 15.8	2 10.5	3 15.8	6 31.6	1 5.3
	無職	192 100.0	49 25.5	19 9.9	51 26.6	42 21.9	49 25.5	49 25.5	22 11.5
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		限意発こ 界識のれ がを手ま あな法で つくでの たすは教 かこ・育 らと差・ に別啓	た困活同 ま難実和 まな態地 だ状が区 か況、の らに現人 お在々 かでの れも生	ない差 いと別 か規を ら制し すて るは 法い 律け がな	多け意昔 い入識か かれをら らて、の しそ偏 まの見 うまや 人ま差 が受別	そ の 他	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		112 12.4	53 5.9	48 5.3	452 50.2	42 4.7	85 9.4	25 2.8	
性別	男性	50 14.2	20 5.7	18 5.1	159 45.0	14 4.0	33 9.3	9 2.5	
	女性	58 12.1	33 6.9	28 5.9	259 54.2	26 5.4	37 7.7	11 2.3	
	その他	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
年代別	18～19 歳	1 7.1	1 7.1	1 7.1	4 28.6	1 7.1	3 21.4	- -	
	20～29 歳	11 18.0	4 6.6	4 6.6	35 57.4	4 6.6	3 4.9	- -	
	30～39 歳	10 11.2	10 11.2	4 4.5	44 49.4	7 7.9	5 5.6	1 1.1	
	40～49 歳	17 12.2	13 9.4	8 5.8	66 47.5	10 7.2	15 10.8	3 2.2	
	50～59 歳	19 14.1	8 5.9	9 6.7	70 51.9	7 5.2	14 10.4	2 1.5	
	60～69 歳	24 12.4	8 4.1	6 3.1	106 54.9	3 1.6	15 7.8	4 2.1	
	70～79 歳	23 12.7	5 2.8	11 6.1	89 49.2	6 3.3	16 8.8	10 5.5	
	80 歳以上	7 8.9	3 3.8	4 5.1	33 41.8	3 3.8	12 15.2	5 6.3	
職業別	雇用者	9 11.3	4 5.0	4 5.0	40 50.0	5 6.3	9 11.3	2 2.5	
	被雇用者	39 12.3	32 10.1	20 6.3	162 51.1	16 5.0	24 7.6	3 0.9	
	自営業者	8 14.3	1 1.8	3 5.4	25 44.6	5 8.9	4 7.1	1 1.8	
	家族従業者	1 10.0	- -	- -	5 50.0	- -	1 10.0	1 10.0	
	主婦、主夫	18 10.8	6 3.6	9 5.4	91 54.8	6 3.6	16 9.6	4 2.4	
	学生	2 10.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	2 10.0	2 10.0	- -	
	その他	1 5.3	- -	- -	9 47.4	- -	2 10.5	- -	
	無職	28 14.6	7 3.6	8 4.2	96 50.0	5 2.6	24 12.5	12 6.3	

一位は「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が 50.2%、

二位は「同和問題に名を借りて利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」などを見聞きすることがあるから」が30.2%、三位は「いまでも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから」が29.3%、四位は「結婚問題や転居などに際して、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから」が27.0%である。「その他」として「地区が視覚的に認識できるから（建築物）」と「戸籍制度」がそれぞれ1件、同和教育が7件記述されている。性別では、「同和問題に名を借りて利益を得ようとする、いわゆる「えせ同和行為」などを見聞きすることがあるから」は男性が35.7%で女性より8.7ポイント、「運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから」は男性が24.1%で女性より9.0ポイント、それぞれ高い。「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」は女性が54.2%で男性より9.2ポイント高い。年代別では、「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が20歳代以上は概ね5割前後だが、18～19歳は28.6%と低い。「結婚問題や転居などに際して、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから」は全ての年代で約4分の1前後である。「いまでも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから」が60～70歳代は4割弱で他の年代より高い。「同和問題について積極的になくそうとする方向で活動するのではなく、あえて距離をおこうとする人が増えたから」は20歳代以下が3割弱で、高齢世代ほど低い。「差別をしてはいけないと規制する法律がない」は5.3%で低い。「分からない」は18～19歳が21.4%で他の年代より高い。

【分析】

「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が過半数で代表的な意識と言える。市民意識を変えるのは簡単ではないが、部落差別解消推進法(注1)では市民意識を変えるために教育・啓発が行政の責務とされており、引き続き啓発活動を積極的に推進しなければならない。

「いまでも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから」「運動団体による活動が、市民の共感を得られず、逆に反感を招いているから」など、行政と当事者の責任を指摘する回答は高齢世代に高く、特別対策(注2)時代の誤解が残っている。

「同和問題について積極的になくそうとする方向で活動するのではなく、あえて距離をおこうとする人が増えたから」が29歳以下では3割弱を占め、積極的な取り組みが必要との意識が若年世代にあることは心強い。「差別をしてはいけないと規制する法律がないから」は5.3%しかないが、部落差別以外の主な人権課題は既に法律で規制されている。法規制への慎重な意識もあるが、法規制について十分理解されていないとも見える。

「差別落書きやインターネット上での誹謗・中傷など、差別意識を助長する人がいるから」は概ね若年層ほど高く、20歳代は42.6%、学生は40.0%である。利用状況の差が反映していると思われるが、若年世代は主にインターネット上の差別的な書き込みなどを、高齢世代は主に公衆トイレや駅舎などの差別的な落書きをそれぞれイメージしていると考えられる。

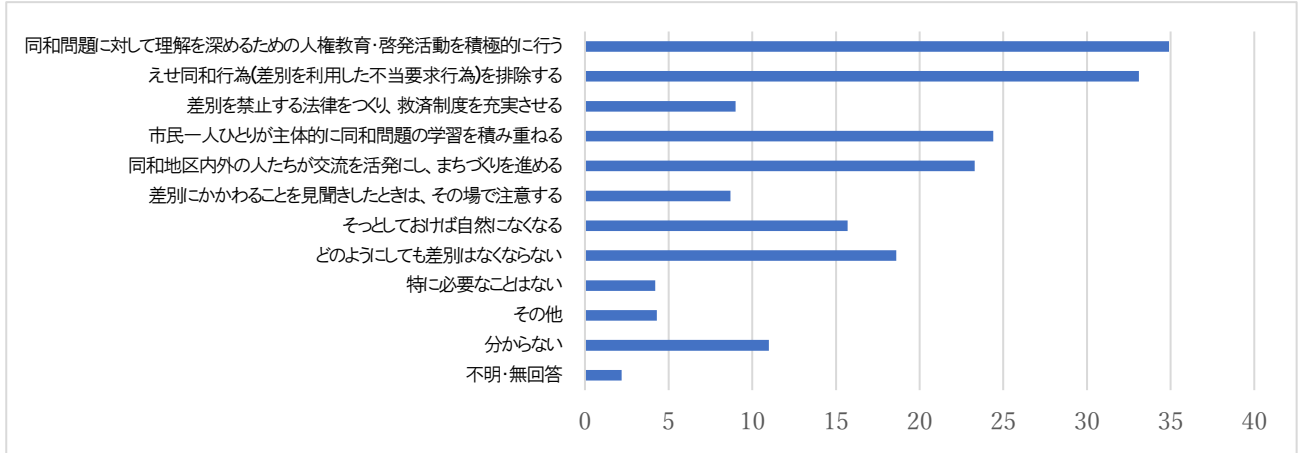
(注1)「部落差別の解消に関する施策は…部落差別のない社会を実現することを旨として、行なわなければならない」(部落差別解消推進法第二条)。

(注2)1969年に成立した「同和対策事業特別措置法」に基づいて始まった同和対策事業が2001年度まで実施された。内容は同和地区の住環境改善や就労・教育の支援など。

2.3 同和問題の解決策

問2.3 同和問題を解決するために特にどのようなことが必要だと思いますか
(〇は3つだけ)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	啓発活動に積極的に参加する	啓発活動に積極的に参加しない	啓発活動に積極的に参加しない	啓発活動に積極的に参加しない	啓発活動に積極的に参加しない	啓発活動に積極的に参加しない	啓発活動に積極的に参加しない
		人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数
全体		900	314	298	81	220	210	78	
		100.0	34.9	33.1	9.0	24.4	23.3	8.7	
性別	男性	353	130	144	32	92	91	36	
		100.0	36.8	40.8	9.1	26.1	25.8	10.2	
	女性	478	169	140	44	115	112	38	
	100.0	35.4	29.3	9.2	24.1	23.4	7.9		
	その他	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
年代別	18～19歳	14	4	2	1	4	3	2	
		100.0	28.6	14.3	7.1	28.6	21.4	14.3	
	20～29歳	61	29	9	6	17	17	6	
		100.0	47.5	14.8	9.8	27.9	27.9	9.8	
	30～39歳	89	35	38	11	22	25	6	
		100.0	39.3	42.7	12.4	24.7	28.1	6.7	
	40～49歳	139	43	49	16	31	33	9	
		100.0	30.9	35.3	11.5	22.3	23.7	6.5	
50～59歳	135	55	43	16	37	29	10		
	100.0	40.7	31.9	11.9	27.4	21.5	7.4		
60～69歳	193	61	85	13	48	43	22		
	100.0	31.6	44.0	6.7	24.9	22.3	11.4		
70～79歳	181	56	53	8	47	40	12		
	100.0	30.9	29.3	4.4	26.0	22.1	6.6		
80歳以上	79	28	17	9	13	19	9		
	100.0	35.4	21.5	11.4	16.5	24.1	11.4		
職業別	雇用者	80	25	37	6	15	14	7	
		100.0	31.3	46.3	7.5	18.8	17.5	8.8	
	被雇用者	317	129	118	35	84	89	22	
		100.0	40.7	37.2	11.0	26.5	28.1	6.9	
	自営業者	56	18	17	3	18	9	6	
		100.0	32.1	30.4	5.4	32.1	16.1	10.7	
	家族従業者	10	3	5	2	1	3	1	
		100.0	30.0	50.0	20.0	10.0	30.0	10.0	
主婦、主夫	166	52	50	11	37	31	17		
	100.0	31.3	30.1	6.6	22.3	18.7	10.2		
学生	20	9	3	-	6	2	3		
	100.0	45.0	15.0	-	30.0	10.0	15.0		
その他	19	7	6	3	5	7	1		
	100.0	36.8	31.6	15.8	26.3	36.8	5.3		
無職	192	58	51	18	44	48	14		
	100.0	30.2	26.6	9.4	22.9	25.0	7.3		

【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		におそ なけつ なくばと 自し然 て	なはしど いなての くもよ な差う ら別に	こと には必 要な	そ の 他	分 か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		141 15.7	167 18.6	38 4.2	39 4.3	99 11.0	20 2.2
性別	男性	60 17.0	65 18.4	14 4.0	15 4.2	32 9.1	6 1.7
	女性	73 15.3	83 17.4	20 4.2	20 4.2	57 11.9	7 1.5
	その他	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -
年代別	18～19 歳	2 14.3	4 28.6	- -	- -	3 21.4	- -
	20～29 歳	5 8.2	14 23.0	1 1.6	7 11.5	3 4.9	- -
	30～39 歳	10 11.2	17 19.1	2 2.2	5 5.6	3 3.4	- -
	40～49 歳	10 7.2	29 20.9	1 0.7	6 4.3	20 14.4	1 0.7
	50～59 歳	9 6.7	24 17.8	3 2.2	4 3.0	19 14.1	1 0.7
	60～69 歳	34 17.6	34 17.6	13 6.7	7 3.6	25 13.0	3 1.6
	70～79 歳	48 26.5	29 16.0	11 6.1	7 3.9	19 10.5	10 5.5
	80 歳以上	21 26.6	15 19.0	6 7.6	3 3.8	5 6.3	4 5.1
職業別	雇用者	10 12.5	18 22.5	2 2.5	3 3.8	10 12.5	2 2.5
	被雇用者	32 10.1	56 17.7	7 2.2	14 4.4	31 9.8	1 0.3
	自営業者	11 19.6	10 17.9	2 3.6	1 1.8	10 17.9	- -
	家族従業者	2 20.0	1 10.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -
	主婦、主夫	27 16.3	30 18.1	8 4.8	7 4.2	21 12.7	5 3.0
	学生	2 10.0	6 30.0	- -	3 15.0	2 10.0	- -
	その他	7 36.8	2 10.5	1 5.3	- -	1 5.3	- -
	無職	44 22.9	36 18.8	13 6.8	10 5.2	21 10.9	9 4.7

一位は「同和問題に対して理解を深めるための人権教育・啓発活動を積極的に行う」が34.9%、二位は「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」が33.1%、三位は「市民一人ひとりが主体的に同和問題の学習を積み重ねる」が24.4%、四位は「同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める」が23.3%である。一方、「そっとしておけば自然になくなる」が15.7%、「どのようにしても差別はなくなる」が18.6%である。「その他」で「一目で同和住宅とわかる建物の廃止」との記述がある。性別では、「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」は男性が40.8%で女性より11.5ポイント高い。年代別では、「どのようにしても差別はなくなる」は18～19歳が28.6%、20歳代は23.0%で若年世代ほど高い。「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」は30歳代と60歳代は4割超であるが、20歳代以下は14%台で他年代の半分以下である。「市民一人ひとりが主体的に同和問題の学習を積み重ねる」と「同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める」は年代間の差が少ない。職業別では、「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」は雇用者が46.3%で他の職業より高い。自営業者は「そっとしておけば自然になくなる」が他の職業より高く、「どのようにしても差別はなくなる」は学生が30.0%と高い。

項目	今回調査	前回調査	県調査
同和問題に対して理解を深めるための人権教育-啓発活動を積極的に行う	34.9	28.6	26.3
えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する	33.1	29.7	28.6
差別を禁止する法律をつくり、救済制度を充実させる	9.0	—	14.1
市民一人ひとりが主体的に同和問題の学習を積み重ねる	24.4	—	48.7
同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める	23.3	11.2	12.9
差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	8.7	16.8	14.4
そっとしておけば自然になくなる	15.7	15.5	16.2
どのようにしても差別はなくなる	18.6	15.8	20.7
特に必要なことはない	4.2	—	—
その他	4.3	5.5	4.4
分からない	11.0	7.8	6.1
不明・無回答	2.2	4.4	1.1

前回はいくつでも選択できたが今回は3つまで、また選択肢が異なっている。そのうえで比較すると、「同和問題に対して理解を深めるための人権教育・啓発活動を積極的に行う」が6.3ポイント増加している。一方、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」はほぼ半減、「同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める」は2倍以上増加している。

県調査はいくつでも選択し、選択肢も若干異なる。そのうえで比較すると、「同和問題に対して理解を深めるための人権教育・啓発活動を積極的に行う」が8.6ポイント、「同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める」が10.4ポイント、それぞれ高い。だが、「市民一人ひとりが主体的に同和問題の学習を積み重ねる」は半分程度、「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」は5.7ポイント、「差別を禁止する法律をつくり、救済制度を充実させる」は5.1ポイント、それぞれ低い。

【分析】

行政に必要な施策としては、人権教育・啓発活動の積極的な推進が3分の1超である。前問で「昔からの偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多い」が過半数だったことと関連している。県調査と比較すると行政による教育・啓発を望む意識は上回っているが、自ら学習し行動する意識は県調査より低い。誰もが住みよいまちづくりのために、人権尊重を積極的に実践する市民育成に努めなければならない。

「差別を禁止する法律をつくり、救済制度を充実させる」は1割未満である。本市では、部落差別を含むあらゆる差別を禁ずる包括的な法律、及び効果的な人権侵害被害の救済制度を政府に要望し、市民運動も支援している。

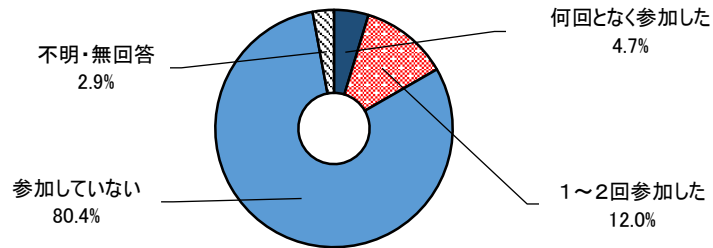
「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」は雇用者や家族従業者で5割前後と高く、被害が懸念されることから実態調査を行う必要がある。同和問題の啓発効果を覆して問題解決を遅らせる一因であることから、消費者問題としても取り上げて幅広い市民と協働した啓発を推進することが効果的である。

「どのようにしても差別はなくなる」は20歳代以下が他の年代より高い。この年代は積極的な行動が必要との意識が他の年代より高いことから、同和問題の解決に展望が持てない回答者が多いと言える。同和問題はきわめて社会的な問題であり、社会経験が浅い若い世代に対する啓発活動を積極的に推進しなければならない。

24 人権講演会や研修会への参加

問24 あなたは、過去1年間に人権問題について講演会や研修会に参加したことがありますか。(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】		全体	たく何 参加 しな	参1 加 し た回	い参 な加 いし て	回不 答明 ・無
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014 100.0	48 4.7	122 12.0	815 80.4	29 2.9
性別	男性	394 100.0	16 4.1	50 12.7	319 81.0	9 2.3
	女性	526 100.0	30 5.7	63 12.0	427 81.2	6 1.1
	その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
年代別	18～19歳	14 100.0	-	3 21.4	11 78.6	-
	20～29歳	76 100.0	5 6.6	13 17.1	57 75.0	1 1.3
	30～39歳	105 100.0	6 5.7	14 13.3	85 81.0	-
	40～49歳	153 100.0	8 5.2	13 8.5	132 86.3	-
	50～59歳	141 100.0	8 5.7	22 15.6	109 77.3	2 1.4
	60～69歳	211 100.0	7 3.3	28 13.3	169 80.1	7 3.3
	70～79歳	201 100.0	8 4.0	16 8.0	168 83.6	9 4.5
	80歳以上	99 100.0	6 6.1	10 10.1	75 75.8	8 8.1
職業別	雇用者	93 100.0	6 6.5	10 10.8	76 81.7	1 1.1
	被雇用者	333 100.0	23 6.9	63 18.9	244 73.3	3 0.9
	自営業者	66 100.0	4 6.1	3 4.5	56 84.8	3 4.5
	家族従業者	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	-
	主婦、主夫	191 100.0	6 3.1	16 8.4	166 86.9	3 1.6
	学生	20 100.0	-	5 25.0	15 75.0	-
	その他	27 100.0	1 3.7	-	26 96.3	-
	無職	222 100.0	7 3.2	19 8.6	186 83.8	10 4.5

一位は「参加していない」が80.4%、二位は「1～2回参加した」が12.0%、三位は「何回となく参加した」が4.7%である。年代別では、18～19歳、20歳代と50歳代は2割以上が参加しており、20歳代は23.7%で他の年代より高い。職業別では被雇用者と学生の参加が25%前後と高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく参加した	4.7	3.2
1～2回参加した	12.0	12.2
参加していない	80.4	80.2
不明・無回答	2.9	4.4

ほとんど変化は見られない。

【分析】

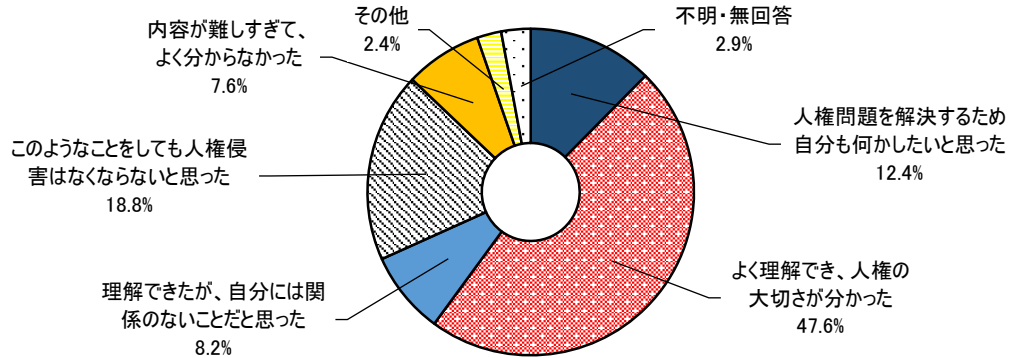
被雇用者と20歳代と50歳代が参加率は高い。若手として、管理的な立場として、職場の研修会や外部の講演会などに参加していると思える。

参加率を飛躍的に高めることは困難だが、計画的に参加率を高める取り組みが必要である。

24-2 人権講演会や研修会の感想

問24-2 問24で「何回となく参加した」「1～2回参加した」と答えた方にお聞きします。あなたは、講演会や研修会に参加して、どのような印象や感想を持ちましたか。あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全体	つ何す人 たかる権 した問題 ため題を と分解決 思も決	分人よ か権く つ理 た大解 切で さき が、	つな自理 たい分解 こにはき ことだ関 と係が、 思の	い害をこ とはし 思はな つなく つたも なな ら権 な侵と	なて内 か、容 つよ た難 く分 し か す ら ぎ	そ 他	不 明 ・ 無 回 答
全体		170 100.0	21 12.4	81 47.6	14 8.2	32 18.8	13 7.6	4 2.4	5 2.9
性別	男性	66 100.0	6 9.1	34 51.5	6 9.1	12 18.2	5 7.6	2 3.0	1 1.5
	女性	93 100.0	14 15.1	42 45.2	8 8.6	18 19.4	7 7.5	2 2.2	2 2.2
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
年代別	18～19歳	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
	20～29歳	18 100.0	3 16.7	7 38.9	2 11.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	- -
	30～39歳	20 100.0	5 25.0	7 35.0	1 5.0	7 35.0	- -	- -	- -
	40～49歳	21 100.0	5 23.8	11 52.4	1 4.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	- -
	50～59歳	30 100.0	3 10.0	13 43.3	2 6.7	7 23.3	3 10.0	- -	2 6.7
	60～69歳	35 100.0	3 8.6	19 54.3	3 8.6	8 22.9	2 5.7	- -	- -
	70～79歳	24 100.0	1 4.2	13 54.2	2 8.3	5 20.8	2 8.3	- -	1 4.2
	80歳以上	16 100.0	1 6.3	7 43.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5
職業別	雇用者	16 100.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	5 31.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3
	被雇用者	86 100.0	10 11.6	45 52.3	7 8.1	14 16.3	7 8.1	2 2.3	1 1.2
	自営業者	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -
	家族従業者	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0
	主婦、主夫	22 100.0	- -	13 59.1	- -	8 36.4	1 4.5	- -	- -
	学生	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無職	26 100.0	3 11.5	14 53.8	3 11.5	4 15.4	1 3.8	- -	1 3.8

一位は「よく理解でき、人権の大切さが分かった」が47.6%、二位は「このようなことを

しても人権侵害はなくならないと思った」が 18.8%、三位は「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」が 12.4%である。否定的な感想は「理解できたが、自分には関係のないことだと思った」が 8.2%、「内容が難しすぎて、よく分からなかった」が 7.6%である。男女別では、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」は女性が 15.1%で男性より 6 ポイント高い。「よく理解でき、人権の大切さが分かった」が男性は 51.5%で女性より 6.3 ポイント高い。年代別では、30～40 歳代は「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」がほぼ 4 分の 1 で他の年代より高い。職業別では、雇用者は「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」と「このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った」がともに 31.3%で他の職業より高い。被雇用者と自営業者、主婦、主夫、無職は「よく理解でき、人権の大切さが分かった」が 5 割以上で高い。

項目	今回調査	前回調査
人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った	12.4	11.0
よく理解でき、人権の大切さが分かった	47.6	45.1
理解できたが、自分には関係のないことだと思った	8.2	4.3
このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った	18.8	21.3
内容が難しすぎて、よく分からなかった	7.6	8.5
その他	2.4	9.8
不明・無回答	2.9	0.0

前回調査と比較すると、「理解できたが、自分には関係のないことだと思った」は 8.2%でほぼ 2 倍に増えている。

【分析】

人権教育や研修の目的は人権尊重の理念を理解し、日常生活の中で人権尊重を実践できる人づくりにある（人権教育啓発推進法、香川県人権教育基本方針）。「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」は 12.4%で、30～40 歳代は 25%前後と高く取り組みの効果が確認できる。40 歳代は「このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った」が 5%弱と低く、職場や地域で人権尊重を自覚して活動していると考えられる。「よく理解でき、人権の大切さが分かった」は 47.6%、知識理解のレベルに留まれば建前になりかねない。一方、「理解できたが、自分には関係のないことだと思った」「内容が難しすぎて、よく分からなかった」「このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った」との否定的な回答は合計 34.6%である。人権尊重の実践力を育むように努めなければならない。

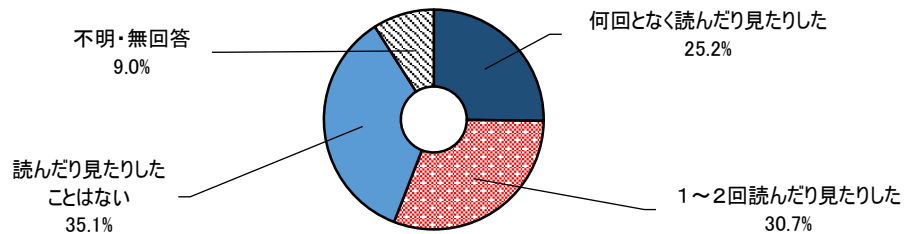
雇用者は「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」が 31.3%で他の職業より高いが「このようなことをしても人権侵害はなくならないと思った」も 31.3%である。事業主は採用差別の解消や障害者雇用、セクハラやパワハラ防止など、様々な人権課題を負っており、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」が 100%となることが望まれる。企業の人権擁護活動が活性化するように積極的な支援が必要である。

25 人権問題関連記事との接触

問25 あなたは、過去1年間に人権問題に関連した記事などを読んだり見たりしたことがありますか。(○はそれぞれ1つだけ)

A 丸亀市広報紙

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たん りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	256	311	356	91
		100.0	25.2	30.7	35.1	9.0
性別	男性	394	105	115	148	26
		100.0	26.6	29.2	37.6	6.6
	女性	526	129	174	185	38
	100.0	24.5	33.1	35.2	7.2	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	2	1	11	-
		100.0	14.3	7.1	78.6	-
	20～29歳	76	9	10	56	1
		100.0	11.8	13.2	73.7	1.3
	30～39歳	105	9	34	60	2
		100.0	8.6	32.4	57.1	1.9
	40～49歳	153	35	46	69	3
		100.0	22.9	30.1	45.1	2.0
50～59歳	141	29	49	51	12	
	100.0	20.6	34.8	36.2	8.5	
60～69歳	211	55	76	55	25	
	100.0	26.1	36.0	26.1	11.8	
70～79歳	201	85	62	33	21	
	100.0	42.3	30.8	16.4	10.4	
80歳以上	99	29	30	18	22	
	100.0	29.3	30.3	18.2	22.2	
職業別	雇用者	93	16	31	36	10
		100.0	17.2	33.3	38.7	10.8
	被雇用者	333	65	105	147	16
		100.0	19.5	31.5	44.1	4.8
	自営業者	66	18	21	22	5
		100.0	27.3	31.8	33.3	7.6
	家族従業者	11	5	3	2	1
		100.0	45.5	27.3	18.2	9.1
主婦、主夫	191	53	66	54	18	
	100.0	27.7	34.6	28.3	9.4	
学生	20	2	-	18	-	
	100.0	10.0	-	90.0	-	
その他	27	10	6	11	-	
	100.0	37.0	22.2	40.7	-	
無職	222	67	69	55	31	
	100.0	30.2	31.1	24.8	14.0	

一位は「読んだり見たりしたことはない」が35.1%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が30.7%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が25.2%である。年代別では、「何回となく読んだり見たりした」は40歳代以上が高く、「1～2回読んだり見たりした」は30歳代以上が3割台である。20歳代以下は7割以上が「読んだり見たりしたことはない」、40歳代以上は過半数が接触しており、年代間の差が顕著である。職業別では、学生は「読んだり

見たりしたことはない」が90.0%と高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	25.2	28.9
1～2回読んだり見たりした	30.7	33.9
読んだり見たりしたことはない	35.1	27.2
不明・無回答	9.0	10.1

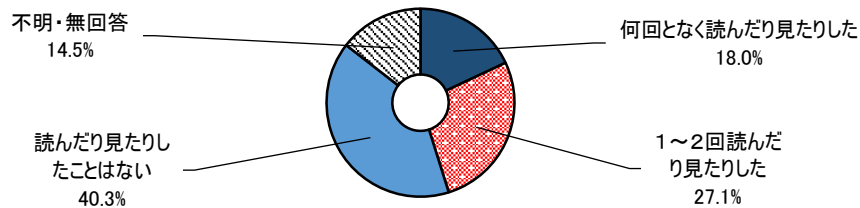
前回調査と比較すると、「何回となく読んだり見たりした」が3.7ポイント、「1～2回読んだり見たりした」が3.2ポイント、それぞれ減少している。「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は55.9%で6.9ポイント減少、「読んだり見たりしたことはない」が7.9ポイント増加している。

【分析】

「読んだり見たりしたことはない」が前回調査より7.9ポイント増加し、広報紙との接触頻度は減少している。広報紙への関心度は年代によって異なる。学生や若年世代は活字離れが進み、広報紙を見る動機が低い。しかし、高齢世代や家族従業者は日常生活を通して行政を身近に感じており、広報紙を見る動機が若い世代より強いと考えられる。

B 市や県の冊子・パンフレット

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	183	275	409	147
		100.0	18.0	27.1	40.3	14.5
性別	男性	394	66	113	172	43
		100.0	16.8	28.7	43.7	10.9
	女性	526	102	146	213	65
	100.0	19.4	27.8	40.5	12.4	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	-	2	12	-
		100.0	-	14.3	85.7	-
	20～29歳	76	6	7	62	1
		100.0	7.9	9.2	81.6	1.3
	30～39歳	105	5	32	64	4
		100.0	4.8	30.5	61.0	3.8
	40～49歳	153	27	43	76	7
		100.0	17.6	28.1	49.7	4.6
50～59歳	141	23	44	61	13	
	100.0	16.3	31.2	43.3	9.2	
60～69歳	211	40	72	69	30	
	100.0	19.0	34.1	32.7	14.2	
70～79歳	201	64	50	42	45	
	100.0	31.8	24.9	20.9	22.4	
80歳以上	99	16	23	20	40	
	100.0	16.2	23.2	20.2	40.4	
職業別	雇用者	93	9	31	41	12
		100.0	9.7	33.3	44.1	12.9
	被雇用者	333	51	90	173	19
		100.0	15.3	27.0	52.0	5.7

	自営業者	66 100.0	14 21.2	17 25.8	24 36.4	11 16.7
	家族従業者	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	3 27.3
	主婦、主夫	191 100.0	44 23.0	51 26.7	66 34.6	30 15.7
	学生	20 100.0	-	2 10.0	18 90.0	-
	その他	27 100.0	10 37.0	5 18.5	12 44.4	-
	無職	222 100.0	40 18.0	64 28.8	60 27.0	58 26.1

一位は「読んだり見たりしたことはない」が40.3%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が27.1%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が18.0%である。年代別では、80歳以上を除けば年代が高いほど「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が高く、若年世代は「読んだり見たりしたことはない」が極端に高い。職業別では、学生は「読んだり見たりしたことはない」が90.0%で極端に高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	18.0	18.2
1～2回読んだり見たりした	27.1	26.2
読んだり見たりしたことはない	40.3	35.2
不明・無回答	14.5	20.5

前回調査と比較すると、「読んだり見たりしたことはない」が40.3%で5.1ポイント増加している。

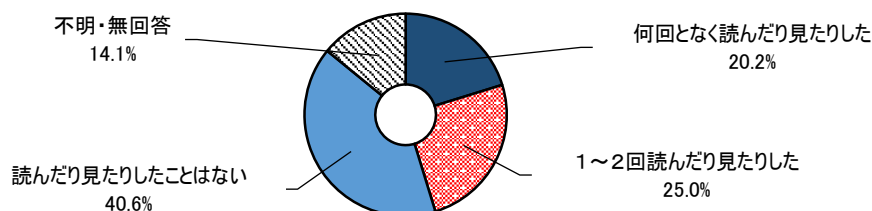
【分析】

調査対象が前回の「冊子等」から「冊子・パンフレット」に変わったが、「読んだり見たりしたことはない」が5.1ポイント増加して接触頻度は減少している。

広報紙は家庭配布されるが、行政の冊子やパンフレットは特定の場所で配布されているために広報紙より接触頻度が低い。60歳代と70歳代は過半数が接触しており、様々な会合などに出かけた先で受け取ったと考えられる。80歳以上が低いのは外出機会が少ないことも影響していると考えられる。学生は9割が接触していないのは関心が低いことも考えられるが、学校の人権・同和教育で教材として利用されていないとも考えられる。

C 新聞、広告

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回	た見読1 たんく りだ2	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014 100.0	205 20.2	254 25.0	412 40.6	143 14.1
性別	男性	394 100.0	74 18.8	105 26.6	167 42.4	48 12.2
	女性	526 100.0	114 21.7	134 25.5	218 41.4	60 11.4

	その他	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
年代別	18～19 歳	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3	- -
	20～29 歳	76 100.0	11 14.5	16 21.1	48 63.2	1 1.3
	30～39 歳	105 100.0	9 8.6	23 21.9	65 61.9	8 7.6
	40～49 歳	153 100.0	38 24.8	35 22.9	75 49.0	5 3.3
	50～59 歳	141 100.0	28 19.9	47 33.3	56 39.7	10 7.1
	60～69 歳	211 100.0	51 24.2	51 24.2	79 37.4	30 14.2
	70～79 歳	201 100.0	47 23.4	54 26.9	56 27.9	44 21.9
	80 歳以上	99 100.0	17 17.2	23 23.2	22 22.2	37 37.4
職業別	雇用者	93 100.0	15 16.1	26 28.0	41 44.1	11 11.8
	被雇用者	333 100.0	75 22.5	86 25.8	152 45.6	20 6.0
	自営業者	66 100.0	14 21.2	12 18.2	30 45.5	10 15.2
	家族従業者	11 100.0	- -	4 36.4	4 36.4	3 27.3
	主婦、主夫	191 100.0	37 19.4	51 26.7	74 38.7	29 15.2
	学生	20 100.0	1 5.0	4 20.0	15 75.0	- -
	その他	27 100.0	8 29.6	4 14.8	15 55.6	- -
	無職	222 100.0	43 19.4	57 25.7	69 31.1	53 23.9

一位は「読んだり見たりしたことはない」が 40.6%、二位は「1～2 回読んだり見たりした」が 25.0%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が 20.2%である。年代別では、40～70 歳代は「1～2 回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が 5 割を超えて他の年代より高い。一方、「読んだり見たりしたことはない」は 18～19 歳が 64.3%で最も高く、年代が高いほど低い。学生は「何回となく読んだり見たりした」が 5.0%で極端に低く、「読んだり見たりしたことはない」が 75.0%で他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	20.2	23.6
1～2 回読んだり見たりした	25.0	28.6
読んだり見たりしたことはない	40.6	28.6
不明・無回答	14.1	19.2

前回調査と比較すると、「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」がいずれも約 3 ポイント減少、「読んだり見たりしたことはない」は 12.0 ポイント増加している。

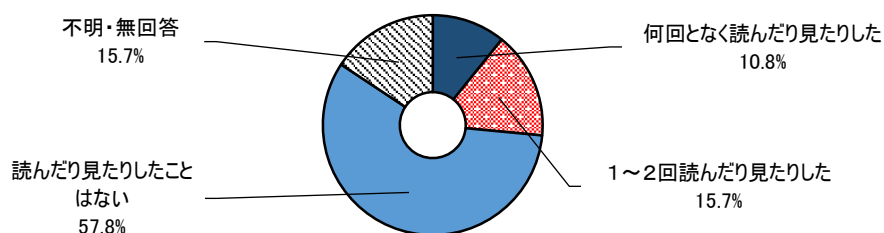
【分析】

新聞記事など人権関連記事との接触頻度は高齢世代が高く、若年世代は低い。学生など若年世代は活字離れで新聞を読むことが少なく、スマホなどでインターネットから情報を取っている。若年世代の家庭では新聞を取らない家庭も増えている

学生の 75.0%が見ていない。「N I E 教育」（新聞を活用した授業）が進んでいるが、人権学習では新聞の人権記事利用が広がっていないと考えられる。

D 雑誌、週刊誌

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	答不明・ 無回
上段：回答数(人)			たん と り だ な			
下段：比率(%)						
全体		1014 100.0	110 10.8	159 15.7	586 57.8	159 15.7
性別	男性	394 100.0	45 11.4	63 16.0	235 59.6	51 12.9
	女性	526 100.0	57 10.8	87 16.5	315 59.9	67 12.7
	その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	1 7.1	-	13 92.9	-
	20～29歳	76 100.0	5 6.6	10 13.2	60 78.9	1 1.3
	30～39歳	105 100.0	4 3.8	14 13.3	79 75.2	8 7.6
	40～49歳	153 100.0	18 11.8	23 15.0	106 69.3	6 3.9
	50～59歳	141 100.0	18 12.8	24 17.0	84 59.6	15 10.6
	60～69歳	211 100.0	22 10.4	42 19.9	113 53.6	34 16.1
	70～79歳	201 100.0	32 15.9	32 15.9	96 47.8	41 20.4
	80歳以上	99 100.0	8 8.1	13 13.1	32 32.3	46 46.5
職業別	雇用者	93 100.0	8 8.6	12 12.9	60 64.5	13 14.0
	被雇用者	333 100.0	38 11.4	48 14.4	220 66.1	27 8.1
	自営業者	66 100.0	10 15.2	7 10.6	36 54.5	13 19.7
	家族従業者	11 100.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	5 45.5
	主婦、主夫	191 100.0	23 12.0	40 20.9	100 52.4	28 14.7
	学生	20 100.0	-	1 5.0	19 95.0	-
	その他	27 100.0	2 7.4	2 7.4	23 85.2	-
	無職	222 100.0	20 9.0	38 17.1	106 47.7	58 26.1

一位は「読んだり見たりしたことはない」が57.8%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が15.7%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が10.8%である。「不明・無回答」が15.7%で二位と同率である。年代別では、50～70歳代は「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が3割前後で他の年代より高い。前問と同様に、本問でも「読んだり見たりしたことはない」は18～19歳が92.9%で最も高く、年代が高いほど低い。職業別では、主婦、主夫は「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が32.9%で他の職業より高い。一方、学生は「読んだり見たりしたことはない」が95.0%で他の職業より極端に高い。

◎前回調査との比較

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	10.8	11.5
1～2回読んだり見たりした	15.7	19.8
読んだり見たりしたことはない	57.8	43.8
不明・無回答	15.7	24.8

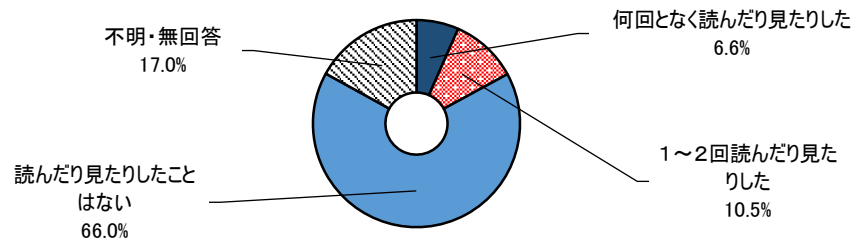
前回調査と比較すると、「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は26.5%で4.8ポイント減少し、「読んだり見たりしたことはない」が14.0ポイント増加している。

【分析】

雑誌や週刊誌は特定の場所で有料販売されており、宅配の新聞や無料の広報紙と比較して接触頻度が低いのは当然である。

E 書籍

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	答不明・ 無回
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	67	106	669	172
		100.0	6.6	10.5	66.0	17.0
性別	男性	394	29	38	271	56
		100.0	7.4	9.6	68.8	14.2
	女性	526	35	61	358	72
	100.0	6.7	11.6	68.1	13.7	
	その他	1	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
年代別	18～19歳	14	1	3	10	-
		100.0	7.1	21.4	71.4	-
	20～29歳	76	7	9	58	2
		100.0	9.2	11.8	76.3	2.6
	30～39歳	105	5	13	80	7
		100.0	4.8	12.4	76.2	6.7
	40～49歳	153	10	13	123	7
		100.0	6.5	8.5	80.4	4.6
50～59歳	141	9	15	98	19	
	100.0	6.4	10.6	69.5	13.5	
60～69歳	211	13	21	142	35	
	100.0	6.2	10.0	67.3	16.6	
70～79歳	201	16	22	115	48	
	100.0	8.0	10.9	57.2	23.9	
80歳以上	99	5	9	39	46	
	100.0	5.1	9.1	39.4	46.5	
職業別	雇用者	93	3	5	72	13
		100.0	3.2	5.4	77.4	14.0
	被雇用者	333	22	39	243	29
		100.0	6.6	11.7	73.0	8.7
自営業者	66	6	7	40	13	
	100.0	9.1	10.6	60.6	19.7	
家族従業者	11	1	-	5	5	
	100.0	9.1	-	45.5	45.5	

主婦、主夫	191 100.0	13 6.8	21 11.0	125 65.4	32 16.8
学生	20 100.0	2 10.0	5 25.0	13 65.0	- -
その他	27 100.0	2 7.4	2 7.4	23 85.2	- -
無職	222 100.0	12 5.4	21 9.5	125 56.3	64 28.8

一位は「読んだり見たりしたことはない」が66.0%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が10.5%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が6.6%である。「無回答」が17.0%で二位より6.5ポイント高い。「読んだり見たりしたことはない」が3分の2を占め、問25のうちで最も高い。年代別では、「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計は18～19歳が28.5%で他の年代より高く、高齢世代ほど低い。「無回答」は高齢世代ほど高く、80歳以上は46.5%である。職業別では、学生は「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が35.0%で他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	6.6	5.5
1～2回読んだり見たりした	10.5	11.9
読んだり見たりしたことはない	66.0	55.5
不明・無回答	17.0	27.1

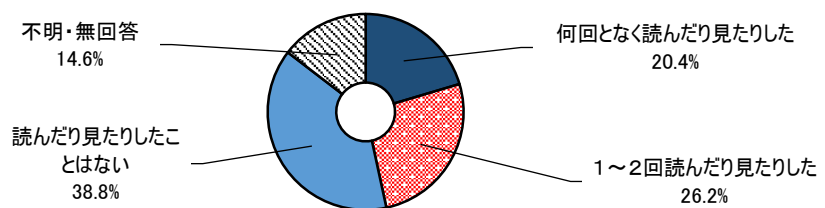
前回調査と比較すると、「読んだり見たりしたことはない」が10.5ポイント増加している。

【分析】

書籍のタイトルや見出し等に「人権」の文字がなくても、人権問題が扱われている書籍は多い。そのため、読んでいても「読んでいない」と回答する者もいると思われ、回答者の人権感覚も影響していると言える。例えば松本清張の小説「砂の器」はハンセン病患者の人権問題が重要なテーマであるが、一般的には「長編推理小説」と呼ばれている。ネット書籍の普及、活字離れ、書籍価格の上昇、本屋の減少などで本を読む人自体が減少している。

F テレビ、ラジオ

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・無
上段：回答数(人)	下段：比率(%)					
全体		1014 100.0	207 20.4	266 26.2	393 38.8	148 14.6
性別	男性	394 100.0	77 19.5	99 25.1	171 43.4	47 11.9
	女性	526 100.0	116 22.1	148 28.1	200 38.0	62 11.8
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
年代別	18～19歳	14 100.0	4 28.6	3 21.4	7 50.0	- -

	20～29 歳	76 100.0	16 21.1	23 30.3	36 47.4	1 1.3
	30～39 歳	105 100.0	18 17.1	39 37.1	43 41.0	5 4.8
	40～49 歳	153 100.0	36 23.5	38 24.8	73 47.7	6 3.9
	50～59 歳	141 100.0	32 22.7	48 34.0	48 34.0	13 9.2
	60～69 歳	211 100.0	45 21.3	53 25.1	85 40.3	28 13.3
	70～79 歳	201 100.0	39 19.4	50 24.9	71 35.3	41 20.4
	80 歳以上	99 100.0	15 15.2	10 10.1	27 27.3	47 47.5
	職業別	雇用者	93 100.0	11 11.8	35 37.6	35 37.6
被雇用者		333 100.0	73 21.9	103 30.9	139 41.7	18 5.4
自営業者		66 100.0	12 18.2	16 24.2	27 40.9	11 16.7
家族従業者		11 100.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4	4 36.4
主婦、主夫		191 100.0	46 24.1	48 25.1	68 35.6	29 15.2
学生		20 100.0	4 20.0	6 30.0	10 50.0	-
その他		27 100.0	6 22.2	6 22.2	15 55.6	-
無職		222 100.0	44 19.8	40 18.0	80 36.0	58 26.1

一位は「読んだり見たりしたことはない」が 38.8%、二位は「1～2 回読んだり見たりした」が 26.2%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が 20.4%である。性別では、「読んだり見たりしたことはない」は男性が 43.4%で女性より 5.4 ポイント高い。年代別では、80 歳以上は接触頻度が 25.3%で最も低く、「不明・無回答」が 47.5%で他の年代より高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	20.4	23.0
1～2 回読んだり見たりした	26.2	28.4
読んだり見たりしたことはない	38.8	28.1
不明・無回答	14.6	20.5

前回調査と比較すると、「何回となく読んだり見たりした」と「1～2 回読んだり見たりした」の合計は 46.6%で 4.8 ポイント減少、「読んだり見たりしたことはない」は 10.7 ポイント増加している。

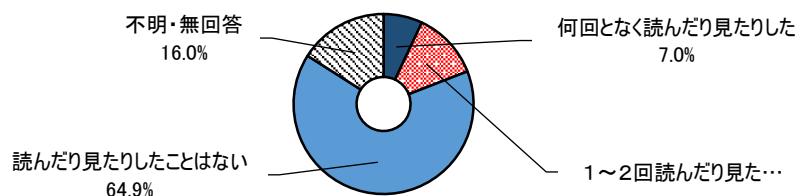
【分析】

接触頻度は広報紙に次いで高い。理由は情報内容の信頼性が高いこと、アクセスが簡単であること、場所と時間を特に選ばないこと、いちいち料金を払わなくてよいこと、などである。

80 歳代以上の接触頻度が低い理由の一つには、聴力や視力の衰えが考えられる。ボリュームを上げると「音が大きい」と家族など周囲の者が迷惑扱いすることがある。

G 映画、ビデオ

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)	下段：比率(%)					
全体		1014 100.0	71 7.0	123 12.1	658 64.9	162 16.0
性別	男性	394 100.0	27 6.9	43 10.9	272 69.0	52 13.2
	女性	526 100.0	41 7.8	74 14.1	343 65.2	68 12.9
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4	-
	20～29歳	76 100.0	9 11.8	9 11.8	57 75.0	1 1.3
	30～39歳	105 100.0	4 3.8	14 13.3	80 76.2	7 6.7
	40～49歳	153 100.0	8 5.2	19 12.4	120 78.4	6 3.9
	50～59歳	141 100.0	8 5.7	16 11.3	100 70.9	17 12.1
	60～69歳	211 100.0	15 7.1	29 13.7	133 63.0	34 16.1
	70～79歳	201 100.0	18 9.0	26 12.9	113 56.2	44 21.9
	80歳以上	99 100.0	6 6.1	6 6.1	41 41.4	46 46.5
職業別	雇用者	93 100.0	4 4.3	11 11.8	65 69.9	13 14.0
	被雇用者	333 100.0	23 6.9	51 15.3	236 70.9	23 6.9
	自営業者	66 100.0	4 6.1	9 13.6	40 60.6	13 19.7
	家族従業者	11 100.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	5 45.5
	主婦、主夫	191 100.0	13 6.8	25 13.1	123 64.4	30 15.7
	学生	20 100.0	-	3 15.0	17 85.0	-
	その他	27 100.0	1 3.7	3 11.1	23 85.2	-
	無職	222 100.0	19 8.6	15 6.8	126 56.8	62 27.9

一位は「読んだり見たりしたことはない」が64.9%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が12.1%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が7.0%である。「無回答」が16.0%で二位より3.9ポイント高い。性別では女性の接触度が男性より高い。

年代別では、「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計は29歳以下が高く、30～50歳代は若干低下して60～70歳代で再び高くなるU字型である。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	7.0	4.6
1～2回読んだり見たりした	12.1	11.9
読んだり見たりしたことはない	64.9	56.0
不明・無回答	16.0	27.5

前回調査と比較すると、「読んだり見たりしたことはない」は8.9ポイント増加している。

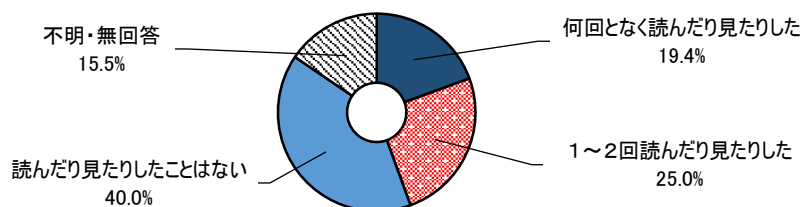
【分析】

かつては映画館へ出かけて映画を見ていたが、今は家庭のテレビやビデオで鑑賞できる。一般的な劇場用の映画やビデオで人権問題をテーマにした作品は少ないが、人権問題が描かれる作品もある。例えば「丹下左善」は娯楽時代劇であるが、活躍する主人公は身体障害者である。

「読んだり見たりしたことはない」が過半数を占めているが、映像は感性に訴えて啓発効果が高い。市民啓発で積極的に活用する必要がある。

H 掲示物（ポスター、看板など）

【調査結果】



【表の見方】		全	しりく何	た見読1	なた見読	回不
上段：回答数(人)		体	た見読回	たんく	いこたん	答明・
下段：比率(%)			たんと	りだ2	とりだ	無
			りだな	しり回	はしり	
全体		1014	197	254	406	157
		100.0	19.4	25.0	40.0	15.5
性別	男性	394	67	104	173	50
		100.0	17.0	26.4	43.9	12.7
	女性	526	119	135	208	64
	100.0	22.6	25.7	39.5	12.2	
	その他	1	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
年代別	18～19歳	14	2	4	8	-
		100.0	14.3	28.6	57.1	-
	20～29歳	76	17	15	43	1
		100.0	22.4	19.7	56.6	1.3
	30～39歳	105	18	34	47	6
		100.0	17.1	32.4	44.8	5.7
	40～49歳	153	35	41	71	6
		100.0	22.9	26.8	46.4	3.9
50～59歳	141	27	48	52	14	
	100.0	19.1	34.0	36.9	9.9	
60～69歳	211	40	59	81	31	
	100.0	19.0	28.0	38.4	14.7	
70～79歳	201	46	42	69	44	
	100.0	22.9	20.9	34.3	21.9	
80歳以上	99	10	10	32	47	
	100.0	10.1	10.1	32.3	47.5	
職業別	雇用者	93	20	32	31	10
		100.0	21.5	34.4	33.3	10.8
	被雇用者	333	67	101	140	25
		100.0	20.1	30.3	42.0	7.5
	自営業者	66	11	17	29	9
		100.0	16.7	25.8	43.9	13.6
	家族従業者	11	2	-	4	5
		100.0	18.2	-	36.4	45.5
主婦、主夫	191	42	47	72	30	
	100.0	22.0	24.6	37.7	15.7	
学生	20	2	5	13	-	
	100.0	10.0	25.0	65.0	-	
その他	27	5	4	17	1	
	100.0	18.5	14.8	63.0	3.7	
無職	222	37	42	81	62	
	100.0	16.7	18.9	36.5	27.9	

一位は「読んだり見たりしたことはない」が40.0%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が25.0%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が19.4%である。「無回答」は15.5%と少ない。性別では、「何回となく読んだり見たりした」は女性が男性より5.6ポイント高い。年代別では、80歳以上を除いて「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が4割超で、50歳代は53.1%である。職業別でみると学生は「読んだり見た

りしたことはない」が65.0%で高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	19.4	18.4
1～2回読んだり見たりした	25.0	29.6
読んだり見たりしたことはない	40.0	28.6
不明・無回答	15.5	23.3

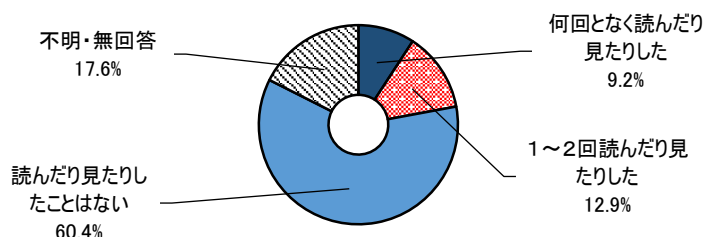
前回調査と比較すると、「読んだり見たりしたことはない」は11.4ポイント増加している。

【分析】

「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」は50歳代と雇用者が高い。職務上あるいは立場上から講演会等に参加し、ポスターや看板等を意識するようになったと考えられる。18～19歳と学生は「読んだり見たりしたことはない」が過半数で関心が低い。しかし、掲示しても関心がなければ見過ごし、ポスターや看板等の内容が人権問題かどうかわかりづらい場合もある。実際は見たことはあるが、「読んだり見たりしたことはない」とした回答者もいると考えられる。

I インターネット

【調査結果】



【表の見方】		全体	しりく何 た見読回 たんと りだな	た見読1 たんく りだ2 しり回	なた見読 いこたん とりだ はしり	回不 答明 ・ 無
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	93	131	612	178
		100.0	9.2	12.9	60.4	17.6
性別	男性	394	39	59	239	57
		100.0	9.9	15.0	60.7	14.5
	女性	526	50	66	334	76
	100.0	9.5	12.5	63.5	14.4	
	その他	1	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
年代別	18～19歳	14	2	4	8	-
		100.0	14.3	28.6	57.1	-
	20～29歳	76	18	16	41	1
		100.0	23.7	21.1	53.9	1.3
	30～39歳	105	13	32	53	7
		100.0	12.4	30.5	50.5	6.7
	40～49歳	153	22	27	97	7
		100.0	14.4	17.6	63.4	4.6
50～59歳	141	18	21	86	16	
	100.0	12.8	14.9	61.0	11.3	
60～69歳	211	15	21	139	36	
	100.0	7.1	10.0	65.9	17.1	
70～79歳	201	3	6	138	54	
	100.0	1.5	3.0	68.7	26.9	
80歳以上	99	1	4	45	49	
	100.0	1.0	4.0	45.5	49.5	
職業別	雇用者	93	11	20	50	12
		100.0	11.8	21.5	53.8	12.9
	被雇用者	333	46	61	199	27

	100.0	13.8	18.3	59.8	8.1
自営業者	66	4	7	41	14
	100.0	6.1	10.6	62.1	21.2
家族従業者	11	1	-	5	5
	100.0	9.1	-	45.5	45.5
主婦、主夫	191	13	18	125	35
	100.0	6.8	9.4	65.4	18.3
学生	20	2	6	12	-
	100.0	10.0	30.0	60.0	-
その他	27	5	1	21	-
	100.0	18.5	3.7	77.8	-
無職	222	6	15	133	68
	100.0	2.7	6.8	59.9	30.6

一位は「読んだり見たりしたことはない」が60.4%、二位は「1～2回読んだり見たりした」が12.9%、三位は「何回となく読んだり見たりした」が9.2%である。「無回答」は17.6%もある。年代別では、「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計は20歳代の44.8%を中心に若年世代に高く、高齢世代は低下傾向にある。職業別では、雇用者、被雇用者、学生は「1～2回読んだり見たりした」と「何回となく読んだり見たりした」の合計が他の職業より高い。

項目	今回調査	前回調査
何回となく読んだり見たりした	9.2	9.6
1～2回読んだり見たりした	12.9	11.0
読んだり見たりしたことはない	60.4	52.6
不明・無回答	17.6	26.8

前回調査と比較すると、「読んだり見たりしたことはない」が7.8ポイント増加している。

【分析】

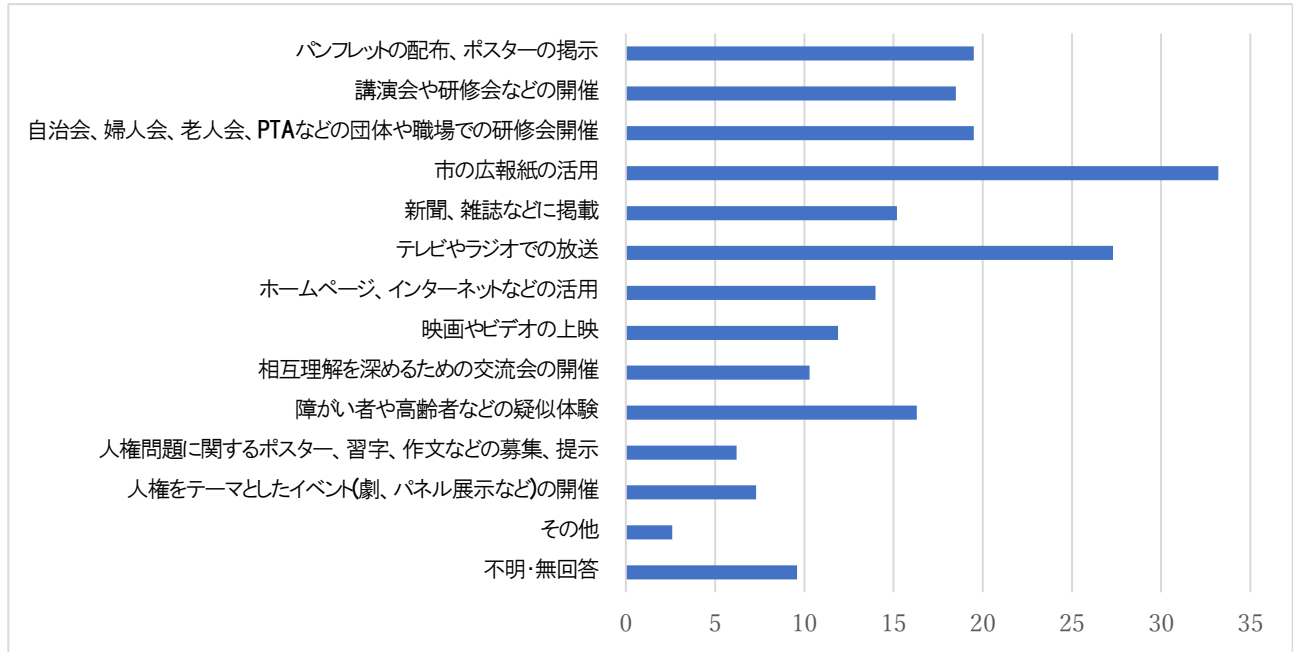
パソコンを日常的に利用する頻度が回答に影響していると言える。若年世代はスマホなどからインターネットに簡単にアクセスし、雇用者や被雇用者は仕事でパソコンを使い慣れている。「何回となく読んだり見たりした」と「1～2回読んだり見たりした」の合計は、70歳代以上が極端に低く、個人差はあるが概ねパソコンをあまり使わない年代である。

インターネット上に見られる人権情報は、不正確な内容や差別的な見解など差別意識を助長・扇動するものがあり、情報源を確認して信頼性の高い情報を利用することが重要である。

26 人権啓発の関心

問26 人権問題の啓発（講演会、広報など）についてお尋ねします。どのような啓発活動に関心がありますか（○は3つまで）

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)	全体	掲 示	配 布	パ ン フ レ ッ ト	の の	講 演 会 や 研 修 会	な ど の 開 催	自 治 会 、 婦 人 会 、 PTA な ど の 団 体 や 職 場	の 研 修 会 開 催	用 市 の 広 報 紙 の 活 用	掲 新 聞 、 雑 誌 な ど に	で テ レ ビ や ラ ジ オ	の 活 用	ホ ー ム ペ ー ジ 、 ネ ッ ト 、 イ ン タ ー ネ ッ ト
	全体	1014 100.0	198 19.5	188 18.5	198 19.5	198 19.5	337 33.2	154 15.2	277 27.3	142 14.0	394 38.8	103 10.1	71 7.0	142 14.0
性別	男性	394 100.0	85 21.6	81 20.6	78 19.8	140 35.5	68 17.3	103 26.1	71 18.0	394 38.8	103 26.1	71 18.0	71 18.0	71 18.0
	女性	526 100.0	100 19.0	100 19.0	110 20.9	178 33.8	74 14.1	163 31.0	66 12.5	526 51.5	163 31.0	66 12.5	66 12.5	66 12.5
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代別	18～19歳	14 100.0	-	3 21.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	7 50.0	5 35.7	14 14.0	1 7.1	7 50.0	5 35.7	5 35.7
	20～29歳	76 100.0	16 21.1	8 10.5	12 15.8	6 7.9	10 13.2	34 44.7	19 25.0	76 74.4	10 13.2	34 44.7	19 25.0	19 25.0
	30～39歳	105 100.0	21 20.0	13 12.4	13 12.4	15 14.3	11 10.5	37 35.2	33 31.4	105 100.0	11 10.5	37 35.2	33 31.4	33 31.4
	40～49歳	153 100.0	25 16.3	28 18.3	26 17.0	38 24.8	21 13.7	44 28.8	33 21.6	153 149.5	21 13.7	44 28.8	33 21.6	33 21.6
	50～59歳	141 100.0	27 19.1	32 22.7	28 19.9	36 25.5	24 17.0	36 25.5	25 17.7	141 137.0	24 17.0	36 25.5	25 17.7	25 17.7
	60～69歳	211 100.0	52 24.6	53 25.1	40 19.0	88 41.7	32 15.2	59 28.0	23 10.9	211 203.0	32 15.2	59 28.0	23 10.9	23 10.9
	70～79歳	201 100.0	36 17.9	32 15.9	54 26.9	101 50.2	31 15.4	43 21.4	3 1.5	201 197.0	31 15.4	43 21.4	3 1.5	3 1.5
	80歳以上	99 100.0	20 20.2	17 17.2	21 21.2	47 47.5	23 23.2	17 17.2	1 1.0	99 97.0	23 23.2	17 17.2	1 1.0	1 1.0
職業別	雇用者	93 100.0	18 19.4	23 24.7	16 17.2	16 17.2	13 14.0	30 32.3	28 30.1	93 90.0	13 14.0	30 32.3	28 30.1	28 30.1
	被雇用者	333 100.0	62 18.6	72 21.6	62 18.6	85 25.5	47 14.1	104 31.2	68 20.4	333 323.0	47 14.1	104 31.2	68 20.4	68 20.4
	自営業者	66 100.0	13 19.7	15 22.7	12 18.2	25 37.9	10 15.2	12 18.2	7 10.6	66 63.0	10 15.2	12 18.2	7 10.6	7 10.6
	家族従業者	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	6 54.5	1 9.1	3 27.3	-	11 10.6	1 9.1	3 27.3	-	-

	主婦、主夫	191 100.0	41 21.5	27 14.1	40 20.9	77 40.3	31 16.2	56 29.3	15 7.9
	学生	20 100.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	8 40.0	4 20.0
	その他	27 100.0	7 25.9	3 11.1	6 22.2	5 18.5	3 11.1	8 29.6	5 18.5
	無職	222 100.0	42 18.9	35 15.8	44 19.8	108 48.6	41 18.5	47 21.2	14 6.3
	【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		上映 映画 や ビ デ オ の	の相 開た互 催め理 の解 交を 流深 会め	験者障 ながど いの者 疑や 似高 体齢	募字る人 集、ボ権 提、作ス問 示文タ題 、な、に 、関 の習す	示(し人 など)劇た権 の、イを パ、イベテ ネル、ンマ 展トと	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
	全体	121 11.9	104 10.3	165 16.3	63 6.2	74 7.3	26 2.6	97 9.6	
性別	男性	39 9.9	46 11.7	53 13.5	29 7.4	27 6.9	15 3.8	23 5.8	
	女性	72 13.7	54 10.3	107 20.3	32 6.1	43 8.2	10 1.9	33 6.3	
	その他	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	
年代別	18～19歳	2 14.3	3 21.4	2 14.3	4 28.6	- -	1 7.1	- -	
	20～29歳	10 13.2	6 7.9	15 19.7	7 9.2	10 13.2	3 3.9	2 2.6	
	30～39歳	20 19.0	12 11.4	23 21.9	7 6.7	12 11.4	1 1.0	8 7.6	
	40～49歳	18 11.8	20 13.1	32 20.9	8 5.2	8 5.2	5 3.3	9 5.9	
	50～59歳	17 12.1	21 14.9	36 25.5	8 5.7	8 5.7	3 2.1	6 4.3	
	60～69歳	24 11.4	16 7.6	23 10.9	14 6.6	18 8.5	3 1.4	19 9.0	
	70～79歳	23 11.4	20 10.0	28 13.9	11 5.5	14 7.0	7 3.5	25 12.4	
	80歳以上	7 7.1	6 6.1	3 3.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0	23 23.2	
職業別	雇用者	11 11.8	11 11.8	13 14.0	7 7.5	6 6.5	4 4.3	2 2.2	
	被雇用者	45 13.5	47 14.1	70 21.0	21 6.3	31 9.3	8 2.4	22 6.6	
	自営業者	7 10.6	7 10.6	6 9.1	2 3.0	5 7.6	1 1.5	9 13.6	
	家族従業者	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	- -	- -	1 9.1	
	主婦、主夫	22 11.5	7 3.7	38 19.9	11 5.8	14 7.3	3 1.6	18 9.4	
	学生	4 20.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	- -	2 10.0	- -	
	その他	7 25.9	3 11.1	4 14.8	- -	1 3.7	1 3.7	2 7.4	
	無職	18 8.1	19 8.6	22 9.9	15 6.8	11 5.0	6 2.7	30 13.5	

一位は「市の広報紙の活用」が33.2%、二位は「テレビやラジオで放送」が27.3%、三位は「パンフレットの配布、ポスターの掲示」と「自治会、婦人会、老人会、PTAなどの団体や職場での研修会開催」が共に19.5%である。「その他」に「人権に関するミニ情報誌を市役所などに置く」がある。性別では「テレビやラジオで放送」は女性が31.0%で5.1ポイント、「障がい者や高齢者などの疑似体験」は女性が20.3%で6.8ポイント、それぞれ男性より高い。「ホームページ・インターネットなどの活用」は男性が18.0%で女性より5.5ポイント高い。年代別では「市の広報紙の活用」は高齢世代ほど高く、70歳代以上は5割前後で20歳代以下より6倍以上高い。「テレビやラジオで放送」「ホームページ・インターネットなどの活用」「人権問題に関するポスター、習字、作文などの募集、掲示」は若い世代で高い。

職業別では「市の広報紙の活用」が自営業者は 37.9%、主婦、主夫は 40.3%で他の職業より高い。

【分析】

市広報紙には関心が高い。若年世代も関心を持てる内容に、また外国語や点字などの工夫も必要である。ポスターやパンフレット類がほぼ 2 割あり、今後は商業施設など市民が多く利用する場所で掲示や配布を増やす必要がある。

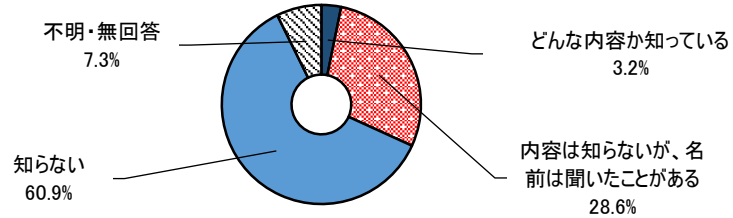
講演会や研修会は質疑などで理解を深めることが課題である。自治会や P T A、職場での研修会への関心に応え、出前啓発を積極的に推進しなければならない。人権当事者との交流会や障がい者・高齢者の疑似体験は「参加体験型人権教育」と呼ばれ、効果が高い手法なので今後一層積極的に推進すべきである。ホームページやインターネットの利用は今後ますます増加が予想され、利用しやすいインターネット啓発の手法を研究・開発しなければならない。

27 人権関連法令等の認知

問27 あなたは、次の人権に関する法律や条例などがあることをどの程度知っていますか。
(○はそれぞれ1つだけ)

A 丸亀市人権擁護条例（2005年施行）

【調査結果】



【表の見方】		全体	知らない	内容は知らないが、名前は聞いたことがある	知らない	不明・無回答
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	32	290	618	74
		100.0	3.2	28.6	60.9	7.3
性別	男性	394	21	113	249	11
		100.0	5.3	28.7	63.2	2.8
	女性	526	11	161	332	22
	100.0	2.1	30.6	63.1	4.2	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	-	3	11	-
		100.0	-	21.4	78.6	-
	20～29歳	76	-	12	62	2
		100.0	-	15.8	81.6	2.6
	30～39歳	105	-	17	86	2
		100.0	-	16.2	81.9	1.9
	40～49歳	153	3	31	112	7
		100.0	2.0	20.3	73.2	4.6
50～59歳	141	4	41	93	3	
	100.0	2.8	29.1	66.0	2.1	
60～69歳	211	4	81	116	10	
	100.0	1.9	38.4	55.0	4.7	
70～79歳	201	17	68	91	25	
	100.0	8.5	33.8	45.3	12.4	
80歳以上	99	4	33	41	21	
	100.0	4.0	33.3	41.4	21.2	
職業別	雇用者	93	1	25	63	4
		100.0	1.1	26.9	67.7	4.3
	被雇用者	333	8	85	229	11
		100.0	2.4	25.5	68.8	3.3
	自営業者	66	2	16	42	6
		100.0	3.0	24.2	63.6	9.1
	家族従業者	11	1	4	5	1
		100.0	9.1	36.4	45.5	9.1
主婦、主夫	191	6	63	105	17	
	100.0	3.1	33.0	55.0	8.9	
学生	20	-	5	15	-	
	100.0	-	25.0	75.0	-	
その他	27	-	7	19	1	
	100.0	-	25.9	70.4	3.7	
無職	222	13	71	115	23	
	100.0	5.9	32.0	51.8	10.4	

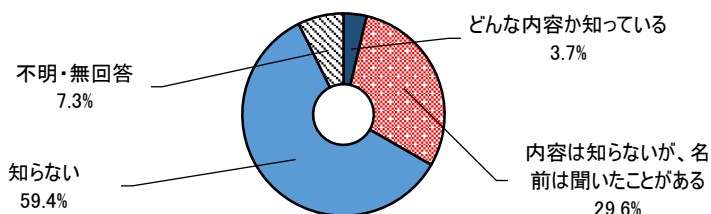
「どんな内容か知っている」が3.2%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が28.6%、「知らない」が60.9%である。性別では「どんな内容か知っている」は男性が5.3%、女性は2.1%で男性の方が高い。年代別では、50歳代以上は「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が3～4割台で他の年代より高いが、40歳代以下は2割と低い。若年世代は認知度が低く、中高年層は高い。

【分析】

認知度が非常に低い。理由は、継続的に周知していないこと、条例を知らなくても日常生活や仕事に困らないことなどが考えられる。中高年に認知度が高く、条例制定当時の啓発効果が残っていると考えられる。本条例は、本市と市民が積極的に人権擁護活動に取り組む根拠と目的、責務を定めている。

B 丸亀市人権尊重都市宣言（2005年議決）

【調査結果】



【表の見方】		全体	どんな内容か知らない	名前が知らぬが、内容は知っている	知らない	不明・無回答
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	38	300	602	74
		100.0	3.7	29.6	59.4	7.3
性別	男性	394	24	123	234	13
		100.0	6.1	31.2	59.4	3.3
	女性	526	14	161	332	19
	100.0	2.7	30.6	63.1	3.6	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	1	2	11	-
		100.0	7.1	14.3	78.6	-
	20～29歳	76	-	17	58	1
		100.0	-	22.4	76.3	1.3
	30～39歳	105	2	23	78	2
		100.0	1.9	21.9	74.3	1.9
	40～49歳	153	5	33	109	6
		100.0	3.3	21.6	71.2	3.9
50～59歳	141	4	38	95	4	
	100.0	2.8	27.0	67.4	2.8	
60～69歳	211	6	79	116	10	
	100.0	2.8	37.4	55.0	4.7	
70～79歳	201	17	74	87	23	
	100.0	8.5	36.8	43.3	11.4	
80歳以上	99	3	29	43	24	
	100.0	3.0	29.3	43.4	24.2	
職業別	雇用者	93	2	24	63	4
		100.0	2.2	25.8	67.7	4.3
	被雇用者	333	9	95	220	9
		100.0	2.7	28.5	66.1	2.7
	自営業者	66	6	18	37	5
		100.0	9.1	27.3	56.1	7.6
	家族従業者	11	1	3	6	1
		100.0	9.1	27.3	54.5	9.1
	主婦、主夫	191	6	61	107	17
	100.0	3.1	31.9	56.0	8.9	
学生	20	1	5	14	-	
	100.0	5.0	25.0	70.0	-	
その他	27	-	7	19	1	
	100.0	-	25.9	70.4	3.7	
無職	222	13	68	115	26	
	100.0	5.9	30.6	51.8	11.7	

「どんな内容か知っている」が3.7%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が

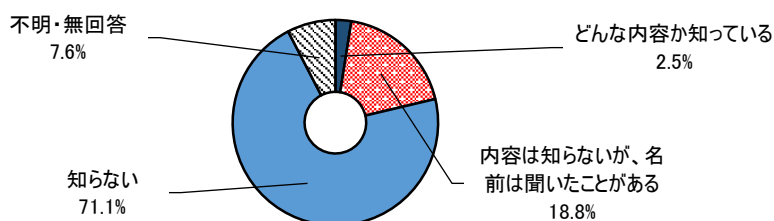
29.6%、「知らない」が 59.4%である。性別では「知らない」は女性が 63.1%で男性より 3.7ポイント高い。年代別では、「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計は 60 歳代と 70 歳代が高く、70～79 歳では 45.3%である。

【分析】

「どんな内容か知っている」は極めて低いが、中高年世代は認知度が高く「宣言」議決当時の啓発効果が残っていることがうかがえる。若年世代の認知度が低いのは、「宣言」議決後周知活動が継続されていないからである。「宣言の内容を知らなくても日常生活に困らない」との声もあるだろうが、自覚を高めるために「宣言」の趣旨を啓発するように努めなければならない。「宣言」では、「平和で民主的な明るい社会を実現するには、部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃し、すべての人々の権利が尊重されることが必要かつ不可欠であり、国民的課題である」と誓っている。

C 香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例（1996 年施行）

【調査結果】



【表の見方】		全体	どんな内容か知らない	知らないが、名前を聞いたことがある	知らない	不明・無回答
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	25	191	721	77
		100.0	2.5	18.8	71.1	7.6
性別	男性	394	16	72	294	12
		100.0	4.1	18.3	74.6	3.0
	女性	526	9	112	382	23
	100.0	1.7	21.3	72.6	4.4	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19 歳	14	1	5	8	-
		100.0	7.1	35.7	57.1	-
	20～29 歳	76	-	13	62	1
		100.0	-	17.1	81.6	1.3
	30～39 歳	105	1	14	87	3
		100.0	1.0	13.3	82.9	2.9
	40～49 歳	153	5	25	116	7
		100.0	3.3	16.3	75.8	4.6
50～59 歳	141	4	31	102	4	
	100.0	2.8	22.0	72.3	2.8	
60～69 歳	211	3	45	152	11	
	100.0	1.4	21.3	72.0	5.2	
70～79 歳	201	7	44	128	22	
	100.0	3.5	21.9	63.7	10.9	
80 歳以上	99	3	13	58	25	
	100.0	3.0	13.1	58.6	25.3	
職業別	雇用者	93	1	19	69	4
		100.0	1.1	20.4	74.2	4.3
	被雇用者	333	11	67	244	11
	100.0	3.3	20.1	73.3	3.3	
自営業者	66	2	11	48	5	
	100.0	3.0	16.7	72.7	7.6	

家族従業者	11	1	3	6	1
	100.0	9.1	27.3	54.5	9.1
主婦、主夫	191	3	35	135	18
	100.0	1.6	18.3	70.7	9.4
学生	20	-	4	16	-
	100.0	-	20.0	80.0	-
その他	27	-	5	21	1
	100.0	-	18.5	77.8	3.7
無職	222	6	38	152	26
	100.0	2.7	17.1	68.5	11.7

「どんな内容か知っている」が2.5%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が18.8%、「知らない」が71.1%である。性別では、「どんな内容か知っている」は男性が4.1%女性は1.7%で、男性の方が高い。年代別では、「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計は18～19歳が42.8%で全体のほぼ2倍高い。続いて50～70歳代が25%前後である。

項目	今回調査	県調査
香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例	21.3	10.7

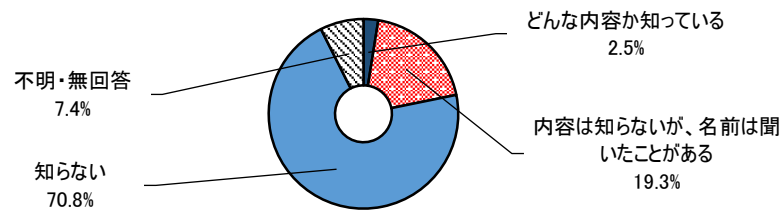
今回調査は県調査より2倍ほど高い。県調査の「知っている」は、今回調査の「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」にあたる。

【分析】

50～70歳代は認知度が最も高く、過去の啓発活動の成果が見られる。18～19歳も認知度が高く、学校教育の影響がうかがえる。結婚と就職に関わる条例なので学校の授業だけでなく、保護者啓発でも取り上げるのが効果的である。県条例ではあるが、市民生活や企業活動に深刻な関係があるために引き続き啓発に努めなければならない。

D 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）（2016年施行）

【調査結果】



【表の見方】		全体	て容ど いかん る 知な つ内	が い あ た な 容 は は が 知	知 ら な い	答 不 明 ・ 無 回
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	25	196	718	75
		100.0	2.5	19.3	70.8	7.4
性別	男性	394	12	79	291	12
		100.0	3.0	20.1	73.9	3.0
	女性	526	13	107	386	20
	100.0	2.5	20.3	73.4	3.8	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	-	7	7	-
		100.0	-	50.0	50.0	-
	20～29歳	76	5	13	57	1
		100.0	6.6	17.1	75.0	1.3
	30～39歳	105	2	16	85	2
	100.0	1.9	15.2	81.0	1.9	
40～49歳	153	5	24	119	5	
	100.0	3.3	15.7	77.8	3.3	

	50～59 歳	141 100.0	5 3.5	32 22.7	99 70.2	5 3.5
	60～69 歳	211 100.0	2 0.9	43 20.4	155 73.5	11 5.2
	70～79 歳	201 100.0	6 3.0	40 19.9	133 66.2	22 10.9
	80 歳以上	99 100.0	- -	19 19.2	55 55.6	25 25.3
職業別	雇用者	93 100.0	1 1.1	22 23.7	66 71.0	4 4.3
	被雇用者	333 100.0	17 5.1	65 19.5	241 72.4	10 3.0
	自営業者	66 100.0	1 1.5	9 13.6	51 77.3	5 7.6
	家族従業者	11 100.0	- -	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	主婦、主夫	191 100.0	3 1.6	37 19.4	134 70.2	17 8.9
	学生	20 100.0	- -	6 30.0	14 70.0	- -
	その他	27 100.0	- -	2 7.4	24 88.9	1 3.7
	無職	222 100.0	3 1.4	44 19.8	150 67.6	25 11.3

「どんな内容か知っている」が 2.5%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が 19.3%、「知らない」が 70.8%である。年代別では、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」は 18～19 歳が 50.0%で全体の 2 倍以上高い。職業別では、自営業者は「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が 15.1%で他の職業より低い。

項目	今回調査	県調査
部落差別解消推進法	21.8	31.4

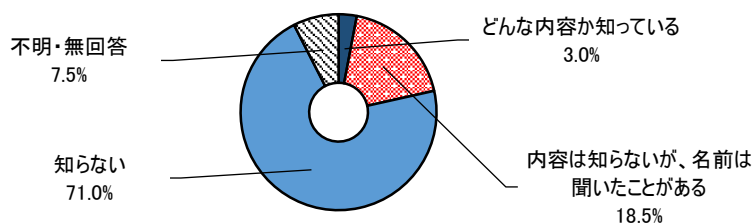
比較すると今回調査は県調査より 9.6 ポイント低い。県調査の「知っている」は今回調査の「どんな内容か知っている」及び「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」にあたる。

【分析】

同法は 2016 年に施行された新法だが、18～19 歳は「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が 50.0%で全体より 2 倍以上高く、最近高等学校の授業で取り上げられたと考えられる。行政の責務を定めた法律なので行政職員や教職員は内容を理解し、日常業務に活かさなければならず、今後も様々な機会に啓発に努めなければならない。

E 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）（2016 年施行）

【調査結果】



【表の見方】 上段：回答数(人) 下段：比率(%)		全 体	ど ん な こ と を 知 っ て い る	な ま の こ と を 知 ら な い が 、 な ま は 聞 い た こ と が あ る	知 ら な い	不 明 ・ 無 回
全体		1014 100.0	30 3.0	188 18.5	720 71.0	76 7.5
性別	男性	394 100.0	15 3.8	84 21.3	283 71.8	12 3.0
	女性	526 100.0	15 2.9	98 18.6	392 74.5	21 4.0
	その他	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
年代別	18～19 歳	14 100.0	- -	4 28.6	10 71.4	- -
	20～29 歳	76 100.0	5 6.6	13 17.1	57 75.0	1 1.3
	30～39 歳	105 100.0	3 2.9	16 15.2	83 79.0	3 2.9
	40～49 歳	153 100.0	5 3.3	30 19.6	112 73.2	6 3.9
	50～59 歳	141 100.0	6 4.3	25 17.7	106 75.2	4 2.8
	60～69 歳	211 100.0	6 2.8	38 18.0	157 74.4	10 4.7
	70～79 歳	201 100.0	5 2.5	42 20.9	131 65.2	23 11.4
	80 歳以上	99 100.0	- -	15 15.2	59 59.6	25 25.3
職業別	雇用者	93 100.0	3 3.2	20 21.5	66 71.0	4 4.3
	被雇用者	333 100.0	16 4.8	64 19.2	243 73.0	10 3.0
	自営業者	66 100.0	2 3.0	10 15.2	49 74.2	5 7.6
	家族従業者	11 100.0	- -	2 18.2	7 63.6	2 18.2
	主婦、主夫	191 100.0	3 1.6	38 19.9	132 69.1	18 9.4
	学生	20 100.0	- -	7 35.0	13 65.0	- -
	その他	27 100.0	1 3.7	3 11.1	22 81.5	1 3.7
	無職	222 100.0	4 1.8	35 15.8	158 71.2	25 11.3

「どんな内容か知っている」が3.0%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が18.5%、「知らない」が71.0%である。年代別では、18～19歳は「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が28.6%だが、他の年代は全て2割前後である。職業別では、学生は「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が35.0%で最も高い。

項目	今回調査	県調査
ヘイトスピーチ解消法	21.5	17.6

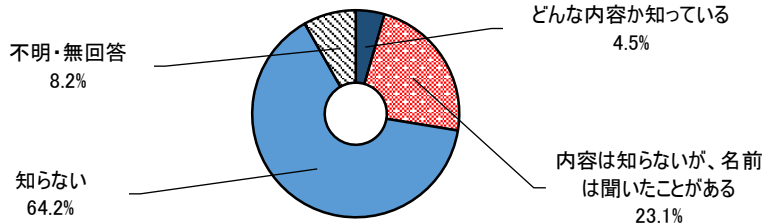
今回調査は県調査より3.9ポイント高い。県調査の「知っている」は今回調査の「どんな内容か知っている」及び「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」にあたる。

【分析】

2016年に施行された新法で認知度が低い。しかし、本問でも学生は他の職業と異なって認知度が高く、高等学校の授業で取り上げられたと考えられる。「多文化共生社会」を推進するために、認知度を高めるよう啓発活動を継続しなければならない。

F 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）（2016年施行）

【調査結果】



【表の見方】		全体	どんな内容か知らない	知らないが、名前が聞かれています	知らない	不明・無回答
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	46	234	651	83
		100.0	4.5	23.1	64.2	8.2
性別	男性	394	16	90	272	16
		100.0	4.1	22.8	69.0	4.1
	女性	526	27	130	346	23
	100.0	5.1	24.7	65.8	4.4	
	その他	1	-	-	1	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
年代別	18～19歳	14	1	5	8	-
		100.0	7.1	35.7	57.1	-
	20～29歳	76	5	15	55	1
		100.0	6.6	19.7	72.4	1.3
	30～39歳	105	5	24	72	4
		100.0	4.8	22.9	68.6	3.8
	40～49歳	153	6	34	107	6
		100.0	3.9	22.2	69.9	3.9
50～59歳	141	8	33	96	4	
	100.0	5.7	23.4	68.1	2.8	
60～69歳	211	6	50	143	12	
	100.0	2.8	23.7	67.8	5.7	
70～79歳	201	13	49	116	23	
	100.0	6.5	24.4	57.7	11.4	
80歳以上	99	1	23	47	28	
	100.0	1.0	23.2	47.5	28.3	
職業別	雇用者	93	2	25	62	4
		100.0	2.2	26.9	66.7	4.3
	被雇用者	333	21	74	226	12
		100.0	6.3	22.2	67.9	3.6
	自営業者	66	3	12	46	5
		100.0	4.5	18.2	69.7	7.6
	家族従業者	11	-	2	6	3
		100.0	-	18.2	54.5	27.3
主婦、主夫	191	10	53	109	19	
	100.0	5.2	27.7	57.1	9.9	
学生	20	1	5	14	-	
	100.0	5.0	25.0	70.0	-	
その他	27	1	4	21	1	
	100.0	3.7	14.8	77.8	3.7	
無職	222	5	47	143	27	
	100.0	2.3	21.2	64.4	12.2	

「どんな内容か知っている」が4.5%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が23.1%、「知らない」が64.2%である。年代別では、18～19歳は「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が42.8%で全体より15.2ポイント高い。他の年代は概ね25%前後である。

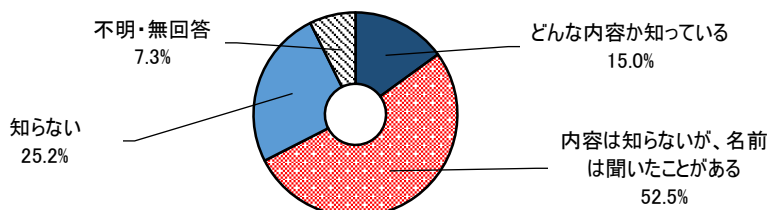
【分析】

2016年に施行された新しい法律であり、「どんな内容か知っている」は4.5%に過ぎない。障がい者を理由とした不当な差別の禁止、障がい者が合理的配慮を求める権利、合理的配慮を提供する公的機関の義務（民間は努力義務）などを定めており、関係者の認知度が高まるよ

うに周知・啓発に努めなければならない。18～19歳は認知度が高く、高等学校の授業などで取り上げられたと考えられる

G 世界人権宣言（1948年採択）

【調査結果】



【表の見方】		全体	るかど 知ん つな て内 い容	こ前な内 とはい容 が聞がは あい、知 るた名ら	知ら ない	答不 明・ 無回
上段：回答数(人)						
下段：比率(%)						
全体		1014	152	532	256	74
		100.0	15.0	52.5	25.2	7.3
性別	男性	394	57	218	107	12
		100.0	14.5	55.3	27.2	3.0
	女性	526	95	291	121	19
	100.0	18.1	55.3	23.0	3.6	
	その他	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
年代別	18～19歳	14	6	3	5	-
		100.0	42.9	21.4	35.7	-
	20～29歳	76	22	36	17	1
		100.0	28.9	47.4	22.4	1.3
	30～39歳	105	25	52	26	2
		100.0	23.8	49.5	24.8	1.9
	40～49歳	153	21	97	30	5
		100.0	13.7	63.4	19.6	3.3
50～59歳	141	31	77	29	4	
	100.0	22.0	54.6	20.6	2.8	
60～69歳	211	25	122	53	11	
	100.0	11.8	57.8	25.1	5.2	
70～79歳	201	17	98	64	22	
	100.0	8.5	48.8	31.8	10.9	
80歳以上	99	3	41	30	25	
	100.0	3.0	41.4	30.3	25.3	
職業別	雇用者	93	15	51	23	4
		100.0	16.1	54.8	24.7	4.3
	被雇用者	333	70	194	61	8
		100.0	21.0	58.3	18.3	2.4
	自営業者	66	9	30	22	5
		100.0	13.6	45.5	33.3	7.6
	家族従業者	11	-	8	-	3
		100.0	-	72.7	-	27.3
主婦、主夫	191	27	101	45	18	
	100.0	14.1	52.9	23.6	9.4	
学生	20	10	5	5	-	
	100.0	50.0	25.0	25.0	-	
その他	27	1	16	9	1	
	100.0	3.7	59.3	33.3	3.7	
無職	222	15	104	78	25	
	100.0	6.8	46.8	35.1	11.3	

「どんな内容か知っている」が15.0%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が52.5%、「知らない」が25.2%である。問27の9項目中最も認知度が高い。性別では、「どんな内容か知っている」は女性が18.1%で男性より3.6ポイント高く、「知らない」は男性が

27.2%で女性より 4.2 ポイント高い。年代別では、「どんな内容か知っている」は 18～19 歳が 42.9%で最も高い。職業別では、学生は「どんな内容か知っている」が 50.0%で他の職業より高い。

項目	今回調査	県調査
世界人権宣言	67.5	50.7

今回調査は県調査より 16.8 ポイント高い。県調査の「知っている」は、今回調査の「どんな内容か知っている」および「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」にあたる。

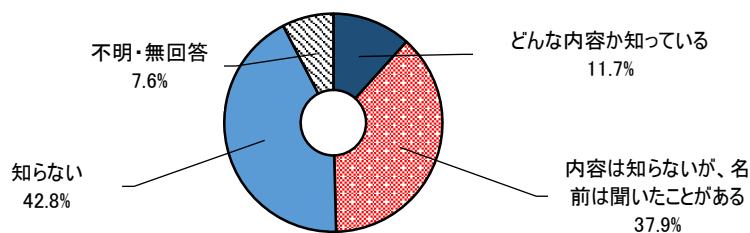
【分析】

これまでの設問と異なり、非常に認知度が高い。70 年以上にわたって政府や自治体が周知・啓発に努めていることから、高いのは当然と言える。

「どんな内容か知っている」は 15.0%しかなく、「宣言」の趣旨について理解を深める啓発が必要である。

H 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）（1989 年採択）

【調査結果】



【表の見方】		全体	て容ど いるかん 知な っ内	がい名ら あた前な るこは と聞	知 ら な い	答不 明・ 無回
上段：回答数(人) 下段：比率(%)						
全体		1014 100.0	119 11.7	384 37.9	434 42.8	77 7.6
性別	男性	394 100.0	41 10.4	144 36.5	195 49.5	14 3.6
	女性	526 100.0	76 14.4	218 41.4	212 40.3	20 3.8
	その他	1 100.0	-	-	1 100.0	-
年代別	18～19 歳	14 100.0	4 28.6	4 28.6	6 42.9	-
	20～29 歳	76 100.0	15 19.7	27 35.5	33 43.4	1 1.3
	30～39 歳	105 100.0	18 17.1	40 38.1	45 42.9	2 1.9
	40～49 歳	153 100.0	16 10.5	54 35.3	77 50.3	6 3.9
	50～59 歳	141 100.0	28 19.9	54 38.3	55 39.0	4 2.8
	60～69 歳	211 100.0	17 8.1	92 43.6	91 43.1	11 5.2
	70～79 歳	201 100.0	15 7.5	82 40.8	81 40.3	23 11.4
	80 歳以上	99 100.0	5 5.1	25 25.3	43 43.4	26 26.3
職業別	雇用者	93 100.0	9 9.7	41 44.1	39 41.9	4 4.3
	被雇用者	333 100.0	62 18.6	123 36.9	139 41.7	9 2.7

自営業者	66	9	18	34	5
	100.0	13.6	27.3	51.5	7.6
家族従業者	11	-	6	2	3
	100.0	-	54.5	18.2	27.3
主婦、主夫	191	19	83	71	18
	100.0	9.9	43.5	37.2	9.4
学生	20	5	6	9	-
	100.0	25.0	30.0	45.0	-
その他	27	1	11	14	1
	100.0	3.7	40.7	51.9	3.7
無職	222	11	74	111	26
	100.0	5.0	33.3	50.0	11.7

「どんな内容か知っている」が 11.7%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」が 37.9%、「知らない」が 42.8%である。前問に次いで認知度が高い。性別では、「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が女性は 55.8%で男性より 8.9 ポイント高い。年代別では、「どんな内容か知っている」は 18～19 歳が 28.6%で他の年代より高い。「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計はほとんどの年代で 5 割を超えているが、40 歳代と 70 歳以上は 5 割以下である。職業別では、学生は「どんな内容か知っている」が 25.0%、続いて被雇用者が 18.6%で他の職業より高い。

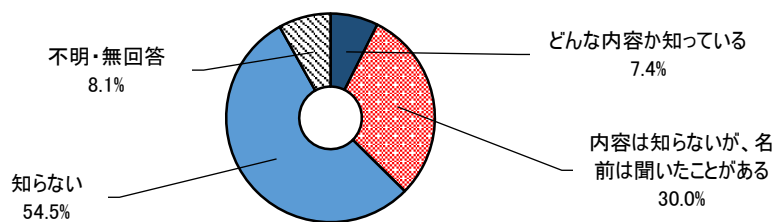
【分析】

女性の方が男性より認知度が高い。問 3 で女性の方が男性より「子どもの人権」について関心が高かったことから当然の結果と言える。

50 歳代は「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計が 58.2%でどの年代より高い。条約締結時に小さな子どもがいた世代であり、関心が高かったと考えられる。誰でも自分に関わることに関心が高い。

I 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）（1979 年採択）

【調査結果】



【表の見方】		全体	て容ど いかん る知な つ内	が い あ た 前 な こ は が と 聞 く こ と	ら な い は 知 る こ と	知 ら な い	答 不 明 ・ 無 回
上段：回答数(人)							
下段：比率(%)							
全体		1014	75	304	553	82	
		100.0	7.4	30.0	54.5	8.1	
性別	男性	394	31	113	237	13	
		100.0	7.9	28.7	60.2	3.3	
	女性	526	44	176	282	24	
	100.0	8.4	33.5	53.6	4.6		
	その他	1	-	-	1	-	
		100.0	-	-	100.0	-	
年代別	18～19 歳	14	6	2	6	-	
		100.0	42.9	14.3	42.9	-	
	20～29 歳	76	10	19	46	1	
		100.0	13.2	25.0	60.5	1.3	

	30～39 歳	105 100.0	11 10.5	32 30.5	59 56.2	3 2.9
	40～49 歳	153 100.0	13 8.5	47 30.7	87 56.9	6 3.9
	50～59 歳	141 100.0	11 7.8	49 34.8	75 53.2	6 4.3
	60～69 歳	211 100.0	8 3.8	69 32.7	123 58.3	11 5.2
	70～79 歳	201 100.0	11 5.5	67 33.3	100 49.8	23 11.4
	80 歳以上	99 100.0	4 4.0	16 16.2	52 52.5	27 27.3
職業別	雇用者	93 100.0	6 6.5	32 34.4	51 54.8	4 4.3
	被雇用者	333 100.0	37 11.1	99 29.7	185 55.6	12 3.6
	自営業者	66 100.0	7 10.6	14 21.2	40 60.6	5 7.6
	家族従業者	11 100.0	-	5 45.5	3 27.3	3 27.3
	主婦、主夫	191 100.0	10 5.2	67 35.1	95 49.7	19 9.9
	学生	20 100.0	5 25.0	3 15.0	12 60.0	-
	その他	27 100.0	-	10 37.0	16 59.3	1 3.7
	無職	222 100.0	9 4.1	56 25.2	130 58.6	27 12.2

「どんな内容か知っている」が 7.4%、「内容は知らないが、名前は聞いたことがあるが」30.0%、「知らない」が 54.5%である。性別では、「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計は女性が 41.9%で男性より 5.3 ポイント高い。年代別では「どんな内容か知っている」は 18～19 歳が 42.9%で他の年代より極端に高い。「どんな内容か知っている」と「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の合計はほとんどの年代で 4 割前後であるが、80 歳以上は 2 割である。職業別では、「どんな内容か知っている」は学生が 25.0%、被雇用者が 11.1%、自営業者が 10.6%である。

【分析】

問 3 の調査結果によると、「女性の人権」に対する関心は女性が男性より約 3 倍高い。しかし、同条約の認知度は女性の方がわずかに 5.3 ポイント高いだけである。女性の人権への関心度と同条約の認知度合は別である。同条約が採択された 1980 年当時、人権問題への社会的関心が低かったことも影響していると思われる。女性の人権問題を解決するためには男性が関心を持ち、理解と実践を深めることが不可欠である。

28 自由意見

【調査結果】主な記述（原文ママ）

- ◎有地区校に学校事務として赴任して、詳しく学ぶ機会が増えたが、もし赴任していなければ、知りたい、学びたいと思うことはなかったように思う。
- ◎性別を問うことが人権上の問題だと思います。
- ◎面接に行っても聞かれることは「子どもができれば仕事はどうするのか」「実家は近いか」と必ず聞かれました。「すぐに産休を取られても困る」「子どもが熱を出してすぐ帰られたら困る」と思う企業側の気持ちも理解できます。が、早く社会全体で支えていける仕組みが整備されたらなあと思います。
- ◎なかなか参加することができないので、市の広報紙で定期的に人権をテーマにした記事を載せてほしいと思います。（別冊で特集してもいいのではないのでしょうか）
- ◎地方自治体や学校は人権問題に対して取り組んでいるイメージがありますが、会社等ではそのような活動や取り組みを聞いた事はありません。社会全体で取り組まなければなかなか意識として広がりづらいと思います。
- ◎体験型の活動をもっと行えばよいのではないかと感じた。障がい者、高齢者の疑似体験はよいと思う。
- ◎広報紙、パンフレットだけでなく出前講座等を行うことにより理解者が増えると思う。
- ◎身障者、被差別部落の人と直接交流し、自分たちと全く同じという気づきを経験すれば、自分自身主体的に「差別をしない」「差別を助長する他人の行動がおかしい」と考え行動できると思う。交流の場を作ってほしい。
- ◎参院選の投票にいったが、比例代表の各政党名が小さくて分からなかった。これも人権侵害ですか？また、丸亀市の役人の対応に不愉快な思いをしました。老人に早口は禁物、ゆっくりしゃべって。
- ◎現状を見ると、いくらきれいごとを並べた啓発活動も意味がない。具体的な問題を解決する取組みを紹介することで、人権に対する市の見解が理解される。
- ◎差別はいけませんという言葉はよく聞かれますが、ここへ「SOS」を出してください、は見当たらない。解決してもらえる場所はあるのでしょうか。（特に子供などは）
- ◎問 27 の法律について知らない人のほうが多いと思うのでその内容を分かりやすく解説したパンフレットを作ってはどうでしょうか。講演会や研修会の情報は市の広報に載せるなどして周知してはどうか、同和やハンセン問題など興味はあるがどこに行けば情報が。
- ◎もっと目に付くところに情報を置いてほしい。
- ◎一般市民に向けて、今後も講演会や研修会を開催してほしい。コミュニティセンターでの出前講座も主宰してほしい。

【分析】

同和問題や高齢者、障害者、女性、新しく市内に転入してきた人など、様々な市民の人権問題が書かれている。参考になる意見は実行に移し、市民の期待に応えていかなければならない。

Ⅲ 認知経路別クロス分析

同和問題を初めて知ったきっかけ（認知経路）と同和問題に関する意識をクロス分析したところ、次のような特徴が見られた。

問 19 同和関係者との結婚（自分の場合）

職場経路は「結婚する」が 38.2% で他経路より高く、「反対を押し切ってでも」も 8.8% で他経路より高い。職場経路は結婚問題で肯定的な回答が他経路より高く、研修効果がうかがえる。一方、教育・啓発経路では「分からない」が 4 割台を占め、結婚問題についての効果的な教育・啓発の在り方を見直すべきである。ネット経路は 3 人だけであるが、全員が否定的な回答をしており、ネット上の差別的な情報が与える否定的な影響が懸念される。

問 21-2 身元調査で重視する内容

家族、親戚、友だち、及び近所など親しい身近な人から知った場合は、「素行・性格」「同和地区出身かどうか」「障がい、病歴の有無」が上位を占め、他の経路より高い。遠慮がないために、素行や障害などと同和地区の低位性を混同した無責任で差別的な会話が交わされていると思われる。

問 23 同和問題の解決施策

職場経路は「同和地区内外の人たちが交流を活発にし、まちづくりを進める」が 38.2% で他の経路より高い。「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」も 20.6% で他の経路より高く、積極性がうかがえる。「交流推進」は特に他の経路より高く、関心の高さと学習意識が感じられる。「その場で注意」も他より高く、実践的な意欲が感じられる。

企業での人権研修は差別事象の発生防止などリスク対策として、またセクハラ防止や公正採用、障害者雇用など法律上の義務を実践するために実施されている。研修の動機や目的が明確であることが研修効果の高い大きな理由である。CSR（注）活動の一環として人権・同和研修が活性化するように支援を充実させなければならない。

（注）法令順守、環境保護、人権尊重など企業の社会的責任のこと。

IV 講演会等参加回数別クロス

人権問題の講演会や研修会への参加状況と人権問題の意識をクロス分析し、同和問題に関する講演会等の啓発効果を測定したところ、次のような特徴が見られた。

問 18 土地購入

土地購入等の際に同和地区を「避ける」は「参加していない」は 56.5%だが、「1～2 回参加した」は 35.0%、「何回となく参加した」は 32.6%で啓発効果が見られる。しかし、啓発参加者でも「分からない」が 4 割弱あり「避ける」が「こだわらない」より多い。不動産取引をめぐる人権・同和問題について理解が広がっていない市内でも土地差別が起きている恐れがあり、啓発で取り上げる必要がある。

問 19 同和関係者との結婚（自分の場合）

「分からない」は「参加していない」が 45.8%、「何回となく参加した」でも 41.9%で大きな差はない。根強い課題なので継続して啓発を進めるとともに、表面的で建前的な啓発ではなく、説得力がある効果的な啓発手法を検討しなければならない。

問 21 身元調査

参加者は回数を問わず 5 割以上が身元調査は「必要ない」と回答しているが、「参加していない」は 3 割であり啓発効果が見られる。しかし、参加者でも「必要なことだ」「みんながやっているからやむを得ない」と身元調査を肯定する意識が 3 割前後ある。「慣習」と思い込んでいる回答者もあり、引き続いて啓発に努めなければならない。

問 23 同和問題の解決策

「参加していない」は「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」が 33.8%で最も高い。一方、「1～2 回参加した」は「同和問題に対して理解を深めるための人権教育・啓発活動を積極的に行う」が 45.3%、「何回となく参加した」は 58.1%と高い。啓発活動に参加する回数が増えるにつれて理解が深まり、学習意欲が高まっていることが分かる。

一方、「どのようにしても差別はなくなる」は参加の有無にかかわらず 2 割弱見られる。啓発活動の中で取り組みの成果などを情報発信し、展望を示すことも大切である。部落差別解消推進法の趣旨からいえば、「どのようにしても差別はなくなる」をゼロにすることが目標でなければならない。

Vまとめと提言

NPO法人 香川人権研究所

1 他者の人権と自分の人権 啓発の課題

調査結果によると、①差別はよくない②弱者は社会で守るべきである③被差別当事者の気持ちを聞くべきである—これが回答者の最大公約数的な理解である。

今後の教育・啓発では次のことに留意すべきである。

(1)誰でも自分に身近な人権課題に関心が強い一方、様々な人権課題に関心を持っている。他者の人権問題を自分の問題として理解するためには、自分の体験などと他者の人権問題を重ね合わせて理解し、共通点を自覚する手法が効果的である。

(2)市民啓発では主に日常生活の中の人権問題を、職場研修では主に仕事の中の人権問題を重視し、人権尊重の生き方が実践できる市民を育まなければならない。このような市民を育てて、だれもが住みよいまちづくりを進めるのが人権教育・啓発の目的である。

(3)啓発活動でも、最も接触頻度が高く関心が高いのは市広報紙の活用である。広報紙をよく読んでいる高齢世代だけでなく、若い世代や視覚障がい者、外国籍市民にも読んでもらえるような内容と作り方を工夫する必要がある。啓発手法としては第一に当事者との交流やフィールドワークなどの参加体験型研修、第二に自治会や職場・各種団体などへの出前啓発活動の積極的な取り組みが求められる。

(4)インターネットへの対応が今後重要である。クロス分析では、ネット情報から部落問題を知った場合は他の認知経路より差別的意識がより強いことが示された。今後ますますネット利用者が増加するだろうから、メディアリテラシー（注）教育と共に多様なネット啓発の手法を活用した啓発手法を開発しなければならない。

（注）新聞やテレビ等などマスメディアの正しい利用方法のこと。

2 「こわいイメージ」の克服

「こわいイメージ」が交際や結婚、土地購入などで心理的差別の温床となっていることが明らかである。部落差別解消推進法からも放置できず、依然として根強いことから全力で取り組まなければならない。教育・啓発の最大のテーマと位置づけ、次回の調査結果では一定の成果が出るように効果的な取り組みを検討しなければならない。

3 企業の取り組み推進

差別解消が社会的課題となり、行政（学校）と当事者だけで人権教育・啓発の主体を担うのは困難となった。企業は同和問題だけでなく、障がい者、セクハラ、高齢者、外国人、パワハラセクハラなど多様な人権課題への対応が求められ、CSR活動が盛んになっている。雇用者や被雇用者は肯定的な意識が高く、企業啓発活動の効果が高いことも加味し、今後は企業が第三の啓発主体として役割を担うことが強く期待される。